

東京大学史料編纂所

第 6 回外部評価報告書

6th External Evaluation Report

on

Historiographical Institute

The University of Tokyo

2025（令和 7）年 3 月

東京大学史料編纂所

東京大学史料編纂所第6回外部評価報告書 目次

はじめに ー東京大学史料編纂所外部評価報告書の公表にあたってー	1
評価委員会名簿	3
評価委員会報告 総論	4
評価委員 個別報告	
久留島浩委員	10
古瀬奈津子委員	15
七海雅人委員	18
宮間純一委員	22
ジェイソン・P・ウェッブ委員 (英語原文・日本語訳)	26
<hr/>	
附録	
東京大学史料編纂所自己点検評価報告書 ー共同利用・共同研究拠点「日本史史料の研究資源化」の活動と成果 2024ー	37

はじめに —東京大学史料編纂所外部評価報告書の公表にあたって—

東京大学史料編纂所は、国内外に残る古代から明治維新时期までの各種史料を収集・蓄積して研究し、その成果を日本史学の基幹史料集として編纂し、広く学界および社会に公開する研究所です。1901(明治34)年以来、『大日本史料』『大日本古文書』『大日本古記録』『大日本近世史料』『大日本維新史料』『日本関係海外史料』『花押かがみ』『荘園絵図聚影』などの書目を1,200冊以上刊行してまいりました。近年は史料編纂所ホームページ上に展開する多様なデータベースからも研究成果の公開を進めています。

これまで、1954年には日本学士院から委嘱を受けて在外日本関係史料の調査・収集を進めるとともに、海外への日本史情報の発信など日本史の国際化にも努め、中国・韓国をはじめとする諸外国の史料所蔵機関・編纂機関との連携を深めています。1997年には画像史料解析センターを開設して絵画史料や古写真の研究を推進し、2006年には前近代日本史情報国際センターを設立して新たに歴史情報学に取り組み始めました。2009年には「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」に認定され、各地の研究者・博物館・自治体等と協力して現在までに250件近くの共同研究を推進し、その成果を共同利用に供しています。2019年には日本学術振興会の人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の唯一の人文学拠点として採択され、2023年からはその成果を踏まえた同強化事業の中核機関として人文学全体のデータ共有・利活用を促進する基盤の構築を進めています。

史料編纂所の活動全般と学術的使命実現のための方針については、これまで5回の外部評価により改善策についてのご提言を頂いてきました。1996年度と2001年度には史料編纂所の現状と課題について、2003年度には歴史情報データベースシステムの成果と課題について、2008年度には前近代日本史情報国際センターを中心とする歴史情報研究事業について、そして前回2018年度には研究成果の公開と還元について、それぞれ外部評価を実施しております。

今回の第6回外部評価では、共同利用・共同研究拠点「日本史史料の研究資源化」の活動と成果をテーマとして、外部評価委員の先生方から評価と批判を頂くこととしました。

2024年2月に外部評価実施小委員会を設置し、同委員会のもとで、①拠点の仕組みとこれまでの経緯、②特定共同研究の研究内容、③一般共同研究の特筆すべき研究と成果、④拠点を支える情報基盤、⑤共同研究と史料編纂所の活動との関係、⑥共同研究参加者と拠点協議会委員経験者の声、などの内容からなる自己点検評価報告書『共同利用・共同研究拠点「日本史史料の研究資源化」の活動と成果 2024』を8月に作成し、外部評価委員に提出いたしました。

評価委員会は9月4日・5日および11月12日に開催されました。その後、上記の自己点検評価報告書と評価委員会当日の史料編纂所側からのヒアリング、史料編纂所施設の視察などを踏まえ、各評価委員から個別の報告書を提出して頂きました。また、委員長からは評価委員会での討議の内容に基づいた総論についても提出して頂きました。この評価報告書は、

この総論と個別の報告書をまとめたものになります。

東京大学史料編纂所は、今回の外部評価で頂いたご提言を十分に踏まえて、共同利用・共同研究拠点「日本史史料の研究資源化」の活動を今後ますます発展させ、前近代日本史学研究を支える拠点機関としての学界・社会に対する役割を果たしていくことができるよう、さらに努力する所存です。

最後に、久留島浩委員長をはじめとする5名の評価委員会の先生方、また評価事業のためにご援助頂いた関係者の皆様に、心より感謝申し上げます。

2025年1月 所長 尾上陽介

評価委員会名簿（順不同）

久留島 浩（委員長）

国立歴史民俗博物館名誉教授

古瀬 奈津子

お茶の水女子大学名誉教授

七海 雅人

東北学院大学教授

宮間 純一

中央大学教授

ジェイソン・P・ウェッブ

（米国）南カリフォルニア大学教授

評価委員会報告 総論

久留島 浩（委員長）

古瀬 奈津子

七海 雅人

宮間 純一

ジェイスン・P・ウェッブ

東京大学史料編纂所（以下、史料編纂所と略）は、2008年7月に文部科学省が国公立大学の研究水準をあげるために設定した共同利用・共同研究拠点（以下、共共拠点と略）に「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」として認定され、2010年4月からは、とくに共同研究を重視する事業を進めてきた。わたしたち東京大学史料編纂所外部評価委員会は2024年9月4日・5日、11月12日の3日間にわたって、2010年から14年間の「日本史史料の研究資源化」の活動と成果を対象とし、各委員の報告とそれについての討議を行って外部評価を行った。

その際、前提として以下の諸点を確認した。史料編纂所では、1869（明治2）年、明治政府によって近代修史事業のために、その前身組織が設立されて以降、各地のさまざまな史料を採訪して集積し研究することで、『大日本史料』『大日本古文書』『大日本古記録』など多くの基幹史料集を継続的に編纂・出版してきた。そして、この基幹史料集編纂過程で得られた史料および史料情報を公開することに努めてきた。しかも、すでに国立大学の全国共同利用型附置研究所として、所蔵史料の閲覧や利用体制の改善、採訪史料の可能な限りの歴史情報データベースシステム（SHIPS）による公開によって、多くの研究者に共同利用する機会を提供してきたうえ、院生・学生の論文作成に寄与することで、大学・大学院の教育・研究にも貢献してきた。とくに、2006年に前近代日本史情報国際センターを設立して、当時飛躍的に進展したデジタル技術に対応する歴史情報学の確立をめざし、調査・研究の過程で得た史料情報を含めたデータベース化もいち早く進めてきた。言わば、史料編纂所でなければできない研究基盤を形成し、日本史はもとより歴史に関わる研究を行う者にとってなくてはならない研究機関となっているのである。さらに強調すべきは、各地の史料採訪によって得た史料情報の公開にとどまらず、5つの史料部門（古代史料、中世史料、近世史料、古文書・古記録、特殊史料の各部門）と2つのセンター（画像史料解析センター・前近代日本史情報国際センター）に分かれて、史料に関する研究（史料学）を進めてきたことであり、科研などの外部資金を獲得した共同研究をも実施してきた。以上から、史料編纂所は、この事業を進める以前から、すでに「日本史史料の研究資源化」を実施するにふさわしい経験と実績を蓄積してきたのであり、2010年からのこの14年間は、とくに共同研究活動の側面を言わば「目に見えるかたち」で積極的に展開してきたということになる。

なお、こうした共同研究は、実施して一定の成果ができればそれでおしまいということになりがちだが、ここでは参加者および協議会委員へのアンケートを行い、とくに実際に参加し

たさまざまな立場の研究者の「生の声」を収集し、そのていねいな分析を行っていることにも注目しておきたい。このようなアンケートを含んだ自己評価点検報告書の作成自体が、自己評価としての価値を高めており、ここでの参加者の感想のなかには、今回外部評価を行うにあたって重要な情報が含まれているので、すべての外部評価委員がこのアンケートの「生の声」を参照している。そのうえで、2012年にもアンケート調査を実施して、その内容を分析し、史料編纂所協議会での検討を踏まえ、いくつかの対応策を示している（『東京大学史料編纂所報』48号、11・12頁）、この点にも留意したい。ここで検討されている諸点が、今回のアンケートで指摘されている点や外部評価委員から指摘された点と関わるからである。

以上の点を踏まえて、外部評価の「総論」を述べたい。

1 評価される点

①研究課題の多様性と豊かな研究成果について

まず、共共拠点としての活動を始めた2010年から2023年までの間に、史料編纂所の方で課題を設定した特定共同研究についての所外への公募、および所外からの一般共同研究公募によって、特定共同研究で27課題、一般共同研究で217課題の研究が組織され、延べ人数では1,100人を超える所内外の研究者が参加していることについてである。この約250という課題については、特定共同研究では、「比較的長いスパンでの関心に基づく共同研究」が可能であるという特長を活かして、「前近代の大規模史料群の調査とそれに基づく研究」が課題として設定されている。たとえば、和歌山県小川八幡神社所蔵古写経や賀茂別雷神社文書、佐賀藩家臣多久家史料などのほか、ヴァチカン図書館所蔵のマリオ・マレガ氏蒐集史料など、個人や所蔵者（機関）だけでは総合的調査が難しいものが選ばれ、成果をあげていることの意義は大きい。一般共同研究では、研究対象とする史料や課題の多様性が大きな特徴であり、その多様性に応じて史料分析を含めた調査・研究方法に工夫を凝らしていることは、【資料4】「2010～23年度一般共同研究課題一覧」からも明らかである。とくに調査方法の点では、史料保存技術室との協業によって物理的・科学的調査が実施されている事例があり、料紙研究で大きな成果をあげているだけでなく、修理をも含めた調査・研究方法は特筆される。また、高精細デジタル画像・赤外線デジタル画像での撮影では、「倭寇図巻」の研究やガラス原板写真・古写真の研究で成果をあげている。いずれも、史料編纂所でしかできない調査・研究だといえる。

次に、多様な史料の調査・研究という課題では、金石文・建築指図・明清の公文書・大般若経などを専門とする所外の多分野の研究者を組織することで成果をあげている。また、文理融合という観点からは、地震学との共同研究でも歴史地震に関する新史料も含めた多くの歴史情報を提供するなど、今後の地震活動状況を把握するために不可欠な研究成果をあげている。国際的な日本史研究の進展という点では、一般共同研究で、それ以前から実施してきた「日本史用語グロッサリー」をさらに精緻なものにしているだけでなく、特定共同研究では、ヴァチカン図書館所蔵マリオ・マレガ氏蒐集史料調査・研究を他の研究機関とも連携しながら進めたほか、史料編纂所所蔵の在外日本関係史料の翻訳研究を行って、在外日本関係

史料の研究資源化に貢献している。

以上のように、多様な史料に関わる多様な研究課題を長年にわたって継続してきたのは、史料編纂所協議会が、共同研究の課題を厳正に審査する仕組みを設けているからであり、それによって共同研究の質を学界を含む外部に対して保証していることが重要である。このメンバーシップについても、外部委員に専門分野や地域バランスに配慮した人選が行われ、かつ外部委員の人数が過半数を占めている。実際に協議会委員を務めた研究者の感想によれば、公正さとオープンな議論が保証されていたという。また、所内の研究企画委員会のもとに共同利用・共同研究拠点小委員会がおかれて募集業務を行い、所内の委員には所長・副所長のほか画像史料解析センター長・情報処理主幹・研究企画委員会委員長が就任するなど、所全体で共同研究を支える体制も十分に整っている。そのうえで、多くの所員の献身的ともいえる努力と所員自身が獲得した共同研究の経験の蓄積がこの共同研究を下支えしたという点を重視したい。各所員は、これまでも多くの科研費を獲得したり、他の科研に参加して共同研究を行ってきたが、特定共同研究を継続的に組織したり、外部からの応募課題の一般共同研究を支援したりして、この共同研究に積極的に関わることにより、日本史における共同研究の意義をより深く実感し、新たな研究課題の発見・研究成果の公表に結びつけているように思われる。

このような、多様な共同研究を企画し、運営するにふさわしい体制と所員の努力によって、長期にわたって多様な研究テーマを設定し、多くの成果をあげながら、かつ研究課題を深化・展開することに成功しているのである。たとえば、長篠合戦に関わる精細なデジタル画像史料をもとに関連史料の幅広い集約とその検討によって、合戦を「立体的に復元」し、この手法を戦国合戦図に広げ、さらには対象を東アジアの合戦図にまで拡大するというかたちで研究課題を展開しているのである。

②参加者の得たものと地域社会に還元されたものについて

参加者の属性という点では、とくに一般共同研究では、大学教員以外に、図書館・博物館の職員や文化財担当者などのうち、科研の研究者番号を持たない研究者が参加していることが注目される。こうした参加者の感想によれば、多くの蒐集資料・所蔵資料・図書の利用やデータベースによるデジタル画像の利用のほか、史料の修復や高度デジタル撮影など史料編纂所でなければ経験できない調査・研究方法を経験できたことがよかったとされている。参加者自身の研究成果として積極的に公表しているほか、大学教員は、自身の教育活動でこの共同研究の成果を活かすことができたとしており、この共同研究が大学に対する史料編纂所の共同利用性を高めていることがうかがえる。また、博物館・図書館や文化財担当部局に所属する参加者は、職場で開催する展覧会や史料収集・目録作成・編纂事業などでもこうした経験を活かすことができたとしている。文化財登録に結びついたり、住民と研究成果を共有できたりしたともしている。長い目で見ると、史料編纂所が蓄積してきた多様で膨大な歴史情報をより広く共有するということによって、研究者の裾野を広げる、とくに若手の研究者の支援につながるという点できわめて重要な効果があっただけでなく、地域社会に対しても

大きな寄与をしていることになる。14年間、共共拠点として実施したこの「日本史史料の研究資源化」の活動は高く評価でき、全体的にその成果も十分だったと考えることができる。

③史料編纂所の本来的業務との関係での成果について

史料編纂所は「日本史に関する史料の研究と、史料集の編纂・出版を行う研究所」であると自己規定しているので、この本来的業務との関係で評価する。まず、「日本史に関する史料の研究」すなわち「史料学」研究の展開という点では、上述したように、特定共同研究でも一般共同研究でも、多様な史料の調査・研究が多様なかたちで行われている。とくに、高精細デジタル画像や歴史情報処理システムおよび史料の科学的分析を利用した研究では、新しい史料研究方法を発展させており、史料学を深化させていることがわかる。

また、「史料集の編纂・出版を行う」という点では、多くの共同研究の成果が、直接的ではないにせよ、編纂事業に寄与していることがうかがえる。とくに、たとえば賀茂別雷神社文書や和歌山県小川八幡神社所蔵の大般若経など、膨大な寺社所蔵文書の調査・研究では、新文書を発見して、編纂事業に貢献していることが確認できる。

また、和歌山県小川八幡神社所蔵の大般若経の全点のデジタル化を実現してHi-CAT Plusから公開しているように、詳細な目録と高精細デジタル画像とを作成し、その分析過程も含めて可能な限り広く公開していることも評価できる。「荘園絵図調査方法論の高度化と調査関連情報の学術資源化に関する研究」(複合史料領域)は、2024年に完結した『日本荘園絵図聚影』釈文編の編纂に深く関わっていると同時に、各種地図・調査記録・航空写真などの歴史地理情報を加味することで、今後の荘園研究にとってはさらに新しい研究成果を生むことが期待できる。

史料編纂所にとっても、この共共拠点としての活動を重視したことによって、多くのメリットがあったと評価することができる。

2 期待したい点

一方で、課題もはっきりしてきているように思われる。この点で、まず、この共共拠点としての活動を開始してから2年後に実施した所外共同研究員へのアンケートおよび協議会での議論のなかで出されていた課題とその改善状況からみておこう。担当教員からのアンケートも含めて、研究課題の内容に比して共同研究の期間が1年では短いこと、経費が十分ではないこと、研究成果報告の方法として、史料編纂所の『研究紀要』に論文を掲載できるようにすることが課題としてあげられていたが、この点は2年連続して実施することを可能にしており、テーマや参加者などを微妙に変更しながら実質的に継続しているものも含めて、柔軟な対応ができるようになってきている。経費の問題は、ひとり史料編纂所だけで解決できる問題ではないが、所内担当者と相談できるようになっており、こちらも改善されているようである。それでも、少し長期にわたる研究計画や課題内容に応じた経費を要望したいという意見は依然として存在しており、十分には解決できない課題として残っている。この点では、後述するように、東京大学にとってこの事業がきわめて重要であることを主張し続けていくこ

とが求められる。

担当教員が行う事務処理などについての改善については、担当する課題を二つまでにするという対応がなされているようだが、それでも所員の過重負担への危惧は残る。また、所員の間での、この共同研究に対する取り組み方や熱意の温度差もあるようで、繰り返し担当教員になっている所員がいる一方で、ほとんど参加していないように思われる所員も見受けられる。この共同研究によるメリットには大きいものがあり、とくに「史料学」を発展させるという点での成果は十分にあると思われるが、共同研究拠点としての活動を重視すれば、編纂事業との間で矛盾が生じる可能性も少なくないように思われる。この矛盾は、所員が編纂事業のうえで「精確に読解・翻刻する」ために必要とされる研究や校正などの作業時間などと共同研究の組織化や運営および研究をまとめる作業に要する時間との葛藤として現れるはずで、史料編纂所としてこの事業を計画的に継続するうえでの制度改革や所員の意識改革も必要になっているのではないか。

次に、2010年以降これまでの14年間の成果については、課題数の多さだけでなく、その多様性と数多くの多様な研究者の参加がみられることは高く評価できるものの、本来科研でも可能なテーマやすでに科研に採用されてきた研究者の参加が少なからず見られること、それに比べて科研の研究者登録ができない自治体職員などの比重が小さいことなど、改善する必要があるという外部評価委員の意見も多かった。さらに、博士後期課程大学院生に参加資格を与えることも検討すべきだという意見も多かった。参加者の枠をさらに広げることは、共同拠点としての機能をさらに充実させることになるものと思われる。

地道な史料調査・研究の単年度での研究成果を、「見えるかたち」で公開することは決して容易なことではないということが大前提としたうえでであるが、すべての課題で報告書が十分に刊行されているようには見えない。少なくとも、毎年の『研究紀要』を丁寧にくらなければ所外の者にはその成果が十分には把握できない。計画的にデジタル化して公開することやこれまでの報告書や著書・論文などの成果を共同研究との関係でまとめてみる（数量化も含め）こと、などについても検討することを要望したい。これらは、「外部」からの的確な評価を得るためには、不可欠な事柄のように思われる。また、海外の研究者への発信という点では、もう少し積極的に行ってもよいのではないか。史料編纂所が外国人研究者を受け入れ、日本史グロッサリーなどの充実に取り組んでいるほか、国際的シンポジウムなどを開催して国際的に発信をしていることについては承知しているが、たとえば、この自己評価をも含めた外部評価報告書の概要あるいは前年度の共同研究の概要については英訳を付すことで、これから日本史の研究を志す海外の学生・院生への発信を強化することが望ましいように思われる。

さらに、この共同研究活動のなかで、これまで編纂目的に合わないために、採訪されながらあるいは所蔵しながら活用されないまま書庫に眠っていた史料群や史料情報にも光が当たり、全体として多くの史料の研究資源化が進んだことは評価できる。しかし、まだ大量の史料がデジタル公開されておらず、なかには史料目録がデジタル公開されていないものもある。共同研究が、こうしたデジタル公開の後れている史料群を対象とすることで、史料編纂所が

発信する歴史情報がさらに豊かになることを期待したい。

おわりに

史料編纂所は、史料の所在調査からはじまり、個々の史料に対する「もの」としての情報も含めた詳細な歴史情報が付与された目録の作成、高精細のデジタル撮影、影写・謄写・模写という手作業、必要に応じた修復などの保存への配慮、史料の「精確」な読み込み・解釈などを行うことによって、「歴史史料としてどのような位置にあるのか」という研究を進め、豊かな歴史情報が付与された史料を公開するという一連の研究事業を行っているといえる。この共共拠点「日本史史料の研究資源化」の活動も、こうした史料の調査方法・解析方法・撮影方法・修理方法についての研究を踏まえて行われている。そして、こうした研究の成果が共有されることで、参加した所外の研究者はもとより、所内の研究者や情報を提供された史料所蔵者も含んだ研究コミュニティが形成されているのである。高度化された歴史情報を持つ史料の今後のさらなる蓄積とそれを使いこなす次世代の研究者の育成もこのなかから見通すことができる。

このような共共拠点としての活動は、すでに科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤分科会では、第2期中期目標期間、第3期中間期目標期間のそれぞれ中間・期末の4回にわたって評価されている。第3期の中間評価で、史料学をベースとする歴史学研究の特性を理解していない委員によって低い評価がなされたこと以外は、総じて高い評価を受けており、以上みてきたように、それは妥当な評価だと考えるが、東京大学のなかでは、文系で第4期に共共拠点を続けることができるのは史料編纂所だけになっている。その一方で、2019年には日本学術振興会人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の唯一の人文学拠点として採択され、さらに2023年10月からは、東京大学を中核機関とする人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業を開始している。現在、日本では文系の研究や教育を軽視する風潮が強まっているように思われるが、史料編纂所には、史料学やこれと双方向的な関係を持つ人文情報学の拠点として、人間文化研究機構をはじめとする人文系研究機関と連携しながら日本史史料の研究資源化の中核的拠点としての活動を深化させることが求められているのである。東京大学にとっても、史料編纂所が共共拠点として「日本史史料の研究資源化」の活動を着実に進め、日本史のみならず広く歴史学に関わる研究拠点として世界的にも希有な存在になっていることを踏まえ、それが東京大学自体の国際的研究価値を一層高めることになっていることに留意して、一層の財政的支援がなされることを期待して、総論を終えたい。

評価委員 個別報告

久留島 浩

はじめに

東京大学史料編纂所（以下、史料編纂所と略す）は、古代史料、中世史料、近世史料、古文書・古記録、特殊史料の5部門の研究部と画像史料解析センター・前近代日本史情報国際センターの2センターからなるが、明治以来継続して古代から明治維新时期までの日本史に関する諸史料を編纂・刊行するとともに、その前提として史料研究を推進してきた。これまでに刊行した史料集は1,200冊をこえ、長年にわたって、収蔵史料や蒐集史料の公開をはじめ、多様なデータベースを作成して、学界のみならず広く社会と共有することで、全国共同利用型附置研究所として共同利用性を高める役割を十分に果たしてきた。2009年、文科省から「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」に認定されたことを機に、共同研究の拠点としての機能も重視することにして、翌年から一般共同研究の外部からの公募、史料編纂所内で決めた特定共同研究への参加者の公募を行い、共同利用・共同研究拠点としての役割を果たしてきた。今回の外部評価の対象は、この共同利用・共同研究拠点「日本史史料の研究資源化」の活動と成果についてである。

なお、外部評価は、事前に配布された「自己点検評価報告書」に基づいて行ったが、この報告書には、これまでの共同研究参加者と共同研究の選定を行った史料編纂所協議会外部委員（第3号委員）の声がアンケートのかたちで収録され、編纂所の方でそれに対する分析と自己評価を行っている点がとくに注目される。そこで、このアンケート結果をも踏まえて、以下評価を行いたい。

1 共同研究の対象とする史料群の研究資源化による新たな学問的価値の付与について

第一に、史料保存技術室との協業による、物理的・科学的調査の実施という点について検討する。たとえば、「古代史料領域」では、「既知の史料」で「十分に活用されていない」史料群から、和歌山県の小川八幡神社の大般若経を選び、その文化資源としての価値を高めるという調査・研究を行っている。丁寧な調査と所蔵者との「粘り強い」交渉によって全点のデジタル化を実現してHi-CAT Plusから公開したこと自体が重要な成果であるが、紙質の精細な調査を伴っていることに注目したい。「中世史料領域」では、「倭寇図巻」の高精細デジタル画像・赤外線デジタル画像を撮影することで、文字の解読も含め、詳細な研究情報を有した研究資源とすることが可能になっている。一般共同研究でも、東博所蔵の湿板写真ガラス原板や、港区立郷土歴史館・オーストリア所在の古写真の高精細画像撮影によって、基礎的データの作成を行い、そこから新たな事実を発見している。画像解析センターの業務とも関わるが、高精細画像の集積と分析結果は大きな成果を生んでいる。同時に、寿岳文章和紙コレクションの料紙調査研究などのように、とくに修理スタッフによる物理的・科学的分析

と実際の修理は、貴重な原本史料を保全する作業としても重要である。これなどは、人間の手による模写や影写・謄写を行って情報を収集する事業とともに、史料編纂所でなければできない貴重な事業であり、史料学の基盤を支えるものであると評価できる。

第二に、大量・多様・所在の分散などの状態にあり、個人研究者や所蔵者だけではとても調査・研究できないものを対象とした研究という点に注目したい。たとえば「中世史料領域」では、春日大社・薬師寺・賀茂別雷神社（社家文書も含め）などの大量な史料群の悉皆的な調査（再調査）・研究を行い、新たな発見をしている。「近世史料領域」でも、分散して大量に存在する宗家史料や、佐賀藩家臣多久家史料を対象とし、「海外史料領域」でもヴァチカン図書館所蔵でこれまで整理の手がつけられなかったマリオ・マレガ氏蒐集史料を対象として、長期にわたる調査・研究・目録化を行っている。その結果、宗家・多久家文書の研究では、その横断的な利用や読み直しによる新たな発見、マレガ氏蒐集史料の調査・研究では、基本資料として利用されてきたものの誤読が多い『豊後切支丹史料』の修正版の公刊を実現して、新たな研究を進めることにつながっている。

第三は、あらためて指摘することではないかもしれないが、調査・研究の過程で新たな史料を発見し、詳細な目録と高精細デジタル画像とを作成し、その分析過程も含めて可能な限り広く公開していることである。

以上の活動によって、新たな研究課題が発見され、それに基づいた研究成果が公開されていることについても評価したい。たとえば『「豊後切支丹史料」：ヴァチカン図書館所蔵マレガ氏収集文書より』をはじめとして、調査報告書にとどまらず、所内研究者の著書・論文（報告書所収も含めて）が多数公刊されている。所外共同研究者による所外での刊行物も幅広いジャンルで多数刊行されている。

なお、「荘園絵図調査方法論の高度化と調査関連情報の学術資源化に関する研究」（複合史料領域）は、2024年に完結した『日本荘園絵図聚影』積文編の編纂に深く関わっている。同時に、各種地図・調査記録・航空写真などの歴史地理情報をも加えて検討することで、今後の荘園研究にとってはさらに新しい研究成果を生むことが期待できる。

2 史料編纂所にとって、共同研究の推進が果たす役割とその意義について

第一のポイントは、この共同研究の成果が編纂事業にどのように活用されているかという点である。この点では、公開した画像が電子くずし字データベースの素材となったという事例（「古代史料領域」の共同研究）、調査・研究結果を『大日本史料』編纂事業に活用した園城寺の中世史料の調査・研究（「中世史料領域」）、家老家に残された近世初期大名発給史料の読み直しも含めた研究資源化の研究（「近世史料領域」）、画像史料解析センターの活動と密接に関連した、長篠合戦図など戦国合戦図に関する画像史料などの調査・研究という一連の事例（「複合史料領域」）、ならびに維新史料引継本・外務省引継書類・史談会本など「史料編纂所所蔵維新関係貴重資料」が研究資源化されることによって『大日本古文書 幕末外国関係文書』編纂に利活用された事例などから、その直接の活用状況を確認することができる。先に触れたように、『日本荘園絵図聚影』への寄与は言うまでもない。

第二に、膨大な収蔵史料・採訪による画像での蒐集史料などのうち、これまで編纂目的に合致しなかったために編纂事業には使用されなかった、貴重な史料群が研究対象とされるようになったことである。もっとも、それはごく一部でしかなく、まだ大量の史料群が研究を待っているものと思われる。

第三に、きわめて事例が多いので詳細は省略するが、研究成果が、史料編纂所主催もしくは共催による公開研究会やシンポジウムというかたちに結実されているほか、所もしくは所員が関わる多くの研究書籍・論文や、個別の報告書として公開されていることである。こうした公開の事例については毎年の所報でも紹介されており、職務との関係がきわめて密接であることがわかる。また、上述したようにHi-CAT Plusなど史料編纂所のデータベースからもその成果が公開されており、とくに2015年の「共同研究拠点と歴史情報」シンポジウム「史料情報の新たな発進」からは、史料編纂所が人文情報学の拠点として果たしてきた役割がよくわかる。

第四に、この一連の共同研究を通じて、共同研究に参加する大学教員・博物館学芸員などの研究者との「研究のネットワーク」を形成するとともに、史料所蔵者・所蔵機関との間では「信頼のネットワーク」を形成することに成功しており、この点は、今後の史料採訪事業のうえで有効に機能することであろう。

3 調査・研究の成果の多様な社会的還元について

第一に評価したいのは、この共同研究の実施が、地域で研究に従事している博物館学芸員・文化財担当者の方たちへの研究支援のうえで果たしている役割である。研究者番号を持たない研究者も多く参加しており、史料編纂所の史学の史的基盤である史料原本・模本・影写本・謄写本・写真帳や図書、多様なデータベースなどから豊かな史料情報を獲得できたこと、同時に物理的・科学的分析方法や高精細画像撮影も含めた調査方法や修復・保存方法についても学ぶことができたこと、この共同研究のなかで史料編纂所の業務とも関わってさらに充実した「研究者のネットワーク」「信頼のネットワーク」に参加することができたことなどが、参加者にとっていかに貴重な経験だったのかについて、その感想から知ることができる。

第二に、参加者が、この共同研究で得たことを活かして、所属機関での調査業務を深化させたり、新たな研究課題を発見したりしていることである。実際に、所属する博物館などでの企画展示、市民向け講座、自治体史編纂事業をはじめとする諸種の出版事業などで、「目に見える」成果をあげていることが確認できる。また、こうした地域に残された史料の調査・研究の様子は新聞などでもしばしば取り上げられており、市民や所蔵者がその歴史・文化史料の価値を知り、文化財として利活用するとともに将来にわたって保全・継承することがいかに重要かということを実感するきっかけにもなっている。実際に文化財登録されたものも少なくない。

第三に、大学教員が、研究成果を講義など大学院生・学生の教育に活かしていることである。また、共同研究の正式な参加者としては認められていないが、実際の調査・研究活動に

は、多くの大学院生や若手研究者も参加しており、広い意味では次代の若手日本史研究者を育成することになっていると評価できる。ただし、この点は、後期博士課程の大学院生を応募資格者として認めることで、さらに裾野を広げることが望ましい。

4 新たな研究の創成や継続的な研究の推進について

共同研究は、多くの他学問領域の研究者が参加することで、学際的なものになっているが、従来編纂所で行ってきた科研などの研究と密接に関わっている場合は、研究の質がさらに向上していると考えられる。また、共同研究から新たな科研へと進む事例も紹介されており、継続課題も含めた250件におよぶ共同研究が、新しい研究へと展開する可能性を秘めていることがわかる。その意味では、この一連の共同研究の課題がいわば学界の研究状況を先鋭的に反映したものであり、採択のときに適切に選ばれ、順調に運営されていることを物語っている。

たとえば、日本史研究者にとっては近づきにくいオランダ語・南欧言語などの在外日本関係史料の翻訳研究（複合領域研究）は、日本史を「複眼的」にみることにもつながり（『オランダ語史料入門－日本史を複眼的にみるために－』）、科研「外交の世界史の再構築」へと展開している。なお、日本史用語グロッサリーの蓄積と改良を行う一般共同研究などは、日本史研究を、英語で世界に発信するうえで重要な役割を果たしている。海外で日本史を研究する若手研究者が激減している現在、留学生の受け入れとともにこのような取り組みは史料編纂所以外にはできそうもない。

おわりに 全体としての成果と課題

史料調査と研究に基づいて基幹史料集を編纂するという史料編纂所本来の業務との関係では、共同研究の成果が直接に編纂に活かされる場合は必ずしも多くはない。しかし、成果は史料編纂所が掲げてきた史料学の追求という点では十分に反映されているといえる。史料編纂所の史料学とは、史料の「精確な」読解と翻刻を基本にして、「史料の性格や歴史的背景を研究する」ことであり、そのために必要とされる「史料の様式・機能、形態・素材、伝来や史料群の形成、管理や情報化に関する研究」全体を指すものと考えられている。その意味では、史料編纂所のこの史料学の追求に直接に関わる課題が、特定共同研究の課題に反映されているだけでなく、一般共同研究でも史料学の裾野を広げたり、深化させたりする課題が選ばれていることに注目したい。以上から、「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」として十分な成果をあげていると評価できるのである。

最後になるが、そのためにはいくつか課題があることもたしかである。まず、この共同研究に積極的に参加している所員とほとんど関わっていない所員との間に、共同研究に対する温度差があるようにみえることである。成果報告書のデジタル化やその公開にも差があるように思われる。これは、史料編纂所の本来的な業務である基幹史料集の編纂業務との間の矛盾なのかもしれない。「精確」な読解・翻刻をするためには、それなりの覚悟や修練のための時間が必要だということを示しているように思われるからである。また、所員個人の研究課

題と共同研究や職務上での対象時期・史料などが関連している場合はよいが、必ずしも関連しているものばかりではないようである。とくに、目録や解題の作成という作業はともかく、研究としての成果を求められる場合に、こうした矛盾をどのように解決すればよいのか。さらに、史料情報を高度化し、高精細画像で公開することを進めていること自体は高く評価したいが、それでもほんとうに十分なかどうか。公共拠点になってからどのくらい質量ともに増えているのかについては、評価者には十分には理解できなかった。先に、史料編纂の趣旨からはずれたために十分に公開されていない史料群が共同研究で活用されていると評価したが、実際にはまだたくさん残っているのではないかとも思う。特定共同研究では、長期的な計画をたてさえすればそうした史料群を研究資源として公開することもできそうだが、一般共同研究に公募する所外研究者には、こうした「積み残された」史料群に関する情報がどの程度精確に伝えられているだろうか。

最後になるが、2012年のアンケートでも（『所報』第48号参照）今回のアンケートでも、予算が少ないこと、単年度ではなく研究期間の延長など継続的な研究を保証することについての要望が出されている。予算の問題は史料編纂所だけで解決できることではないし、後者についてはすでに柔軟な運営によって対処されているのかもしれないが、こうした課題とも向き合って、史料編纂所が、日本史史料学の研究資源化と共同研究を一層進展させることを期待するものである。

評価委員 個別報告

古瀬 奈津子

はじめに

東京大学史料編纂所は、創立以来、日本史の基本的史料集である『大日本史料』『大日本古文書』『大日本古記録』『大日本近世史料』『日本関係海外史料』『大日本維新史料』『大日本古文書 幕末外国関係文書』など 1,200 冊以上の編纂および刊行に当たってきた。また、近年はそれらの史料集を始めとする各種史料のデータベースによる公開にも力を入れている。これらの日本史に関する質の高い史料は、日本史研究にとって欠くことのできないものばかりであり、極めて重要な意味をもつものである。史料編纂所がその出版および公開を継続的に行ってきたことには深い敬意を表したい。

今回の外部評価は、東京大学史料編纂所が 2008 年に文部科学省から「共同利用・共同研究拠点」として認められた「日本史史料の研究資源化」の活動と成果に対するものである。外部評価委員会は、2024 年 9 月 4 日・5 日（於東京大学史料編纂所）、および 11 月 12 日（リモート会議）に開催され、本稿はその会議に基づくものである。

1 特定共同研究・一般共同研究のあり方

史料編纂所の共同利用・共同研究拠点としての主要な研究活動は、特定共同研究および一般共同研究であるが、そのあり方についてはさらなる改善の余地があるのではないだろうか。例えば、研究メンバーについては、従来は史料編纂所の所員および他の研究機関のメンバーや各地の博物館・資料館の職員、図書館員、および自治体史編纂室員などの所謂日本学術振興会が付与する研究者番号を持たない研究者を含むものであった。この研究者番号を持たない研究者をも含むという点が本拠点の特定共同研究・一般共同研究の特徴であり、拠点にとっても参加する研究者にとっても双方に利点があるものと言える。今後はさらにその対象を広げ、ドクターコースの大学院生や外国人の研究者などにも広げる方がよいのではないだろうか。

そうすることによって、参加するメンバーにとっては、史料編纂所の長年にわたって築かれてきた調査・研究方法を学ぶ機会を得ることになる。また、史料編纂所にとっては、従来知ることができなかった地方の史料などについて知識を得ることができ、将来的には史料編纂所が編纂する史料集にその成果を掲載することができ、データベースとして公開することも考えられるのである。

2 特定共同研究・一般共同研究の成果の公開、アウトプットの方法

特定共同研究や一般共同研究については、成果報告書の PDF を東京大学学術機関リポジトリに登録する、もしくは画像データや目録データを史料編纂所のデータベースに格納する

などのようなかたちで公開されている。これによって、研究成果を示すことになるし、所内・所外の研究者の利用の便を図ることにもなっており、その姿勢は高く評価できる。ただし、史料の公開については、史料所蔵者の許諾が必要となることには注意を払う必要がある。

また、特定共同研究・一般共同研究の概要は『東京大学史料編纂所報』に掲載済みであるが、日本語および英語の要旨を付けた方がよいと思われる。英訳については、翻訳ソフトに頼るだけでなく、ネイティブのチェックが最終的には必要である。さらに、英語のキーワードや英文のグロッサリーも必要となるだろう。このようにして、特定共同研究・一般共同研究の国際的公開が果たされ、国外の日本史研究の活発化に寄与できるようになると考えられる。

3 報告書のスタイルやフォーマットについて

これまでも特定共同研究・一般共同研究の成果報告書が多く作成されてきているが、形式的に統一されていないために、内容に精粗があることが多く、資料として取り扱う際に難点がある場合がある。そのため、今後は、成果報告書の形式をある程度統一することも検討すべきだろう。

4 特定共同研究・一般共同研究のテーマの決め方について

特定共同研究の研究テーマの決め方については、所内に限らずもう少し広い範囲からテーマを募ることができるとよいように思われる。

また、特定共同研究や一般共同研究の研究テーマを編纂事業など史料編纂所の仕事と直接リンクするようには如何だろうか。例えば、島津家文書、益田家文書などの編纂との関係などが考えられるだろう。従来も特定共同研究や一般共同研究の研究成果が、結果的に『大日本史料』や『大日本古文書』『大日本古記録』の編纂に利用されることはあったが、そうではなくて初めから特定共同研究や一般共同研究の研究テーマを決める際に、例えば『大日本史料』や『大日本古文書』『大日本古記録』に収録される史料や事柄を問題として立てるのである。その結果、特定共同研究や一般共同研究の成果を『大日本史料』や『大日本古文書』『大日本古記録』の編纂にそのまま利用できることになる。

5 特定共同研究・一般共同研究の成果報告書の英訳について

特定共同研究や一般共同研究の成果報告書が史料編纂所のウェブサイトなどで公開される場合、外国の日本史研究者などが利用することも考えられるので、概要を英訳することが必要となろう。場合によっては成果報告書全体を英訳することも考えられる。

6 特定共同研究・一般共同研究と史料編纂所の活動との関係

特定共同研究・一般共同研究は、史料編纂所の調査研究やそのノウハウを所外の人が学べるよい機会となっている。

しかし、よい面ばかりではなく、特定共同研究・一般共同研究などに時間を取られて、史

料編纂所の本来の活動の妨げとなり、その結果、史料編纂所の本来の仕事である『大日本史料』などの編纂に支障が出るということはないだろうか。そのようなことを避けるために、前述したような、特定共同研究・一般共同研究で取り上げられた史料をその年に編纂されている『大日本史料』などの史料集の編纂に利用するなどの具体的な関係を創出することが求められる。

おわりに

いくつかの改善の余地はあるが、史料編纂所の共同利用・共同研究拠点「日本史史料の研究資源化」の活動と成果は日本史研究にとって大変意味のあるものであり、今後も継続されることが望まれる。

評価委員 個別報告

七海 雅人

はじめに

東京大学史料編纂所（以下、史料編纂所とする。）の第6回外部評価は、共同利用・共同研究拠点「日本史史料の研究資源化」（以下、本拠点とする。）の活動と成果をテーマとする。外部評価委員会は、第1回目が2024年9月4・5日に対面で、第2回目が同年11月12日にオンラインで開催された。

本個別報告書は、史料編纂所が作成・提供した「東京大学史料編纂所自己点検評価報告書2024」（以下、「自己点検評価報告書」とする。）と各種資料、史料編纂所における施設の実地見学及び上記2回にわたる外部評価委員会の内容と議事録に基づいて作成した。以下、3点について所見を記す。

1 共同利用・共同研究拠点「日本史史料の研究資源化」の事業について

本拠点の活動は2010年から始まったが、その内容は、特定共同研究・一般共同研究という二つの共同研究を設定し運用するものである。特定共同研究は所外共同研究員を、一般共同研究は研究課題と所外共同研究員を募集し、それぞれ所内共同研究者とチームを組むことによって実施される。所外共同研究員の応募資格は、「大学その他の研究機関（博物館・美術館・自治体の関係部署等を含む）に勤務する研究者、または史料編纂所長がこれと同等の研究能力を有すると認める者（大学院生は除く）」であり、研究者番号の有無はとくに関係しないという。

史料編纂所では、明治時代以来国内外各地に出張し、各地域の研究者・学芸員・文化財担当者等（以下、研究従事者とする。）と連携・協力しながら史料の調査・収集活動を進めてきた。一方、各地域の研究従事者は、史料編纂所の出版事業、閲覧室における写真帳・影写本・各種史料集等の閲覧、歴史情報データベースシステム（SHIPS）による史料情報公開等により、日々の研究・調査業務において研究資源の提供を受けてきた。本拠点の活動は、そうした史料編纂所と各地域の研究従事者との双方向的な交わり・協同を制度的な裏付けをもってさらに促進・充実し、その成果を史料編纂所の各種業務へ還元し得るものといえる。また、とくに一般共同研究は、各地域の研究従事者が主体性をもって史料編纂所の研究組織・研究資源に関わり、自身の課題解決に取り組むことができるという点において、たいへん魅力的な事業であり、高く評価することができる。

2010～2023年度の実績について、古代・中世・近世・海外・複合の5つの分野の史料領域に分かれて設定された特定共同研究の課題は27、一般共同研究の課題は217（単年度実施を超えた継続課題も含めた延べ件数）を数える。所外共同研究員の数、特定共同研究が合計234人、一般共同研究が合計902人（単年度実施を超えた継続課題も含めた延べ人数）であ

る。これだけの多岐にわたるプロジェクトを着実に運営することは、長年にわたり全国の日本史研究者の共同利用拠点、ネットワークの中心として位置し、社会の状況に応じながらデジタル情報システムも含めて高度な更新を展開してきた、我が国歴史学の最高学術機関である史料編纂所でしかなし得ない事業であり、まさに面目躍如といえるだろう。

ただし、そうした大規模な事業の運営と継続が、各プロジェクトをコーディネートする所員一人一人の真摯な努力によって支えられていることを忘れてはならない。この点、外部評価委員会において、所員に関する従来の史料編纂業務と本拠点の活動との仕事量のバランスの問題、一般共同研究における所内担当者の役割に関する配慮の問題、コロナ禍があげてから一般共同研究の応募件数が増えており予算との兼ね合いが問題となりつつあることなどが指摘された。

この所員の負担に関する指摘について、史料編纂所側からは、一般共同研究における所内担当者の役割は、研究活動を除けば書類のやり取り・提出など史料編纂所の内部と外部を結ぶ仲介役に限定されること、また当該課題と研究関心の異なる所員が所内担当者に当てられる問題を解決するため、次年度から所員一人につき二課題まで担当できるようにすることなど、対応を講じていることが説明された。一般共同研究は、各地域において地道に研究活動へ取り組んでいる応募者にとって極めて有意義な事業であるだけに、本拠点の共同研究事業に対する所員の一層の理解、役割分担の平準化、事務作業の簡便・効率化など、事業を継続する上での様々な工夫を今後も重ねていただきたいと思う。

2 共同研究を介した史料編纂所と所外研究従事者との交流及び効果について

本拠点の共同研究事業は、前記の通り研究者番号をもたない各地域の研究従事者にも門戸が開かれていること、所外共同研究員になった場合は所員に準じた研究待遇、図書・史料・データベースの利用資格が与えられていることなどに大きな意義がある。

「自己点検評価報告書」に記載された所外共同研究員へのアンケートを見ると、「研究者のネットワーク作りに繋がった」、「所属組織の PR に繋がった」、「所属大学での教育活動に活かされた」、「編纂所による史料調査のノウハウを目の当たりにすることができた」、「他の研究者と意見交換ができ、自分の能力を生かす場を提供してもらえた」、「研究会の場では先生方から様々な教示をいただき、非常に学びが多い」、「知識や技能を学ぶ機会がほとんど無かったが、研究の進め方や史料の読み解き方を知ることができた」、「博物館調査機能の重要性を行政側にも博物館内にも周知できた。調査方法や文書の見方など、ノウハウを蓄積することができた」、「所属する機関を持たない立場の研究者にとって、史料調査の面でも人的交流の面でも恩恵を得ることができた」という類いの回答に、共感・感銘を覚えた。

史料の調査・分析及び各種情報の整理に際し、最高の技能・設備を有する史料編纂所において蓄積・共有されてきた方法論を所外共同研究員が学び、その成果を職場や周辺の研究従事者のもとへ持ち帰って研究や教育に活かすことができるという点は、本拠点の共同研究事業が、各地域における研究力の底上げに寄与していることを意味する。各地域における史料研究の動向については、阪神淡路大震災以降、災害により被災した文化財・歴史資料の救済

に務めると共に、今後起こりうる災害に備えるためにも文化財・歴史資料の所在調査・現状把握を進める活動が、研究従事者間の協力のもとで組織されてきた。また近年、各自治体の文化財担当部署では、文化財保護法の改正などにより、指定・未指定に関わらず地域における文化財の保存と活用に関する計画の策定に関心が寄せられ、その実現が進められている。こうした地域における史料の所在調査・研究資源化・将来の活用等に関わる動きを研究面から支援する上でも、本拠点の共同研究事業は大いに益するものと考えられる。

外部評価委員会では、史料編纂所の別のセクションのプロジェクトとして、史料保存の講習会などが実施されていることなどを教えていただいたが、そうした活動と本拠点の一般共同研究における地域に根ざした史料調査研究が組み合わせられていけば、史料編纂所の社会的な役割・意義は、格段に増幅するものと考えられる。

そのためにも、各地域において様々な課題意識をもった研究従事者が、一般共同研究により応募しやすい環境作りや、情報発信のあり方などが大切になってくるものと思われる。この点、史料編纂所が対象とすべき史料の選択・課題の設定・所員の交流関係などに規定される面があるからかもしれないが、これまでの一般共同研究における所外共同研究員延べ 902 人について重複者が散見される点は、やや気になる点である。「自己点検評価報告書」に記載された本拠点を運営する協議会委員経験者のアンケートにも、「このプロジェクトが立ち上がったころは、文科省の科研申請ができず、かつ史料編纂所の利用が難しい自治体史職員や学芸員の方々に門戸を開き、活用してもらおうことになった（中略）近年ではそうした意義が後退しているのではないか」、「研究環境が恵まれている方よりは、厳しい環境の中かで研究をしたい、という方々を優先できるような基準が設定できればよい」、という回答が収録されている。

「自己点検評価報告書」に掲載された一般共同研究の課題一覧を通覧すれば、史料編纂所が本拠点の共同研究事業を介して、各地域における史料研究活動の活性化に大きく貢献していることは明らかである。そうした側面について今後も意識していただき、とくに一般共同研究については、採否に関するより具体的な基準・条件の明示や、単年度事業としての規模や現実性に応じて予算を傾斜配分するような柔軟な運用のあり方なども含めて、地域における研究活動の手助けとなる事業としての工夫を今後も重ねていただきたいと思います。

3 共同研究の成果提示のあり方について

共同研究事業における各プロジェクトの課題と内容は、史料編纂所ホームページの「共同利用・共同研究拠点の活動について」のコーナーから閲覧することができる。その内容項目は、各プロジェクトにおいて作成される「共同研究実績報告書」の各項目＝「申請課題名」、「研究組織」、「課題の概要」、「収支報告」に記された交付額にそれぞれ対応しており、基本的に「共同研究実績報告書」の記載内容が引き写されているものと見受けられる（2021 年度以降の各プロジェクトの課題と内容は、『史料編纂所報』に掲載された版面が掲示される仕組みとなっている）。

このホームページにおける各プロジェクトの紹介について、上記のように「共同研究実績

報告書」の各項目と比較してみた際に、「研究成果の公開」項目の記載内容のみが公表されていないことに疑問を感じた。単純にこの項目を省いただけなのか、または史料所蔵者への許諾が求められるなど配慮すべき事項が含まれるために研究活動の成果に関する項目は立てなかったのだろうか。

しかし、研究活動によって作成した成果物を示すことは、本拠点の共同研究事業において最大のアピールポイントになると思われる。また、プロジェクトによっては大部の報告書が作成され、東京大学学術機関リポジトリにおいて公開している例もある。上記ホームページにおける各プロジェクトの紹介に関しては、こうしたインターネット上で公開されている成果物としての報告書や論文などのリンクも示し、研究活動の成果を容易に閲覧できるようにすべきである。

単年度事業である一般共同研究の場合、たしかに当該年度内に成果物の刊行にまでこぎつけることは難しいかもしれないが、事業終了後またはその後の継続研究などの中で、具体的な成果物や活動の総括的な記録などを作成することはできると思う。そうした事業終了後に作成された関連成果物などもまたホームページにおける各プロジェクトの紹介箇所にもその都度追加掲載をしていけば、本拠点の共同研究事業において各プロジェクトがどのように展開し、どのように成果がまとめられていったのか、全体的かつ客観的に確認することができるだろう。それは、本拠点の共同研究事業における成果が確実に社会へ還元されていることを示すことでもある。ホームページを利用した各プロジェクトの内容の紹介について、事業終了後における成果の掲示、その見せ方も含めて様々な工夫を今後も重ねていただきたいと思う。

評価委員 個別報告

宮間 純一

はじめに

本報告は、『自己点検評価報告書 共同利用・共同研究拠点「日本史史料の研究資源化」の活動と成果 2024〈第6回外部評価資料〉』（以下、『報告書』）ならびに 2024年9月4・5日、11月12日に開催された第1・2回外部評価委員会での報告・質疑をうけて作成した。

上記では、東京大学史料編纂所（以下、「史料編纂所」）が推進してきた共同研究が話題の中心であった。そのため、本報告では史料編纂所の広範にわたる活動のうち、共同研究（特定共同研究、一般共同研究）に限定して所見を述べる。

1 総評

史料編纂所は、従来から所蔵史料の利用・閲覧体制の整備等を行い、全国の日本史等の研究者による共同研究のハブとしての役割を果たしてきた。2010年度からは、「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」としての活動を開始し、さらに重要な位置を占めるようになっていく。

歴史学及び史料学・古文書学の分野では、拠点となる研究機関がなければ遂行できない共同研究がある。特に、膨大な史料群・データを対象とした基礎研究は、大学では利用できる研究資源に限界があり実現が困難である。史料編纂所は長きにわたってそうした共同研究の中核となり、史料学・歴史学の発展に多大な貢献をしてきた。明治期以来の蓄積の上に、新しい知見・技術を積極的に取り入れてきた史料編纂所でなければ、このような役割を果たすことはできない。

具体的には、伝統的に行われてきた『大日本史料』など史料集の編纂・刊行の他、閲覧利用の推進、歴史情報データベースシステム（SHIPS）による史料情報の共有に加えて、共同研究の2本柱である特定共同研究と一般共同研究が、今日まで日本史学、史料学・古文書学の発展に大きく寄与してきた。

今後もこうした活動を永続的に続けていくことが望まれるが、日本史研究を取り巻く環境や学界からの史料編纂所への期待が変容してきていることも事実である。より一層、研究の発展に貢献するために、共同研究のあり方を柔軟に見直すことも求められるだろう。

以下、特に改善の余地があると思われる3点にしばって所見を述べる。

2 成果の見せ方

ここで、個別の共同研究の成果に具体的にふれることはできないが、それぞれの研究活動は、各領域における歴史資料の研究資源化、日本史研究・史料研究の進展に資するものといえる。近年では、学界の外に向けた社会還元事業が広く展開していることも高く評価できる。

個々の成果は、大変魅力的であるが、その一方で、それらを可視化するための工夫が不十分であるように見える。現在は、特定共同研究・一般共同研究ともに、『東京大学史料編纂所報』で概要が報告されるに留まっている。ホームページからそれらの記事にアクセスできるようになっているが、研究期間が終了した直後に執筆されたものであるため、その後、発表された成果については把握することができない。歴史学・史料学の性格上、研究期間が終わって数年経ったのち、重要な成果が発表されることも珍しくない。

また速報性という点でも課題があるだろう。研究が熟成した段階で公表される論文等がある一方で、研究活動の途中で発信される成果もある。活字として残るものであれば、多少のタイムラグが生じても問題ないが、展示会や講演会、講座のような時限的な事業の場合は、その都度情報の更新・発信が求められる。

だからといって、共同研究の参加者が提出する報告書の項目や分量を増やすべきだということではない。むしろ、事務的・形式的な書類は最低限でよい。また、史料編纂所の教員の負担を増やすことも、できるだけ避けなければならない。

しかしながら、史料編纂所の共同利用・共同研究拠点としてのプレゼンスをさらに高め、一層日本史分野の研究を促進するために、成果の見せ方を改善することは不可欠であろう。現状では、具体的にどの成果が共同研究によるものなのか、当該の研究テーマに関わる分野を専攻している研究者でも見えにくい状態にある。

共同研究員に対しては、公募要領の「研究成果」にて、成果物に関する情報提供を呼びかけているが（「2025（令和 7）年度 共同利用・共同研究拠点の活動にともなう公募について」で確認）、史料編纂所が拠点として主体的に共同研究の成果を見えやすくする方法を検討することも求めたい。

3 研究者番号をもたない研究者の参加

史料編纂所の共同研究の特徴の一つとして、日本学術振興会が付与する研究者番号を持たない研究者でも応募できることが挙げられる。とりわけ、一般共同研究では研究代表者としての応募資格のあることが大きな利点である。

日本史研究の世界には、研究者番号を付与されていない研究者が多数いるが、史料編纂所の一般共同研究では、各地の博物館・資料館等の学芸員や図書館司書、自治体史編纂室の職員等がプロジェクトを牽引することで、重要な成果が蓄積されてきた。このことは、『報告書』でも「本拠点の大きな特徴」だと謳われている（41頁）。

また、地域で研究に携わる立場からすれば、史料編纂所の所員と連携して調査・研究に取り組むことで、史料編纂所が長年にわたって積み上げてきたノウハウを吸収できるというメリットもある。

こうしたこれまでの実績を念頭において、近年の共同研究のリスト（『報告書』57～73頁）を一覧した時に、共同研究員の応募者・参加者の層をさらに拡大できないものかと感じる。リストから判明するのは所属だけなので、研究者番号の有無の正確な比率はわからないが、大まかに捉えただけでも今年度の共同研究員には、科研費に応募できる資格をもった研究者

も多い。また、所属する大学等から研究費を得られる立場にある研究者も少なくない。

科研費では難しい史料編纂所の所蔵史料を主題とした共同研究など、史料編纂所の共同研究でなくてはできない研究もあるだろう。大学教員が参加することで研究成果を教育に直接還元できるというメリットもある。また、一般共同研究は、研究期間が原則1年なので、研究環境が整っている方が期間内ないしは期間終了後早い段階で成果を出しやすいということもある。

そのようなことも考慮すると、現在の採択・配分のあり方を一概に批評することはできないが、研究費を獲得するという面からは不利な立場に置かれている、研究者番号を持たない優れた研究者の研究機会を一定程度確保することは重要であろう。

これに関連して、『報告書』の第6章のアンケートの中でも「研究環境が恵まれている方よりは、厳しい環境のなかで研究をしたい、という方々を優先できるような基準が設定できればよいように思う」（108頁）という意見も出されている。昨今の地域史研究の担い手が減少している状況を受けて、そうした声が今後学界でますます大きくなっていくことが予想される。

史料編纂所全体の予算が削減されてきた中で、難しい要望であることは承知の上だが、科研費等の応募資格がない研究者に対しての助成・支援が維持・拡大されるように、審査方法や応募区分・予算配分等の見直しについてご検討いただきたい。

4 博士後期課程大学院生の参加

「2025（令和7）年度 共同利用・共同研究拠点の活動にともなう公募について」を確認すると、現在の共同研究は、特定共同研究・一般共同研究ともに、大学院生が参加できない仕組みになっている。

応募資格は、「大学その他の研究機関（博物館・美術館・自治体の関係部署等を含む）に勤務する研究者、または史料編纂所長がこれと同等の研究能力を有すると認める者（大学院生は除く）」とされており、大学院生が明確に除外されている。

たしかに、経験・業績が少ない大学院生に、みずから研究グループを組織して、1年間で学術上意義のある成果を出すことを求めるのは難しい。また、研究代表者としての応募を認めた場合、所内の共同研究者にかかる負担が大きくなることも予想される。そのため、一般の研究者と大学院生を区別している現在の応募資格のあり方には一定の理があるものと思料する。

しかし、研究代表者ではない共同研究員という立場で大学院生が参加することは許容してもよいのではないだろうか。特に、研究者としての自立をめざす段階にある、博士後期課程の大学院生が共同研究に参加することは、一般の共同研究、大学院生双方にとってメリットはあっても、デメリットはないのではないかと考える。

史料編纂所が有するノウハウを伝えてゆくことの重要性は先述したとおりだが、それは学芸員等ばかりではなく次世代の日本史研究を担う世代にもあてはまることである。共同研究という実践の場での学びは、大学・大学院での教育では必要だと感じていても十分に手が行

き届かない部分である。史料編纂所の共同研究だからこそ、実現可能性のある研究者の養成方法だといえる。

他機関での実績もある。たとえば、文学研究の分野ではあるが、人間文化研究機構国文学研究資料館による公募型の共同研究では、申請資格に「大学院生（博士後期課程）は研究分担者として参画できますが申請者にはなれません」とある（「2024（令和6）年度 共同研究の公募について」で確認）。

大学院生の減少が目に見えて進んでいるが、少子化の影響を受けてさらにその傾向は大きくなっていくものと見込まれる。日本史研究・史料研究が培ってきた財産の次世代への継承は、広く研究者全体に課せられた責務であると考えての提言である。共同研究の応募資格の見直しを検討していただきたい。

以上

Evaluation Committee Individual Report

Jason P. Webb

The following remarks are based on 1) the 2024 internal review document (自己点検評価報告書); 2) a visit to Historiographical Institute on Sept 4-5, 2024; 3) informal conversations with Institute faculty and staff; and 4) the Institute website. Reference was also made to the Fifth Outside Evaluation Report dated 2018 (第 5 回外部評価報告書), in particular the individual report of Professor Robert Hellyer.

I. Overview

The Historiographical Institute occupies a uniquely invaluable place in 1) the landscape of historical research about Japan and 2) the greater global context of research centers, institutes, archives, and libraries concerned with handwritten manuscripts and other premodern and early modern artifacts of historical significance (史料). The 21st century has ushered in a range of new challenges, and the Institute's responses to them have demonstrated admirable creativity, flexibility, and adaptiveness. Institute-sponsored databases are flourishing. Its commitment to training young researchers, both Japanese and from abroad, is strong. Connections between Institute faculty and researchers and custodians of manuscripts all over Japan are deep.

Also clear is that with the passage of time, the various activities and responsibilities of the Institute have proliferated considerably from its original mission. The high volume and broad diversity of work that Institute faculty and staff carry out should serve as a reminder to university administrators of the importance of continuing robust funding for the Institute. A vigorous Historiographical Institute is 1) good for the University of Tokyo, 2) key to the conduct of in-depth Japanese historical research in Japan, and 3) crucial to the engagement of international experts on Japanese history and Japanese humanities writ large.

The charge of this Outside Evaluation is to focus on the extensive activities related to Institute Collaborative Research Programs 「共同利用・共同研究拠点「日本史史料の研究資源化」の活動と成果」. This I will do below. Given my position as a non-Japanese researcher who, in one form or another, has maintained a relationship with the Institute for over 20

years, I also feel compelled to take the opportunity to comment upon various dimensions of the Institute's international activities as well as modes of self-presentation aimed at an international audience, especially as pertains to the Institute website.

II. Collaborative Research Programs

Two hundred fifty projects were sponsored by Institute Collaborative Research Programs between 2010 and 2023. This is a truly remarkable number. If we consider each of these projects as a kind of institutional outreach that results in a concrete social contribution, then this achievement is nothing short of magnificent, on a scale that is rarely seen at manuscript archives and academic research centers in the Western hemisphere. In surveying the program descriptions, I found the following features very impressive:

1. A proactively broad public solicitation of applications;
2. A fairness of deliberations about which applications to accept;
3. A resultant diversity of research themes;
4. A generosity shown by Institute faculty in sharing their expertise;
5. A commitment to supporting researchers in regional archives and museums who do not fit the profile of a conventional university-based researcher;
6. A commitment to training and encouraging young researchers; and
7. The circulation of a detailed questionnaire to program participants and the willingness to release publicly the responses received.

The Collaborative Research Programs as described above would constitute a major enterprise for any academic unit to undertake. That the Institute faculty and staff has administered and executed these programs on top of their already busy regular duties of textual editing, monograph composition, manuscript preservation, community outreach activities, etc. is testament to their dedication to the broad success of Japanese historical research not just within the walls of the Institute but across the country.

How could the Collaborative Research Programs be improved? In my opinion the research conducted under its auspices deserves to be better known on the international stage. In other words, there needs to be an improvement of transmission. Though to Japan-based

researchers it may feel like extra work, the composition and public release of an English-language abstract is, in the current era, a strict necessity. An English abstract has several different functions: it highlights and makes more readily accessible cutting-edge research; it enhances the international profile of the Institute and its associated faculty; and, importantly, it shines a global spotlight on lesser-known regional researchers who conduct their work outside of the conventional academic system. Consistent and efficient production of English-language research abstracts has wide-ranging benefits.

A faithful and accurate rendering of a Japanese abstract concerned with highly specialized Japanese historical research into English is no easy task. Now that we have arrived at the era of AI, it should be acknowledged that, if used prudently, AI-based translation systems are a useful though imperfect tool. I have translated Institute faculty-authored abstracts now and then for about twenty years, without the help of AI. In other words, I still am a bit of an AI skeptic. However, one also must embrace its potential. Using AI as a tool, I would envision the process of producing an English-language abstract as follows:

1. The principal researcher (author) composes a Japanese abstract and separately specifies key words;
2. A translation supervisor reads the abstract and suggestions for key words and poses potential questions to the author about distinctive terminology, proper nouns, etc.;
3. The Japanese abstract is submitted to deepL or some other reputable AI translator;
4. The translation supervisor corrects and/or retranslates unnatural English, subfield-specific terminology (the Institute Online Glossary of Japanese Historical Terms (日本史用語翻訳グロッサリー・データベース) is very useful here), proper nouns, and any phrases or sentences omitted by the AI translator;
5. The author is given a corrected and polished version and, if needed, poses additional questions to the translation supervisor;
6. Once satisfied, the author approves the English version for publication.

AI translation systems grow smarter by the day. In the future, there may come a time in which translating a highly specialized research abstract is as simple as pushing a button. However, in order to obtain optimal results, at present there still is a fundamental requirement of communication and mutual understanding between the Japanese-based researcher and a

native English speaker who has academic training in Japanese humanities, especially relating to premodern Japan.

There is much to be gained and almost nothing to be lost by the systematic creation and public dissemination of Collaborative Research-related English abstracts. Indeed, the same observation could be made about all Institute-based research activities, beyond the purview of the Collaborative Research programs. The flow chart proposed above for the efficient production of high-quality English-language abstracts also could be applied to division- or individual-based faculty research projects.

Last, a word about the Collaborative Research program participant responses to the questionnaire. Of course, there were some criticisms: the amount of funding is a perennial source of anxiety for all researchers, and in some cases a longer duration of the project was desired. On the whole, however, I found an underlying theme of the questionnaire responses to be one of excitement and gratitude for being offered the chance to conduct research in collaboration with Institute faculty. These responses are a natural result, I believe, of the generosity of spirit embodied by the Collaborative Research program and demonstrated by Institute faculty and staff in the sharing of their historiographical know-how.

III. The Institute Website

As mentioned above, it would be ideal if English-language abstracts for each of the projects conducted under the auspices of the Collaborative Research streams could be composed, posted on the website, and released into various databases in Japan and abroad. Though I am cognizant that the following remarks fall outside of the purview of this Outside Review, given that they have some resonance with certain points that reviewer Robert Hellyer made in 2018, I feel compelled to offer them here.

With regard to research results, databases, or general explanations of Institute policies or activities, the Institute website is a crucial representation of the Institute itself. For many visitors, both domestically and globally, using the website will be the only encounter that they have with the Institute. I have noticed that a great deal of effort has gone into the English-language explanations of divisional missions, personnel, and activities. Still, there are many other enhancements that could be made. In addition to a comprehensive review and native-speaker edit, please consider the following items:

1. The Institute Director's greeting should be available at least in English, perhaps in other languages too.
2. Individual faculty websites should be increased and the format unified. At present they are inconsistent.
3. The vast number of databases assembled by the Institute have their titles translated. Perhaps an English translation of the purview of the database, as well as some tips about searching, might enhance the usage experience of younger international scholars, especially graduate students. The English-language for the Dictionary of Sources of Classical Japan (欧文日本古代史料解題辞典) is excellent in this regard.
4. The webpage for international exchange (国際交流) ideally should have more than just Japanese and English versions. I would recommend additionally a translation of the project description into the language of the international partner's host institution. For example, work done on the Marega project at the Vatican Library should be shared in Japanese, Italian, and English. Research pertaining to the Russian State Naval Archives should be described in Japanese, Russian, and English.

IV. Moonshot

In English, a "moonshot" means an extreme, if not slightly outrageous, proposal to address a persistent problem. I would like to invoke the term here as a means to broach an idea pertaining to international exchange. The Institute already has proven itself capable of very robust engagement with the global community, specifically in the areas of

1. Providing English-language versions of webpages on the Institute website;
2. Designing and making widely accessible a range of databases;
3. Hosting international postdocs and scholars;
4. Supporting the training of scholars at the USC Kambun Workshop;
5. Maintaining the multilingual Glossary of Historical Terms;
6. Establishing and sustaining links with library and archives facilities abroad that hold documents related to Japan;

among many other programs. Perhaps, as was observed in the 第 3 期中間評価 of 2018, more effort could be made to publish in international, peer-reviewed journals.

With this appreciation of the international activities already being carried out, here is my moonshot: it seems that up to this point the Institute has pursued international research-related relationships solely with facilities that house Japanese history-related materials. In the future perhaps the scope of international communication and cooperation could be broadened to include other facilities that are involved chiefly with the preservation, repair, analysis, and digitization of manuscripts, like the Institute, but that are not necessarily in possession of Japan-related material. Thinking globally, it seems to me that there are many points of commonality among manuscript/historical resource centers the world over. The Institute already participates in the 東アジア史料研究編纂機関協議会. One can easily imagine the Institute taking a position of leadership among a truly global community of manuscript-based research centers and archives. New relationships of this sort also might yield opportunities to learn about different techniques of manuscript custodianship, other styles of community outreach, and, importantly, new solutions to financial challenges. What will be the continuing role of manuscript research in the 21st-century global community? How might members of an international community of manuscript research centers, regardless of historical connection, derive mutual support for their activities? These questions might be valuable to explore with international colleagues, even those who know little about Japan.

(日本語訳)

評価委員 個別報告

ジェイスン・P・ウェップ

以下の指摘は、1) 2024 年内部評価報告書（自己点検評価報告書）、2) 2024 年 9 月 4 日～5 日の史料編纂所訪問、3) 編纂所の教職員との非公式な会話、4) 編纂所のウェブサイトに基づいている。また、第 5 回外部評価報告書（2018 年実施）、特にロバート・ヘリヤー教授の個別報告書も参照した。

I 概要

史料編纂所（Historiographical Institute）は、1) 日本に関する歴史研究の分野の中でも、2) 文書・記録やその他の前近代の歴史的意義のある遺物（史料）に関わる研究センター、研究所、文書館、図書館の世界的な文脈の中でも、他に類を見ない貴重な位置を占めている。21 世紀は様々な新しい挑戦の時代を迎え、それに対する編纂所の対応は、創造性、柔軟性、適応性において賞賛に値するものであった。編纂所が提供するデータベースは隆盛を極めていいる。国内外の若手研究者の育成にも力を入れている。研究所の教員や研究者と、日本中の文書・記録などの史料所蔵者とのつながりは深い。

また、時間の経過とともに、編纂所のさまざまな活動や責務が、当初の使命からかなり拡大していることも明らかである。編纂所の教職員が行う業務の多さと幅広い多様性は、大学当局に対して、編纂所のためにしっかりと資金を提供し続けることの重要性を再認識させるものである。活発な史料編纂所の存在は、1) 東京大学にとって有益であり、2) 日本における日本史研究の深化にとって重要であり、3) 日本史および日本の人文科学全般に関する国際的な専門家の参画にとって極めて重要である。

この外部評価の目的は、史料編纂所共同研究プログラム「共同利用・共同研究拠点『日本史料の研究資源化』」に関する広範な活動に焦点を当てることである。この点については後述する。また、私は、何らかの形で 20 年以上編纂所との関係を維持してきた外国人研究者としての立場から、編纂所の国際的な活動のさまざまな側面や、特に研究所のウェブサイトに関連する、国際的な聴衆に向けた自己紹介の方法などについてもコメントさせていただく。

II 共同研究プログラム

2010 年から 2023 年の間に、編纂所の共同研究プログラムによって 250 のプロジェクトが提供された。これは実に驚くべき数である。これらのプロジェクトのひとつひとつを、具体的な社会貢献につながる一種の組織的アウトリーチと考えるならば、これは欧米の文書館や学術研究センターではめったに見られない規模の、壮大な成果というほかない。プログラム内容を調査してみると、次のような特徴が非常に印象的であった。

1. 積極的に広く公募すること。
2. どの申請を受理するかについての公正な審議。
3. その結果、研究テーマが多様化した。
4. 編纂所の教員がその専門知識を惜しみなく披露すること。
5. 従来の大学ベースの研究者のプロフィールに当てはまらない、地域の文書館や博物館の研究者を支援することへのコミットメント。
6. 若手研究者の育成と奨励に取り組むこと。
7. プログラム参加者に詳細なアンケートを配布し、寄せられた回答を公表する意思があること。

上記のような共同研究プログラムは、どのような学術的な機関にとっても大きな事業である。編纂所の教職員が、史料集の編纂、研究書の刊行、史料の保存・修理、地域社会へのアウトリーチ活動など、すでに多忙を極めている通常業務に加え、これらのプログラムを管理・実行してきたことは、研究所の中だけでなく、日本全国における日本史研究の幅広い成果のために献身してきた証である。

共同研究プログラムはどのように改善されるべきか？私の考えでは、このプログラムの下で行われた研究は、国際的な舞台でもっと知られるべきだと思う。つまり、発信力を高める必要がある。日本の研究者にとっては余計な仕事のように感じるかもしれないが、英文要旨の作成と公開は、今の時代、厳然として必要である。英文要旨には、最先端の研究にスポットライトを当て、容易にアクセスできるようにする、編纂所とその関連教員の国際的な知名度を高める、そして重要なことは、従来のアカデミック・システムの外で研究を行っている、あまり知られていない地域の研究者に世界的なスポットライトを当てる、といったさまざまな機能がある。英語の研究要旨を一貫して効率的に作成することは、幅広いメリットをもたらす。

高度に専門化した日本の歴史研究に関わる日本語の要旨を、忠実かつ正確に英語に翻訳するのは容易なことではない。AIの時代が到来した今、慎重に使える、AIを使った翻訳システムは不完全ではあるが有用なツールであることを認めるべきである。私は、AIの助けを借りずに、20年ほど前から時々、編纂所教員が執筆した要旨を英訳してきた。つまり、私は今でもAIには懐疑的なのだ。しかし、その可能性を受け入れることも必要だ。AIをツールとして使って、私は英文要旨を作成するプロセスを次のようにイメージしている。

1. 研究代表者（著者）が和文要旨を作成し、別途キーワードを指定する。
2. 翻訳監修者は、要旨とキーワードの提案を読み、特徴的な用語や固有名詞などについて著者に質問を投げかける。

3. 和文要旨を、deepL または他の評判の良い AI 翻訳ソフトで翻訳する。
4. 翻訳監修者が不自然な英語を修正・再翻訳し、専門分野に特有の用語（編纂所の日本史用語翻訳グロッサリー・データベースが便利）、固有名詞、AI 翻訳ソフトが省略したフレーズやセンテンスを修正する。
5. 著者には、添削された推敲版が渡され、必要であれば、翻訳監修者に追加の質問を投げかける。
6. 著者が納得すれば、英語版の出版が承認される。

AI 翻訳システムは日に日に賢くなっている。将来的には、高度に専門化された研究要旨を、ボタンを押すだけで翻訳できる時代が来るかもしれない。しかし、最適な成果を得るためには、現状では、日本語を母国語とする研究者と、日本の人文科学、特に前近代日本に関する学問を修めた英語を母国語とする研究者との間のコミュニケーションと相互理解が根本的に必要である。

共同研究関連の英文要旨を体系的に作成し、一般に普及させることで、得られるものは多く、失うものはほとんどない。実際、共同研究プログラムの範囲を超えて、編纂所を拠点とするすべての研究活動についても同じことが言える。質の高い英文要旨を効率的に作成するために上記で提案したフローチャートは、部門や個人ベースの教員の研究プロジェクトにも適用できる。

最後に、共同研究プログラム参加者のアンケート回答について一言。もちろん、研究費の多寡はどの研究者にとっても永遠の不安要素であり、プロジェクト期間の長期化を望むケースもあるなど、批判的な意見もあった。しかし、全体としてアンケートの根底にあるのは、編纂所の教員と共同で研究を行うチャンスを与えられたことへの興奮と感謝である。このような回答は、共同研究プログラムが体現する寛大な精神と、編纂所の教職員が歴史的ノウハウを共有することで示した当然の結果であると思う。

III 編纂所ウェブサイト

前述のように、共同研究の流れの下で実施された各プロジェクトの英文要旨が作成され、ウェブサイトに掲載され、国内外のさまざまなデータベースに公開されることが理想的である。以下の指摘は、本外部評価の趣旨から外れるものであることは承知しているが、2018年に外部評価委員のロバート・ヘリヤー氏が指摘したある指摘と共鳴するところがあるため、ここで提示せざるを得ないと感じている。

研究結果、データベース、あるいは編纂所の方針や活動に関する一般的な説明に関して、編纂所のウェブサイトは編纂所そのものを表す重要なものである。国内外を問わず、多くの訪問者にとって、ウェブサイトを利用することが編纂所との唯一の出会いとなる。私は、各部門の使命、人事、活動に関する英語での説明に多大な努力が払われていることに気づいた。それでも、他にも改善すべき点はたくさんある。包括的な見直しとネイティブ・スピーカー

による編集に加え、以下の項目を検討してもらいたい。

1. 所長の挨拶は、少なくとも英語、おそらく他の言語でも可能であるべきだ。
2. 個々の部門のウェブサイトを増やし、形式を統一すべきである。現状では一貫性がない。
3. 編纂所が構築している膨大な数のデータベースは、タイトルが翻訳されている。データベースの概要や検索のヒントが英訳されていれば、海外の若手研究者、特に大学院生の利用経験も増えるかもしれない。『欧文日本古代史料解題辞典』の英訳はこの点で優れている。
4. 国際交流のウェブページは、日本語版と英語版だけではない。さらに、プロジェクトの説明を、国際的なパートナーの受け入れ機関の言語に翻訳することをお勧めしたい。例えば、バチカン図書館のマレガ・プロジェクトで行われた研究は、日本語、イタリア語、英語で共有されるべきである。ロシア海軍公文書館に関する研究は、日本語、ロシア語、英語で説明されるべきである。

IV ムーンショット

英語では "moonshot" (ムーンショット) といい、持続的な問題に対処するための極端な、いや、少し無茶な提案を意味する。私はここで、国際交流に関連するアイデアを提案する手段として、この言葉を使いたいと思う。編纂所はすでに、特に以下の分野において、国際社会と非常に強固に関わることができることを証明している。

1. インスティテュートのウェブサイトの英語版の提供。
2. 様々なデータベースを設計し、広く利用できるようにする。
3. 国際的なポスドクや研究者の受け入れ。
4. USC (南カリフォルニア大学) 漢文ワークショップでの奨学生研修を支援。
5. 多言語歴史用語集の維持管理。
6. 日本に関連する史料を所蔵する海外の図書館や公文書館との連携を確立し、維持する。

他の多くのプログラムの中で、おそらく、2018年の第3期中間評価で指摘されたように、国際的な査読付きジャーナルで出版するためにもっと努力することができるだろう。

これまで編纂所は、日本史関連の資料を所蔵する施設とだけ国際的な研究関係を築いてきたように思う。今後、国際的な交流や協力の幅を広げ、当研究所のように史料の保存、修理、分析、デジタル化などを主な業務とし、必ずしも日本関連の資料を所蔵していない施設も含めることができるのではないだろうか。グローバルに考えると、世界の史料センターには共

通点が多いように思う。東アジア史料研究編纂機関協議会には、すでに編纂所も参加している。研究所が、史料を基盤とする研究センターやアーカイブの真のグローバルコミュニティの中でリーダーシップを発揮することは容易に想像できる。このような新たな関係はまた、史料管理の異なる技術や、他のスタイルの地域社会への働きかけ、そして重要なことだが、財政的な課題に対する新たな解決策を学ぶ機会をもたらすかもしれない。21世紀の国際社会において、史料研究はどのような役割を果たし続けるのだろうか。歴史的なつながりの有無にかかわらず、史料研究センターの国際的なコミュニティのメンバーは、その活動に対してどのような相互支援を得ることができるのだろうか。これらの疑問は、たとえ日本のことをあまり知らない人たちであっても、国際的な仲間とともに探求する価値があるかもしれない。

自己点検評価報告書

共同利用・共同研究拠点「日本史史料
の研究資源化」の活動と成果

2024

〈第6回外部評価資料〉

2024(令和6)年8月

東京大学史料編纂所

目 次

はじめに	39
第1章 拠点の仕組みとこれまでの経緯	40
第2章 特定共同研究 研究の内容	47
第3章 一般共同研究 特筆すべき研究と成果	53
第4章 拠点を支える情報基盤	74
第5章 共同研究と本所の活動との関係	84
第6章 共同研究参加者と協議会委員経験者の声	92

自己点検評価報告書

共同利用・共同研究拠点「日本史史料の研究資源化」の活動と成果 2024

2024(令和6)年8月10日

発行：東京大学史料編纂所

編集：東京大学史料編纂所 外部評価実施小委員会

高橋慎一郎・本郷恵子・尾上陽介・末柄 豊・箱石 大・金子 拓・川本慎自・

松澤克行・新井重行・及川 亘・岡美穂子・山田太造・石津裕之・小瀬玄士・

水上たかね・平澤加奈子(オブザーバー)・糸賀優理(オブザーバー)

はじめに

東京大学史料編纂所は、国内外に残る古代から明治維新时期までの各種史料を収集・蓄積して研究し、その内容を『大日本史料』『大日本古文書』『大日本古記録』『大日本近世史料』『大日本維新史料』『日本関係海外史料』『花押かがみ』『荘園絵図聚影』などの基幹史料集や、多様な各種データベースにより学界および社会にひろく公開し、貢献することを使命としてきました。1885(明治 18)年からは本格的な史料収集も始まり、1901(明治 34)年にはそれに基づいた史料集の出版を開始し、これまでに 1,200 冊を超えております。

一方、研究対象の拡大や発信方法の革新にも積極的に取り組み、1954 年には日本学士院から委嘱を受けて在外日本関係史料の調査・収集を進めるとともに、海外への日本史情報の発信など日本史の国際化にも努め、中国・韓国をはじめとする諸外国の史料所蔵機関・編纂機関との連携を深めています。1997 年には画像史料解析センターを開設して絵画史料や古写真の研究を推進し、2006 年には前近代日本史情報国際センターを設立して新たに歴史情報学に取り組み始めました。2009 年には「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」に認定され、各地の研究者・博物館・自治体等と協力して現在まで 250 件近くの共同研究を推進し、その成果を共同利用に供しています。2019 年には日本学術振興会の人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の唯一の人文学拠点として採択され、2023 年からはその成果を踏まえた同強化事業の中核機関として人文学全体のデータ共有・利活用を促進する基盤の構築を進めています。

史料編纂所の活動全般と学術的使命実現のための方針については、これまで 5 回の外部評価により改善策についてのご提言を頂いてきました。1996 年度と 2001 年度には史料編纂所の現状と課題について、2003 年度には歴史情報データベースシステムの成果と課題について、2008 年度には前近代日本史情報国際センターを中心とする歴史情報研究事業について、そして前回 2018 年度には研究成果の公開と還元について、それぞれ外部評価を実施しております。

今回の第 6 回外部評価では、共同利用・共同研究拠点「日本史史料の研究資源化」の活動と成果をテーマといたします。2010 年度の活動開始以来、数少ない文系の継続する拠点として 3 期目に入り、近年は共同研究の件数や共同研究員の人数も増加しておりますが、単独で評価を受ける機会がありませんでした。これまでの拠点の活動とその成果、さらには拠点を支える情報基盤の進展等に焦点を絞り、率直な評価や批判を頂ければと思います。

評価をお願いするにあたり、自己点検報告書として本書を用意いたしました。拠点の仕組みとこれまでの経緯、これまでの特定共同研究と一般共同研究、拠点を支える情報基盤、共同研究と史料編纂所の活動との関係、共同研究参加者の声などをまとめております。この報告書が有効に活用されれば幸いです。

2024 年 8 月 所長 尾上陽介

第1章 拠点の仕組みとこれまでの経緯

1) 史料編纂所「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」について

わが国の学術研究の発展には、全国の研究者が個々の大学の枠を越えて、大型の研究設備や大量の資料・データ等を共同で利用し、共同研究を行う「共同利用・共同研究」のシステムが大きく貢献してきた。この方式は、国立大学の全国共同利用型の附置研究所等を中心に行われてきたが、大学の研究ポテンシャルのさらなる活用と共同研究の推進のために、文部科学省は2008年7月に学校教育法施行規則を改正し、国公私立大学に対象を拡大して、新たに文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度を設けた。史料編纂所は、前近代を中心とする日本史史料の調査・収集、史料集の編纂・刊行および日本史関係データベースの開発・公開を通じて、多くの研究者に研究資源を提供してきた実績を踏まえ、「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」設置の申請を行った。2009年6月に、文部科学大臣によって共同利用・共同研究拠点の一つとして認定され、2010年度から活動を開始して今日に至っている。

史料編纂所は、従来から所蔵史料の閲覧・利用体制の整備につとめ、全国の研究者による共同利用を推進してきた。『大日本史料』『大日本古文書』などの出版物、閲覧室での各種史料の利用、さらに歴史情報データベースシステム(SHIPS)による史料情報の公開などを通じて、研究資源を提供している。並行して、明治時代から継続してきた国内外各地に出張しての史料調査・収集においては、地域に伝来する史料に関わる情報の取得、調査にあたっての所蔵者との交渉、収集した史料情報の検討などについて、各地域の歴史研究者のほか、自治体の文化財担当者や博物館・歴史館の学芸員、図書館司書、寺社の所蔵史料担当者などに、さまざまな支援をあおいできた。拠点の活動のなかで、このような地域との協力関係を可視化することも大きな意義があると考えている。

多くの共同研究では、国内外の史料調査が実施される。その際にデジタル撮影された史料画像やそれらに付された目録等のメタ情報は、本所が発展させてきた歴史情報処理システム(SHIPS)に蓄えられ、適切な利用条件を付して公開される。拠点の成果である史料情報の集約と研究資源化を担う本所の情報システムは、「拠点を支える情報基盤」と位置付けられている。同時に、SHIPSの管理・運用や歴史情報研究を担当する前近代日本史情報国際センターも、拠点とともに活動を高度化してきた。図書部とも連携して、共同研究員に、本所の図書・史料・データベース等の利用環境を提供し、日本史分野・日本史学界の活性化に大きく寄与している。

上記のような営為を通じて、史料編纂所は日本史のみならず、過去に関わる多様な分野の研究者に対し、研究資源の利用・研究遂行の拠点として機能してきた。「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」としての認定は、この機能を明確にし、一層の発展を促進するものといえる。研究資源とその利用手段のさらなる充実による日本史研究の発展を願う研究者コミュニティの要望に応え、これまで蓄積してきた研究資源に加え、国内外に存在する日本関

係史料について、全国・世界各地の研究者と共同研究・共同調査を行い、全体的・系統的な研究資源の蓄積と共同利用を促進し、史料学研究・日本史研究の質の向上を目指すことを目的として活動を続けている。

2) 特定共同研究・一般共同研究

上記の目的を達成するための具体的な方法として、本拠点では2つの型の共同研究を設定している。特定共同研究と一般共同研究である。

特定共同研究には、古代史料領域・中世史料領域・近世史料領域・海外史料領域・複合史料領域の5つの領域を設けている。それぞれの領域で拠点が研究課題を設定し、参加を希望する共同研究者を外部から募集する。研究代表者は史料編纂所の教員がつとめ、拠点の主導によって共同研究を推進する。

一般共同研究は、研究課題・共同研究者を公募する。所外の研究者が、研究代表者として研究課題を設定し、研究グループを組織して申請を行う。手続きや採択後の活動の便宜を図るために、所内に必ず担当教員を置くこととしている。応募された課題について、東京大学史料編纂所協議会が審査を行い、採択の可否を決定する。

特定共同研究・一般共同研究ともに、所内外の研究者が協力して研究を遂行するものである。所外の研究者については、大学所属の研究者だけでなく、歴史史料や文化財の保全・管理等にたずさわる自治体職員や学芸員など、研究者番号を持っていない者にも応募を認めており、この点は本拠点の大きな特徴といえることができる。共同研究員には、史料編纂所内に専用の研究室を設け、図書・史料・データベースの利用などにも所員に準ずる資格を与えている。

2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大下において、国内外での史料調査を大きな柱とする拠点の活動は大きな打撃を受けた。東京大学でも、感染状況に応じてS～Fの活動制限指針が設定され、研究活動に大幅な支障が生じることとなった。史料編纂所としては、コロナ対応所内タスクフォースを設置し、所内外の各種活動について、実施状況の管理・感染防止対策の確認等を実施した。とくに海外調査や多人数での調査・イベント開催については、厳密に対応した。また、調査・研究集会等の中止、研究活動の遅延に関わる予算繰り越し等には柔軟に対応したほか、オンライン会議開催のための機材の整備も行い、共同研究の実質が損なわれないよう尽力した。2023年度後半以降は、感染が一応の収束をみた判断し、上記の管理体制は解除したが、感染防止についての日常的な配慮や、オンラインによるコミュニケーションの普及などは、ポジティブな成果であると受けとめている。

3) 史料編纂所協議会

拠点の運営にあたっては、所内外の委員15名からなる「史料編纂所協議会」を組織し、所長の諮問に応じて意見を聴取するとともに、共同研究の課題等の審議・審査を行っている。協議会の構成は、①所長・副所長、②研究所の教授・准教授のうちから所長が命じた者、③学内外の学識経験者のうちから所長が命じた者、となっている。実際の運用としては、②は

画像史料解析センター長・情報処理主幹・研究企画委員会委員長がつとめている。また③は、学外から古代・中世・近世・幕末の各時代を専門とする研究者、学内外から隣接領域(国文学・建築史・美術史など)の研究者、学内日本史学研究室の教員から構成される。委員の半数以上は学外者で、学外委員については、地域のバランス等も考慮して依頼している。

また研究所内においては、研究企画委員会配下の小委員会である共同利用・共同研究拠点小委員会が、特定共同研究・一般共同研究の募集業務等を担っている。本小委員会の委員長は研究企画委員会副委員長がつとめることになっており、史料編纂所協議会にもオブザーバーとして参加している。

協議会は、おおむね9月・3月の年2回開催される。9月の第1回協議会では、次年度の特定共同研究の課題の承認を行い、3月の第2回協議会で、特定共同研究の共同研究員および一般共同研究課題の審査を実施する。あわせて、拠点の活動について意見を聴取し、議論を行っている(協議会については、【資料1】東京大学史料編纂所協議会規則、【資料2】歴代協議会委員名簿を章末に付すので参照されたい)。

4) 評価について

「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」は第2期中期目標期間(2010～15年度)から開始されたが、この6年間の活動について中間評価・期末評価を受ける。また、次期中期目標期間の継続を希望する場合には、期末評価調書とあわせて認定のための申請書を提出する。6年を単位として中期・期末の2回の評価と、存続の可否についての審査を経るという、かなり厳しい仕組みになっている。発足時には、東京大学の文系3研究所がそろって拠点認定を受けたが、東洋文化研究所は第2期のみ、社会科学研究所は第2～3期のみで認定で、現在進行中の第4期(2022～27年度)では、史料編纂所が東京大学の唯一の文系拠点となっている。ただし、これらの評価や認定は、共同研究の成果についての評価だけではなく、政策的な判断等も大きく影響していると理解される。

第2期の中間評価は、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤分科会の共同利用・共同研究拠点に関する作業部会によって2013年度に実施され、本所はS評価(拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献が多であると判断される)であった。また期末評価はA(拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待される)で、人材の流動性を高めること、研究者以外を対象としたシンポジウム等をより積極的に開催することが、今後の課題としてコメントされた。

次いで第3期(2016～21年度)の中間評価は2018年に行われた。残念ながらB(拠点としての活動は行われているものの拠点の規模等と比較して低調であり、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される)がつけられた。問題点としては、①国際学術誌への論文発表がない、②資料の総利用数が多いが、共同利用に供されている資料の利用件数の記載がなく、利用内訳・利用率が明確でない、という2点が

指摘された。人文学の特性を理解せず、理系の基準に寄った評価というようにも見受けられ、人文学切り捨てへの動きが懸念される結果だったと解釈している。さらに地域との連携を重視するなどの、本所の独自性を生かした拠点の制度設計について、一層の理解を得ることが必要だとの認識を持った。その後、2021年度の期末評価では、Sを獲得することができた。評価コメントには、日本史史料の研究資源化に関する中核拠点としての収集・編纂・デジタルアーカイブ化された前近代日本史史料が多く研究者に利用されていること、大学院生や外国人若手研究者の受け入れを通じた人材育成の推進、人文・社会科学のオープンサイエンス化の先導が高く評価できる旨が記された。同時に、今後期待される活動として、日本史の研究用語・史料用語の英訳、非日本語使用者に対するデジタルアーカイブの利便性の向上などの国際的な研究環境の整備促進への取り組みが示された。

上記のような評価を得て、第3期・第4期と認定を受け、拠点の活動を継続している。なお認定申請にあたっては、学界コミュニティに要望書の提出をお願いしている。史学会・日本史研究会・地方史研究協議会等の全国の日本史関係学会、アーカイブ関係学会、人文情報学関係学会等、多数の学会・機関がこれに応じてくださっている。

第4期においては、2023年度末に中間評価用報告書を提出し、現在結果を待っている段階である。

なお2023年度に、共同利用・共同研究システム形成事業「学際領域展開ハブ形成プログラム」の公募が開始された。特定分野の中核性に基づいて形成されてきた共同利用・共同研究体制の蓄積を基礎としつつ、従来と異なる研究機関・研究者コミュニティと連携するための「新たなシステム」(ハブ)を形成し、新しい学際研究領域の開拓を目指す事業である。本所も「学際的史料分析に関する研究拠点」として応募した。考古学・データサイエンス・空間情報科学・物質構造科学等の分野と連携して、多様な視角から史料研究を推進しようとする構想であったが、残念ながら採択されなかった。2024年度の応募は見送ったが、今後も新たな学際領域創出の可能性は探っていきたいと考えている。

5) 史料集編纂と拠点活動との連携

上記のとおり、本所は共同利用・共同研究拠点の活動として、国内外の研究者との協力、地域との連携、史料所蔵者への誠実な対応を実行しつつ、成果の蓄積・公開・社会還元などを実現してきた。いずれも、明治3年の修史事業の開始以来150年余にわたる史料集編纂、そのための網羅的な史料収集・史料研究の実績を踏まえた活動を、近年の学術および社会が置かれた状況に応じて更新、展開させているものと位置付けている。本所で史料採訪と呼んできた史料調査・史料情報の収集の方法は、影写本・謄写本などの手書き、マイクロフィルムによる撮影、デジタル撮影と進化を遂げてきた。すでにマイクロ撮影済の史料でも、あらためて調査・デジタル撮影を実施することで、より高精細の画像を入手できるだけでなく、史料所蔵者・管理者の変更を含む史料の現状確認、新史料の発見等、多くの成果が期待できる。この意味で、史料採訪に終わりはない。

2010年度という拠点の開始は、ちょうど史料採訪におけるデジタル撮影が本格化した時期

にあたっている。第4章で述べた通り、現在の史料採訪は、計画段階から「史料画像デジタル化進捗管理システム」で管理され、取得した画像データをSHIPSに蓄積し、適切なレベルでの公開へと導かれる。撮影の方法とともに、さまざまな試行錯誤を重ねて進化させてきたもので、現行の歴史史料管理の仕組みとしては、最も合理的で確実な方式だと自負している。共同研究員とともに採訪やデータベースを活用した研究を実施することが、最先端の方法を全国の研究者・文化財担当者にお伝えする機会となっていることも、拠点の重要な効果のひとつである。第6章「共同研究参加者と協議会委員経験者の声」のなかでも、共同研究の意義として「史料編纂所の調査・研究のノウハウを実際に体験・共有できたこと」が挙げられており、歴史史料の調査・研究方法の改善につながっていると考えられる。

近年危惧されるのは、台風・地震等の自然災害の激甚化および過疎化による地域の活力の低下である。博物館の収蔵庫の浸水など、想定外の被害や、地域で守られてきた史料・文化財の劣化・散逸など、歴史史料・文化財のおかれている状況は厳しさを増している。また、これまで地域の歴史研究を支えてきた郷土史家・高校の社会科教諭等も、高齢化・少子化により層が薄くなっている。拠点における共同研究は、災害などで史料が損なわれた場合のバックアップ情報の確保と地域の歴史研究支援の役割も担っている。

さらに公共の所蔵機関を中心に、所蔵史料の公開への社会的要請が高まっているという状況がある。共同研究を契機に、所蔵機関と本所とが連携して、史料画像の公開が実現する例が次第に増加している。通常はガラスケースを隔ててしか見ることのできない史料や、全体を展示するのが難しい大判の絵図なども、データベースにアクセスして、拡大・回転など自由に操作しながら検討することができる。一般市民の閲覧に供するとともに、学校教育・文化講座の教材として利用するなど、さまざまな利活用が考えられる。

本所における史料情報の蓄積は、網羅的かつ精緻な史料編纂の素材とするためであり、学界や社会への提供は刊行された史料集を通じて行うものと考えられていた。今日でも本所の第一の使命が史料集の編纂・刊行であることは変わっていない。だが、採訪の技術や精度が上がることによって、史料集刊行のための活動に関連して蓄積される史料情報は、質量ともに大きく増加し、その重要性はますます大きくなっている。史料集刊行とともに、わが国の歴史史料情報蓄積・継承の拠点としての役割が、本所の第二の使命として視野に入ってきている。このような使命が加わることによって、本所が追究する史料学も、より新しい姿へと展開していくであろう。

本所の規模からすれば、複数の使命を担うのは容易なことではない。現在、所員が負担すべき研究業務は増大し、並行して個人研究も続けていくのは非常に難しい状況である。拠点における活動や協力体制を有機的に連携させ、所員と共同研究員が、ともに成果をあげ、わが国の文化・学術に貢献しうる体制を推進していきたい。

【資料1】東京大学史料編纂所協議会規則

東京大学史料編纂所協議会規則

平成22年1月21日

役員会議決

東大規則第59号

(目的)

第1条 この規則は、東京大学史料編纂所規則第8条に基づき、東京大学史料編纂所協議会(以下「協議会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項について定める。

(任務)

第2条 協議会は、東京大学史料編纂所(以下「研究所」という。)の共同利用・共同研究に関する運営の大綱について、東京大学史料編纂所長(以下「所長」という。)の諮問に応じて、その意見を述べるものとする。

2 協議会は、募集した共同利用・共同研究の課題等を審議するものとする。

(構成)

第3条 協議会は、次の各号に掲げる約15名の委員をもって構成する。

(1)所長及び研究所の副所長

(2)研究所の教授又は准教授のうちから所長が命じた者

(3)前2号のほか、学内外の学識経験者のうちから所長が委嘱した者

2 委員総数の半数以上は、学外者とする。

(任期)

第4条 前条第1項第2号及び第3号の委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員に欠員を生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(議長)

第5条 協議会に議長を置き、委員の互選によりこれを定める。

(会議)

第6条 協議会は、所長と協議のうえ、議長がこれを招集する。

2 議長に事故があるときは、あらかじめ議長の指名した委員がその職務を代行する。

(その他)

第7条 この規則に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会の議を経て、所長が定める。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

【資料2】歴代協議会委員名簿

	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
史料編纂所協議会規則 第3条第1号委員														
東京大学史料編纂所 所長	榎原雅治	榎原雅治	榎原雅治	久留島典子	久留島典子	山家浩樹	山家浩樹	山家浩樹	保谷 徹	保谷 徹	保谷 徹	本郷恵子	本郷恵子	本郷恵子
東京大学史料編纂所 副所長	保谷 徹	保谷 徹	保谷 徹	山家浩樹	山家浩樹	本郷恵子	本郷恵子	本郷恵子	松井洋子	松井洋子	松井洋子	尾上陽介	尾上陽介	尾上陽介
史料編纂所協議会規則 第3条第2号委員														
東京大学史料編纂所 附風画像史料解析センター長	久留島典子	久留島典子	久留島典子	林 讓	林 讓	山口英男	山口英男	山口英男	高橋敏子	高橋敏子	高橋敏子	鴨川達夫	高橋慎一郎	高橋慎一郎
東京大学史料編纂所 情報処理主任	林 讓	山家浩樹	山家浩樹	山口英男	山口英男	鴨川達夫	鴨川達夫	尾上陽介	尾上陽介	山家浩樹	山家浩樹	箱石 大	箱石 大	末柄 豊
東京大学史料編纂所 研究企画委員長	本郷恵子	佐藤孝之	林 讓	小宮本代良	榎原雅治	榎原雅治	高橋慎一郎	高橋敏子	遠藤基郎	末柄 豊	尾上陽介	西田友広	杉森玲子	川本慎自
史料編纂所協議会規則 第3条第3号委員														
(古代)	坂上康俊 (九州大学教授)	坂上康俊 (九州大学教授)	坂上康俊 (九州大学教授)	坂上康俊 (九州大学教授)	坂上康俊 (九州大学教授)	古瀬奈津子 (お茶の水女子大学 教授)	古瀬奈津子 (お茶の水女子大学 教授)	古瀬奈津子 (お茶の水女子大学 教授)	古瀬奈津子 (お茶の水女子大学 教授)	本郷真紹 (立命館大学 教授)	本郷真紹 (立命館大学 教授)	本郷真紹 (立命館大学 教授)	本郷真紹 (立命館大学 教授)	本郷真紹 (立命館大学 教授)
(古代)	杉本一樹 (宮内庁正倉院 事務所所長)	杉本一樹 (宮内庁正倉院 事務所所長)	杉本一樹 (宮内庁正倉院 事務所所長)	館野和己 (奈良女子大学 教授)	館野和己 (奈良女子大学 教授)	館野和己 (奈良女子大学 教授)	館野和己 (奈良女子大学 教授)	館野和己 (奈良女子大学 教授)	佐々木恵介 (聖心女子大学 教授)	佐々木恵介 (聖心女子大学 教授)	佐々木恵介 (聖心女子大学 教授)	佐々木恵介 (聖心女子大学 教授)	渡辺翠宏 (奈良大学教授)	渡辺翠宏 (奈良大学教授)
(中世)	〇五味文彦 (放送大学教授)	〇五味文彦 (放送大学教授)	〇五味文彦 (放送大学教授)	五味文彦 (放送大学教授)	五味文彦 (放送大学教授)	〇村井章介 (立正大学教授)	〇村井章介 (立正大学教授)	〇村井章介 (立正大学教授)	〇村井章介 (立正大学教授)	〇村井章介 (東京大学 名誉教授)	〇村井章介 (東京大学 名誉教授)	山田邦明 (愛知大学教授)	山田邦明 (愛知大学教授)	山田邦明 (愛知大学教授)
(中世)	木村茂光 (東京学芸大学 教授)	木村茂光 (東京学芸大学 教授)	木村茂光 (東京学芸大学 教授)	池 草 (一橋大学教授)	佐伯弘次 (九州大学教授)	佐伯弘次 (九州大学教授)	佐伯弘次 (九州大学教授)	上島 享 (京都大学教授)	上島 享 (京都大学教授)	上島 享 (京都大学教授)				
(中世)	岸田裕之 (龍谷大学教授)	岸田裕之 (龍谷大学教授)	湯之上隆 (静岡大学教授)	湯之上隆 (静岡大学教授)	湯之上隆 (静岡大学教授)	永村 眞 (日本女子大学 名誉教授)	本多博之 (広島大学教授)	本多博之 (広島大学教授)	本多博之 (広島大学教授)					
(近世)	高埜利彦 (学智院大学 教授)	高埜利彦 (学智院大学 教授)	高埜利彦 (学智院大学 教授)	〇高埜利彦 (学智院大学 教授)	〇高埜利彦 (学智院大学 教授)	柳谷慶子 (東北学院大学 教授)	柳谷慶子 (東北学院大学 教授)	柳谷慶子 (東北学院大学 教授)	柳谷慶子 (東北学院大学 教授)	柳谷慶子 (東北学院大学 教授)	柳谷慶子 (東北学院大学 教授)	福田千鶴 (九州大学教授)	福田千鶴 (九州大学教授)	福田千鶴 (九州大学教授)
(近世)	藤井謙治 (京都大学教授)	藤井謙治 (京都大学教授)	藤井謙治 (京都大学 名誉教授)	横田冬彦 (京都大学教授)	横田冬彦 (京都大学教授)	若尾政希 (一橋大学教授)	若尾政希 (一橋大学教授)	若尾政希 (一橋大学教授)	若尾政希 (一橋大学教授)	若尾政希 (一橋大学教授)	若尾政希 (一橋大学教授)	〇若尾政希 (一橋大学教授)	〇若尾政希 (一橋大学教授)	藤野久美子 (国文学研究 資料館教授)
(幕末)	藤田 寛 (東京大学大学院 人文社会系研究科 教授)	藤田 寛 (東京大学大学院 人文社会系研究科 教授)	藤田 寛 (東京大学大学院 人文社会系研究科 教授)	松尾正人 (中央大学教授)	松尾正人 (中央大学教授)	羽賀祥二 (名古屋大学 名誉教授)	羽賀祥二 (名古屋大学 名誉教授)	羽賀祥二 (名古屋大学 名誉教授)	羽賀祥二 (名古屋大学 名誉教授)	羽賀祥二 (名古屋大学 名誉教授)	羽賀祥二 (名古屋大学 名誉教授)	木村直也 (元立教大学 特任教授)	木村直也 (元立教大学 特任教授)	木村直也 (元立教大学 特任教授)
(学内・日本史)	藤原克己 (東京大学大学院 人文社会系研究科 教授)	藤原克己 (東京大学大学院 人文社会系研究科 教授)	藤原克己 (東京大学大学院 人文社会系研究科 教授)	渡部泰明 (東京大学大学院 人文社会系研究科 教授)	渡部泰明 (東京大学大学院 人文社会系研究科 教授)	大津 透 (東京大学大学院 人文社会系研究科 教授)	高橋典幸 (東京大学大学院 人文社会系研究科 教授)	高橋典幸 (東京大学大学院 人文社会系研究科 教授)	高橋典幸 (東京大学大学院 人文社会系研究科 教授)					
(隣接領域)	藤原克己 (東京大学大学院 人文社会系研究科 教授)	藤原克己 (東京大学大学院 人文社会系研究科 教授)	藤原克己 (東京大学大学院 人文社会系研究科 教授)	渡部泰明 (東京大学大学院 人文社会系研究科 教授)	渡部泰明 (東京大学大学院 人文社会系研究科 教授)	藤井恵介 (東京大学工学部 工学系研究科教授 研究)	藤井恵介 (東京大学工学部 工学系研究科教授 研究)	藤井恵介 (東京大学工学部 工学系研究科教授 研究)	藤井恵介 (東京大学工学部 工学系研究科教授 研究)	藤井恵介 (東京大学工学部 工学系研究科教授 研究)	藤井恵介 (東京大学工学部 工学系研究科教授 研究)	板倉聖哲 (東京大学東洋文 化研究所教授)	板倉聖哲 (東京大学東洋文 化研究所教授)	小川剛生 (慶應義塾大学 教授)
														※〇は議長

第2章 特定共同研究 研究の内容

特定共同研究は、史料編纂所側から課題を設定し、共同研究員を所外に公募する形で行われる共同研究である。古代・中世・近世・海外・複合という5つの領域について、それぞれ複数年度にわたる課題が設定されるものであり、一般共同研究とは異なり、比較的長いスパンでの関心に基づく共同研究が可能となっている。

そうした性格から、とくに古代・中世・近世の領域においては、大規模史料群の調査とそれに基づく研究が課題として設定されてきた。たとえば、古代史料領域の「正倉院文書に関する史料学情報の研究資源化連携」(2010～11年度)では正倉院文書、「小川八幡神社大般若経の文化資源化研究」(2019～21年度)・「奈良平安時代の大规模写経群形成に関する史料学研究—小川八幡神社大般若経を核として—」(2022～23年度)においては小川八幡神社所蔵の古写経の調査・研究が行われ、いずれも所外研究者との連携のもと大きな成果を挙げている。

また、中世史料領域においても、「春日大社所蔵「大東文書」の調査・撮影」(2010～12年度)、「薬師寺中世史料の研究」(2013～14年度)・「寺門派寺院所蔵中世史料の調査・研究」(2016～17年度)・「賀茂別雷神社文書の調査・研究」(2018～21年度)・「賀茂別雷神社文書・社家文書の調査・研究」(2022～24年度)で、タイトルに見えるそれぞれの史料群の調査を行い、成果を挙げている。

近世史料領域においても、「佐賀藩家臣多久家史料の研究」(2014～15年度)・「近世初期大名家における大身家臣史料群の研究資源化」(2016～17年度)・「近世大名家臣家史料の「読み直し」と研究資源化」(2023～24年度)では多久家史料、「宗家史料の目録化」(2010～13年度)では宗家文書について、いずれも所外研究者の協力のもとに調査を行っている。

一方で、海外史料領域においては、「本所所蔵品ならびに中国国家博物館所蔵品にみる「倭寇」像の比較研究」(2011～13年度)や「『豊後切支丹史料』及びその原文書の史料学的研究」(2014～15年度)、「ヴァチカン図書館所蔵マリオ・マレガ氏蒐集史料の総合的研究」(2016～18年度)のように史料調査そのものを主体とするものだけでなく、「モンスーン文書・イエズス会日本書翰・VOC文書・EIC文書の分野横断的研究」(2019～21年度)・「本所所蔵在外日本関係史料の多角的利用のための翻訳研究」(2022～25年度)のように、史料の翻訳や利用の方法について共同研究を行い、日本関係史料の海外発信につなげるという課題も設定されている。

また、複合史料領域においては、「関連史料の収集による長篠合戦の立体的復元」(2010～15年度)や「荘園絵図調査方法論の高度化と調査関連情報の学術資源化に関する研究」(2022～24年度)のように、本所の編纂事業に端を発する課題設定が行われているが、これに歴史学にとどまらない様々な分野の共同研究員の参加を得ることにより、所内の研究者とは異なる視点も含んだ共同研究が行われている。こうした共同研究はそこから発展した問題関心による課題がその後も展開され、「戦国合戦図の総合的研究」(2016～18年度)・「東アジアの合戦図の比較研究」(2019～21年度)などの形で継続されている。

特定共同研究のより具体的な活動の内容と、史料編纂所の活動全体との関わりについては、2023年度の「賀茂別雷神社文書・社家文書の調査・研究」（中世史料領域）を事例として以下に述べる。同研究では、賀茂別雷神社文書と氏人家文書の岩佐家文書の写真撮影を行い、その一部を史料編纂所のデータベース Hi-CAT Plus から公開している。また、2回の研究会を行い、共同研究員のほかゲスト研究者の報告を得て、研究組織の拡大につなげている。ほかにも、研究員が各所で講演・講座・史料翻刻を行っている。このように、特定共同研究の活動は、直接には史料編纂所の刊行する史料集へ多様な素材を提供することにつながっているが、間接的には、史料を収集し研究を加えて史料集へと結実させる史料編纂所の活動そのものを広く社会に発信する役割を果たしている。さらに、原本所蔵者や各地の研究者とのネットワーク形成を通じて、史料編纂所の史料研究の第一歩となる史料収集の基盤を整備することに資していると言える。

【資料3】2010～23年度特定共同研究課題一覧

【古代史料領域】古代史料の研究資源化

課題名	研究代表者	所外共同研究員	所内共同研究者
奈良平安時代の大規模写経群形成に関する史料学研究－小川八幡神社大般若経を核として－(2022～23年度)	稲田奈津子	川尻秋生(早稲田大学)・坂本亮太(和歌山県立博物館)・杉本一樹(宮内庁正倉院事務所)・竹中康彦(和歌山県立博物館)・西本昌弘(関西大学)・野尻忠(奈良国立博物館)・本郷真紹(立命館大学)	山口英男・黒須友里江・小塩慶・渋谷綾子・中村覚・高島晶彦
小川八幡神社大般若経の文化資源化研究(2019～21年度)	山口英男	大橋直義(和歌山大学)・坂本亮太(和歌山県立博物館)・竹中康彦(和歌山県立博物館)・傳田伊史(長野市立長野高校)・西本昌弘(関西大学)・福島正樹(信州大学)・本郷真紹(立命館大学)・矢越葉子(明治大学)・李乃琦(日本学術振興会外国人特別研究員)	田島公・尾上陽介・遠藤基郎・伴瀬明美・藤原重雄・稲田奈津子・堀川康史・黒須友里江
平安時代基本典籍・記録類の史料学的再検討(2016～18年度)	山口英男	新井重行(宮内庁書陵部)・有富純也(成蹊大学)・川尻秋生(早稲田大学)・佐藤全敏(信州大学)・十川陽一(山形大学)・高田義人(宮内庁書陵部)・武井紀子(弘前大学)・告井幸男(京都女子大学)・森哲也(九州大学)・吉永匡史(金沢大学)	田島公・尾上陽介・遠藤基郎・伴瀬明美・藤原重雄・稲田奈津子・黒須友里江
九・一〇世紀古文書に関する史料学情報の総合化研究(2012～15年度)	山口英男	加藤友康(明治大学)・川尻秋生(早稲田大学)・佐古愛己(佛教大学)・鈴木景二(富山大学)・長村祥知(京都文化博物館)・森哲也(福岡市史編集委員会)	田島公・遠藤基郎・伴瀬明美・稲田奈津子
正倉院文書に関する史料学情報の研究資源化連携(2010～11年度)	山口英男	後藤真(花園大学)・栄原永遠男(大阪市立大学)・仁藤敦史(国立歴史民俗博物館)・小倉慈司(国立歴史民俗博物館)・山田太造(人間文化研究機構)・馬場基(奈良文化財研究所)・渡邊晃宏(奈良文化財研究所)・山下有美(元和泉市教育委員会)	稲田奈津子・井上聡

【中世史料領域】中世大規模・広域史料群の研究資源化

課題名	研究代表者	所外共同研究員	所内共同研究者
賀茂別雷神社文書・社家文書の調査・研究(2022～24年度)	金子拓	伊藤真昭(京都西山短期大学)・宇野日出生(同志社大学)・大山喬平・加藤直弥(國學院大學)・久留島典子(神奈川大学)・五島邦治(京都芸術大学)・志賀節子・高橋敏子・竹田和夫(新潟大学)・辰田芳雄(就実大学)・谷徹也(立命館大学)・谷口央(東京都立大学)・中川学(東北大学)・野田泰三(京都橘大学)・藤田恒春(賀茂別雷神社史料編纂会)・三枝暁子(東京大学人文社会系研究科)・山本宗尚(宇宙航空研究開発機構)・横井靖仁(関西大学)	遠藤基郎・遠藤珠紀・川本慎自・林晃弘・石津裕之・木下竜馬
賀茂別雷神社文書の調査・研究(2018～21年度)	金子拓	伊藤真昭・宇野日出生(京都市歴史資料館)・大山喬平(京都大学名誉教授)・加瀬直弥(國學院大學)・五島邦治(京都芸術大学)・三光寺由実子(和	石津裕之・遠藤珠紀・遠藤基郎・川本慎自・久留

		歌山大学)・志賀節子(賀茂別雷神社史料編纂委員会)・須磨千穎(南山大学名誉教授)・大東敬明(國學院大學)・竹田和夫(新潟大学)・辰田芳雄(就実大学)・谷徹也(立命館大学)・中川学(東北大学)・野田泰三(京都橘大学)・藤田恒春(賀茂別雷神社史料編纂委員会)・三枝暁子(東京大学人文社会系研究科)・山本宗尚(一般財団法人リモート・センシング技術センター)・横井靖仁(関西大学)	島典子・高橋敏子・林晃弘
寺門派寺院所蔵中世史料の調査・研究(2016～17年度)	末柄豊	小川剛生(慶應義塾大学)・坂口太郎(高野山大学)・高橋大樹(天津市歴史博物館)・長村祥知(京都文化博物館)・福家俊彦(園城寺)・三木麻里(日本大学)	村井祐樹・藤原重雄・谷昭佳
薬師寺中世史料の研究(2013～14年度)	及川亘	加藤大覺(薬師寺宝物管理研究所)・幡鎌一弘(天理大学おやさと研究所)・山本潤(薬師寺宝物管理研究所)・吉川聡(奈良文化財研究所)	榎原雅治・菊地大樹・前川祐一郎
春日大社所蔵「大東文書」の調査・撮影(2010～12年度)	藤原重雄	松村和歌子(春日大社宝物殿)・幡鎌一弘(天理大学)・清水健(奈良国立博物館)	末柄豊・及川亘・谷昭佳・高山さやか

【近世史料領域】近世大名家史料の研究資源化

課題名	研究代表者	所外共同研究員	所内共同研究者
近世大名家臣家史料の「読み直し」と研究資源化(2023～24年度)	小宮木代良	阿部大地(佐賀県立図書館)・伊藤昭弘(佐賀大学)・大平直子(佐賀市文化財課)・佐藤孝之(中央大学)・清水雅代(佐賀県立図書館)・田久保佳寛(小城市教育委員会)・田畑春香(佐賀県立図書館)・野下俊樹(佐賀県立佐賀城本丸歴史館)・松田和子(佐賀県立図書館)・本多美穂(佐賀県立図書館)	及川亘・石津裕之
史料編纂所所蔵維新関係貴重史料の研究資源化(2022年度)	小野将	岸本覚(鳥取大学)・白石烈(宮内庁書陵部)・谷本晃久(北海道大学)・福岡万里子(国立歴史民俗博物館)・福元啓介(尚古集成館)・麓慎一(佛教大学)	杉本史子・箱石大・水上たかね・立石了
史料編纂所所蔵維新関係貴重史料の研究資源化(2020～21年度)	小野将	麓慎一(佛教大学)・岸本覚(鳥取大学)・谷本晃久(北海道大学)・白石烈(宮内庁書陵部)・梁媛淋(武蔵野学院大学)・福元啓介(尚古集成館)	保谷徹・杉本史子・箱石大・水上たかね・立石了
史料編纂所所蔵維新関係貴重史料の研究資源化(2018～19年度)	小野将	麓慎一(佛教大学)・岸本覚(鳥取大学)・谷本晃久(北海道大学)・白石烈(宮内庁書陵部)・梁媛淋(武蔵野学院大学)	横山伊徳・保谷徹・杉本史子・箱石大・水上たかね
近世初期大名家における大身家臣史料群の研究資源化(2016～17年度)	小宮木代良	大平直子(佐賀市教育委員会)・志佐喜栄(多久市郷土資料館)・清水雅代(佐賀県立図書館)・田久保佳寛(小城市教育委員会)・藤井祐介(佐賀県立佐賀城本丸歴史館)・本多美穂(佐賀県立図書館)・松田和子(佐賀県立図書館)	佐藤孝之・及川亘

佐賀藩家臣多久家史料の研究(2014～15年度)	小宮木代良	大園隆二郎((文化団体)多久古文書村)・大平直子(佐賀市教育委員会)・志佐喜栄(多久市郷土資料館)・清水雅代(佐賀県立図書館)・野口朋隆(昭和女子大学)・藤井祐介(佐賀県立佐賀城本丸歴史館)・本多美穂(佐賀県立図書館)・松田和子(佐賀県立図書館)・西村隆司(多久市立郷土資料館)	佐藤孝之・及川巨
宗家史料の目録化(2010～13年度)	鶴田啓	四辻義仁(長崎県立対馬歴史民俗資料館)・山口華代(長崎県立対馬歴史民俗資料館)・岡本健一郎(長崎歴史文化博物館)・荒木和憲(九州国立博物館)・木村直樹(長崎大学)・池内敏(名古屋大学)・岩崎義則(九州大学)・浦文孝(長崎県立対馬歴史民俗資料館)	荒木裕行

【海外史料領域】在外日本関係史料の研究資源化

課題名	研究代表者	所外共同研究員	所内共同研究者
本所所蔵在外日本関係史料の多角的利用のための翻訳研究(2022～25年度)	松方冬子	大野晃嗣(東北大学)・久礼克季(川村学園女子大学)・イザベル 田中 ファンダーレン・富田暁(岡山大学)・中砂明德(京都大学)・野澤丈二(帝京大学)・フォスティヌ ペイセレ・真下裕之(神戸大学)・森田由紀	岡美穂子・大東敬典
モンスーン文書・イエズス会日本書翰・VOC文書・EIC文書の分野横断的研究(2019～21年度)	松方冬子	大久保健晴(慶應義塾大学)・川西孝男(関西学院大学)・久礼克季(川村学園女子大学)・イザベル 田中 ファンダーレン・富田暁(岡山大学)・中砂明德(京都大学)・鍋本由徳(日本大学)・野澤丈二(帝京大学)・橋本武久(京都産業大学)・真下裕之(神戸大学)	岡美穂子・岡本真・大東敬典・水上たかね
ヴァチカン図書館所蔵マリオ・マレガ氏蒐集史料の総合的研究(2016～18年度)	松井洋子	大津祐司(大分県立先哲史料館)・大友一雄(国文学研究資料館)・大橋幸泰(早稲田大学)・岡村一幸(白杵市教育委員会)・久留島浩(国立歴史民俗博物館)・佐々木直(大分県立先哲史料館)・佐藤晃洋(大分県立高田高等学校)・清水有子(明治大学)・Silvio VITA(京都外国語大学)・村井早苗(日本女子大学名誉教授)	松澤克行・佐藤孝之・杉森玲子・岡美穂子・岡本真
『豊後切支丹史料』及びその原文書の史料学的研究(2014～15年度)	松井洋子	大津祐司(大分県立先哲史料館)・大友一雄(国文学研究資料館)・大橋幸泰(早稲田大学)・岡村一幸(白杵市教育委員会)・川村信三(上智大学)・久留島浩(国立歴史民俗博物館)・佐藤晃洋(大分県立先哲史料館)・清水有子(明治学院大学キリスト教研究所)・Silvio VITA(京都外国語大学)・村井早苗(日本女子大学)	松澤克行・佐藤孝之・杉森玲子・松方冬子・岡美穂子・岡本真
本所所蔵品ならびに中国国家博物館所蔵品にみる「倭寇」像の比較研究(2011～13年度)	須田牧子	板倉聖哲(東京大学東洋文化研究所)・上田信(立教大学)・鹿毛敏夫(国立新居浜工業高等専門学校)・村井章介(東京大学)・山崎岳(京都大学人文科学研究所)	久留島典子・藤原重雄・保谷徹・谷昭佳・高山さやか

年度)			
ロシア科学アカデミー東洋古籍文献研究所所蔵サハリンアイヌ交易帳簿の研究(2010～10年度)	保谷徹	東俊佑(北海道開拓記念館)・谷本晃久(北海道大学)・麓慎一(新潟大学)	小野将・松澤裕作

【複合史料領域】合戦の記憶をめぐる総合的研究

課題名	研究代表者	所外共同研究員	所内共同研究者
荘園絵図調査方法論の高度化と調査関連情報の学術資源化に関する研究(2022～24年度)	井上聡	海野聡(東京大学工学系研究科)・大邑潤三(東京大学地震研究所)・坂本亮太(和歌山県立博物館)・清水亮(埼玉大学)・高田祐一(奈良文化財研究所)・高橋傑(慶應義塾普通部)・田中水萌(神戸大学)・額田雅裕(和歌山市立博物館)・守田逸人(香川大学)	榎原雅治・藤原重雄・黒嶋敏・小瀬玄士・畑山周平・中村覚・海上貴彦
東アジアの合戦図の比較研究(2019～21年度)	須田牧子	板倉聖哲(東京大学東洋文化研究所)・井上泰至(防衛大学校)・鹿毛敏夫(名古屋学院大学)・高橋修(茨城大学)・高山英朗(福岡市博物館)・中尾道子(東京大学附属図書館)・堀新(共立女子大学)・山崎岳(奈良大学)・山田貴司(福岡大学)・遊佐徹(岡山大学)	藤原重雄・金子拓・黒嶋敏・畑山周平・及川亘・林晃弘・岡本真
戦国合戦図の総合的研究(2016～18年度)	黒嶋敏(2018～) 金子拓(2016～17)	阿部哲人(米沢市上杉博物館)・井上泰至(防衛大学校)・薄田大輔(徳川美術館)・川戸貴史(千葉経済大学)・白水正(犬山城白帝文庫)・須藤茂樹(四国大学)・高橋修(茨城大学)・高山英朗(福岡市博物館)・谷口央(首都大学東京)・津田卓子(名古屋市博物館)・原史彦(徳川美術館)・阪野智啓(愛知県立芸術大学)・堀新(共立女子大学)・柳沢昌紀(中京大学)・山田貴司(熊本県立美術館)・湯浅大司(新城市設楽原歴史資料館)	藤原重雄・黒嶋敏・畑山周平・及川亘・林晃弘・村岡ゆかり
関連史料の収集による長篠合戦の立体的復元(2010～15年度)	金子拓	阿部哲人(米沢市上杉博物館)・川戸貴史(千葉経済大学)・白水正(犬山城白帝文庫)・須藤茂樹(四国大学)・高橋修(茨城大学)・谷口央(首都大学東京)・原史彦(徳川美術館)・平山優(山梨県立中央高校)・藤本正行(國學院大学)・柳沢昌紀(中京大学)・山田邦明(愛知大学)・山田貴司(熊本県立美術館)・湯浅大司(新城市教育委員会)・片山正彦(佛教大学)・杉崎友美(日本女子大学)	藤原重雄・鴨川達夫・渡邊正男・黒嶋敏・須田牧子・保谷徹・及川亘・遠藤珠紀

※構成員は最終年度のものに記載

第3章 一般共同研究 特筆すべき研究と成果

史料編纂所は「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」として、日本史学研究に不可欠な史料の研究資源化に重きをおいた活動を行ってきた。そうしたなかで特筆すべき研究とその成果についていくつか実例を紹介する。

研究資源化を進めるということは、大きく2つの要素が挙げられよう。一つは既知の史料を、単に活字としてのそれから、デジタル画像や詳細な目録データを提供することにより、モノとしてより多面的な活用が可能になるよう、データを提供すること。もう一つは言わずもがなではあるが、未知の史料を発掘し、日本史学の研究資源を量的に拡大することである。

モノとしての史料という点においては、拠点認定当初の2010年から古文書料紙についての共同研究が行われ(「古文書料紙の物理的手法による調査研究」研究代表者藤田励夫)、以降、史料をモノとして分析する試みが続けられてきた。これらは必ずしも明確に継承的に行われてきたわけではないが、本所修理室がハブとなって研究成果の蓄積も進められ、近年に至って渋谷綾子・天野真志編著『古文書の科学 料紙を複眼的に分析する』(文学通信、2023年)といった総合的な研究成果として公表されるに至っている。ここに至る過程においては、2018・19年度一般共同研究「前近代の和紙の構成物分析にもとづく古文書の起源地追跡」(研究代表者渋谷綾子)、2019・20年度一般共同研究「多可町杉原紙研究所所蔵寿岳文章和紙コレクション料紙調査研究」(研究代表者湯山賢一)、2020・21年度一般共同研究「中近世古文書の多面的分析にもとづく料紙の歴史的変遷の研究」(研究代表者天野真志)等の成果が活用されている。またこれら古文書料紙の本所共同研究においては、製紙工学や文化財科学等、自然科学分野の研究者も参加する文理融合研究の例としても重視されるべきであると考えられる。

こうした前近代に作成され、現代に伝わる史料は、当然のことながら基本的には和紙に書かれたものである。研究資源としてこれらを利用するにあたり、注意すべき点は多々あるが、その第一は未来にわたって良好な状態で保存されなければならないということが挙げられよう。近年は文化財の活用が積極的に謳われる一方で、肝心の保存という点では配慮が行き届いていないことが懸念されている。こうしたなかで、史料編纂所で行われた共同研究による調査がきっかけとなり、国や地方自治体において文化財指定を受けることになった事例を挙げておきたい。2012年度一般共同研究「出雲鱒淵寺の研究」(研究代表者井上寛司)において島根県出雲市に所在する鱒淵寺文書の調査が行われ、鎌倉期から安土桃山期にかけての約380通という多数の中世文書が、古文書としての原形をよりとどめる形で残されていることが確認された。これらの調査結果をもとにした『出雲鱒淵寺文書』が刊行されたが、さらにその成果をもとにして、2019年に鱒淵寺文書は国の重要文化財に指定された。また2017・18年度一般共同研究「大阪府所在中世史料の調査研究—和泉国和田文書を中心に」(研究代表者矢内一磨)において、料紙をはじめとする詳細な原本調査やデジタル撮影が行われた和田文書は、中世における畿内在地領主の文書群として貴重なものであることが確認され、2018年には大阪府指定文化財に(https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/articles/n_z0206_00008.html)、

さらに 2019 年には国の重要文化財の指定を受けるに至った。このように、一般共同研究の成果は単に史料の研究資源化という結果をもたらすにとどまらず、史料保存のために必要な文化財指定という点においても重要な役割を果たしているといえよう。

デジタル画像の公開という点においては、2019・20 年度一般共同研究「松尾大社所蔵史料の調査・研究」(研究代表者野村朋弘)及び 2021～23 年度一般共同研究「松尾大社所蔵史料の研究資源化」(研究代表者角田朋彦・野村朋弘)で調査・デジタル撮影が行われた松尾大社文書は、共同研究を通じて得た松尾大社と史料編纂所の関係が発展し、2023 年 1 月に史料編纂所ホームページから、約 4,700 点のデジタル画像の一般公開が行われることになった。一般的に、日本の寺社仏閣における古文書は、宗教上の宝物として位置付けられることも多く、インターネット上でのデジタル公開は難しい状況も少なくないが、拠点の活動が研究資源化を推し進めることに至った例として重視される事例である。

研究資源の新規発掘という点においても、史料編纂所の共同研究は多くの役割を果たしてきている。この点についてはまさしく枚挙に暇がなく、多くの史料デジタル画像を史料編纂所データベースに蓄積しているが、研究成果報告書という形に絞ってみても、2012 年度以降、一般共同研究の成果として 20 冊以上の報告書を刊行している。また調査の結果新発見された史料が新聞やニュースなどで大きく取り上げられたものもある。例えば 2015・16 年度一般共同研究「兵庫県下所在豊臣秀吉文書の調査・研究」(研究代表者前田徹)において調査・デジタル撮影が行われた龍野神社旧蔵文書は、これまでに全く知られていなかった豊臣秀吉発給文書 33 通をはじめとする 46 通の未知の文書が確認され、またその内容も秀吉による脇坂安治への非常に細かい指示といったものを含んでおり、大変な注目を集めることになった。またこれらの成果をもとにして、兵庫県立歴史博物館において兵庫県政 150 周年記念先行事業特別展「ひょうごと秀吉—近年の新紹介資料を交えて」が開催された。史料編纂所の共同研究における目的の一つである、地域との協力を可視化するという点においても特筆される事例である。

史料編纂所における共同研究をもとにした展覧会の開催という事例はほかにも多い。いくつか取り上げておきたい。例えば 2017・18 年度一般共同研究「大阪府所在中世史料の調査研究—和泉国和田文書を中心に」(研究代表者矢内一磨)の調査成果を活用し、堺市博物館において「重要文化財指定記念 和田家文書の世界 鎌倉～南北朝期の和泉・河内」が、2020 年度一般共同研究「中・近世畿内寺院史料の調査・研究と研究資源化—般若寺および念仏寺を中心とする—」(研究代表者服部光真)における念仏寺・般若寺調査等の成果を活用し、元興寺法輪館において「袋中上人と山の寺念仏寺」、奈良市史料保存館において「獅子奮迅! 般若寺と般若寺村の歴史」が開催されている。また先に挙げた 2021～23 年度一般共同研究「松尾大社所蔵史料の研究資源化」における調査成果等を活用し、京都文化博物館において「松尾大社—みやこの西の守護神—」が開催された。松尾社は伯耆東郷庄の領家であることから、東郷庄の故地たる鳥取市歴史博物館においても開催されることになっている。こうした展覧会に史料編纂所の共同研究の成果が活用されることは、一般市民に対して史料編纂所の拠点活動や研究活動を知ってもらう貴重な機会であるとともに、地域との協力を可視化するとい

う観点において重要な成果といえるだろう。また史料編纂所が史料を通じて地域と地域を結びつける役割を果たしていることも、注目すべき共同研究の意義といえよう。

また古文書や古記録といった和紙に書かれたもの以外の史料についても、共同研究では研究の対象とされてきた。その代表がガラス板の湿板写真である。湿板写真はわが国には専門家が少なく、保存という点においても取り扱いの難しい資料であったが、2016・17年度一般共同研究「東京国立博物館所蔵湿板写真ガラス原板に関する基礎的研究」(研究代表者遠藤楽子)や2019年度一般共同研究「港区立郷土歴史館所蔵古写真とオーストリア所在古写真コレクションの比較調査研究」(研究代表者石田七奈子)において、取り扱いも含めた研究が進められ、貴重な幕末期の日本を写した古写真を紹介して注目を集めるにとどまらず、湿板写真や乾板などのガラス原板写真を所蔵する博物館からも注目を集める成果を挙げている。

先に挙げた文理融合という点においては、近年社会的にも注目を集めている地震学との共同研究も取り上げたい。史料編纂所は東京大学地震研究所と地震火山史料連携研究機構を立ち上げているが、こうしたなかで共同研究においても、2015年度一般共同研究「近世公家日記における地震関連記事の研究」(研究代表者西山昭仁)・2016年度一般共同研究「近世公家日記を用いた地震活動評価の研究」(研究代表者西山昭仁)・2023年度一般共同研究「佐伯藩御用日記を用いた地震活動の分析」(研究代表者加納靖之)など、地震学との共同研究が行われている。地震学側からの可能な限り地震に関する歴史資料を発掘してほしいという要望に応える形で、主に近世における地震活動情報の蒐集が進められている。例えば2023年度共同研究においては、佐伯藩関係史料の集中的調査が行われた。佐伯を含む日向灘地域では今後30年でのM7.0~7.5クラスの地震発生確率が80%とされているにもかかわらず、九州地域の地震関係史料の発掘は不十分とされており、そうしたなかで、33件の有感地震記事が新たに発見されるとともに、安政南海地震に関する「嘉永七年別記」という新発見史料も見出され、地震学的分析に有益なデータが見出されている。今後発生するであろう次の南海トラフ地震に備えるという社会的課題にとっても重要なファクターを提供することになるであろう。

一般共同研究のより具体的な活動の内容と、史料編纂所の活動全体との関わりについては、2023年度のいくつかの研究を取り上げて以下に述べる。一般共同研究の最大の特徴は、研究対象とする史料の多様性と、それを受けた多様な史料分析・研究方法の展開、さらに成果としての資料情報の着実な蓄積にある。例えば、「松尾大社所蔵史料の研究資源化」では、松尾大社に出張して写真撮影・目録作成を行うという史料編纂所の典型的な史料調査のスタイルを踏まえ、収集したデータを史料編纂所データベースへ反映させている。一方で、モノとしての古文書の分析に挑む「中近世古文書の料紙に関する総合的科学研究」では、上記の松尾大社文書を含む各地の古文書の顕微鏡撮影と原本調査を行い、料紙の構造と製造方法を分析している。また、「幕末期幕府外交の研究と関連史料の資源化」は、史料編纂所出版物『幕末外国関係文書』の編纂にも関連するものであるが、外務省引継絵図などの画像史料の撮影を行い、データはデータベースへの格納が予定されている。史料の多様性という点からは、研究課題名は省略するが、ほかにも金石文、建築指図、明清中国公文書、大般若経などの研究

が行われており、史料編纂所の史料研究の幅を広げることにつながっている。こうして収集・蓄積された史料情報は、史料編纂所のデータベースもしくは報告書などの形で学界に共有されており、まさに「研究資源化」が実現している。とりわけ、大量のデータを格納・公開するために、情報基盤の整備が精力的に進められており、史料編纂所の編纂・研究活動の基礎を支えると共に、史料情報のハブとしての史料編纂所の存在意義を保障するものとなっている。

*なお、これまでの特定共同研究・一般共同研究の概要は、すべて東京大学史料編纂所 Web サイトで公開されている。

URL

<https://www.hi.u-tokyo.ac.jp/collaboration/kyoten/kadai>

HOME>編纂・研究・公開>共同研究>共同利用・共同研究拠点の活動について、とたどっていき、ページ再下段の「これまでに実施された特定共同研究・一般共同研究の活動」から閲覧することも可能。

【資料 4】 2010～23 年度一般共同研究課題一覧

※No.欄○数字は継続申請の課題

2010 年度一般共同研究課題一覧

No.	課題名	所外共同研究員 (○は研究代表者)	所内共同研究者 (○は所内担当者)
1	『覚禅鈔』諸本の調査研究－東海・関東所在の蒐集史料を中心に－	○上川通夫(愛知県立大学)	○藤原重雄・菊地大樹
2	益田家文書御用状についての史料学的研究	○田中誠二(山口大学)・木部和昭(山口大学)・森下徹(山口大学)	○久留島典子・杉本史子
3	幕末の松江藩と隠岐騒動の研究	○小林准士(島根大学)・岸本覚(鳥取大学)	○小野将
4	永青文庫細川家文書による近世初期大名の組織構造の史料学的研究	○稲葉継陽(熊本大学)・吉村豊雄(熊本大学)	○山口和夫・木村直樹
5	東京大学史料編纂所所蔵山科家旧蔵史料の調査研究	○宇佐見隆之(滋賀大学)・河内将芳(奈良大学)	○末柄豊
6	対馬宗家文書の料紙研究	○富田正弘(富山大学名誉教授)・地主智彦(文化庁)・藤田励夫(九州国立博物館)	○鶴田啓
7	「萩藩譜録」にみえる島根県関係中世史情報の基礎的研究	○佐伯徳哉(島根県教育庁)	○西田友広・久留島典子
8	古文書料紙の物理的手法による調査研究	○藤田励夫(九州国立博物館)・小笠原温(九州国立博物館)・井上ひろ美(滋賀県立琵琶湖文化館)・高木叙子(滋賀県立安土城考古博物館)	○保立道久・高島晶彦・山口悟史

2011 年度一般共同研究課題一覧

No.	課題名	所外共同研究員 (○は研究代表者)	所内共同研究者 (○は所内担当者)
1	『信濃史料』古代編(2・3巻)に係る未収史料の収集に関する基礎的研究	○福島正樹(長野県立歴史館)・傳田伊史(長野県立歴史館)・佐藤全敏(信州大学)	○田島公・山口英男
2	称名寺聖教「聖天一括」紙背文書の復元研究	○永井晋(神奈川県立金沢文庫)・真鍋淳哉(青山学院大学)・角田朋弘(京都造形芸術大学)	○山家浩樹
③	『覚禅鈔』諸本の調査研究－東海・関東所在の蒐集史料を中心に－	○上川通夫(愛知県立大学)	○藤原重雄・菊地大樹
4	埼玉県関連中世武蔵武士関係史料の調査・研究	○新井浩文(埼玉県立文書館)・清水亮(埼玉大学)・黒田基樹(駿河台大学)	○井上聡
5	永青文庫伝存細川忠利授受文書の情報資源化と基礎的研究	○稲葉継陽(熊本大学)・吉村豊雄(熊本大学)	○山口和夫・木村直樹
6	中世古文書に使用された料紙の顕微鏡画像のデータベース化と非繊維含有物の分析	○江前敏晴(東京大学農学生命科学研究科)・佐藤円香(法務省法務資料展示室)	○保立道久・久留島典子・金子拓・高島晶彦・山口悟史
⑦	対馬宗家文書の料紙研究	○富田正弘(富山大学名誉教授)・地主智彦(文化庁)・藤田励夫(九州国立博物館)	○鶴田啓

8	益田氏系図の研究	○井上寛司(島根大学名誉教授・大阪工業大学名誉教授)・原慶三(松江商工)・木原光(益田市教育委員会)	○久留島典子
9	古文書料紙の物理的手法による調査研究—上杉家文書による戦国期料紙の再検討—	○角屋由美子(米沢市上杉博物館)・藤田励夫(九州国立博物館)	○鴨川達夫・高島晶彦
⑩	益田家文書御用状についての史料学的研究	○田中誠二(山口大学)・森下徹(山口大学)・木部和昭(山口大学)	○及川亘・久留島典子・杉本史子

2012年度一般共同研究課題一覧

No.	課題名	所外共同研究員 (○は研究代表者)	所内共同研究者 (○は所内担当者)
①	『信濃史料』古代編(2・3巻)に係る未収史料の収集に関する基礎的研究	○福島正樹(長野県立歴史館)・傳田伊史(長野県立歴史館)・佐藤全敏(信州大学)・北村安裕(飯田市歴史研究所)	○田島公・山口英男
2	但馬地域を中心とした兵庫県下中世史料の調査・研究	○前田徹(兵庫県立歴史博物館)	○村井祐樹・高橋敏子
③	埼玉県関連中世武蔵武士関係史料の調査・研究	○新井浩文(埼玉県立文書館)・清水亮(埼玉大学)・黒田基樹(駿河台大学)	○井上聡
4	夢窓派関係史料の調査・研究	○榎本渉(国際日本文化研究センター)・西山美香(禅文化研究所)・呉座勇一(東京大学人文社会系研究科)	○川本慎自・山家浩樹
5	峯が岡八幡神社所蔵「僧形八幡神坐像像内納入文書」の研究	○永井晋(神奈川県立金沢文庫)・角田朋彦(京都造形芸術大学)・下山忍(埼玉県立戸田翔陽高等学校)・佐々木清匡(吉川市行政委員会)	○山家浩樹
6	出雲鰐淵寺文書の研究	○井上寛司(島根大学名誉教授・大阪工業大学名誉教授)・野坂俊之(出雲市文化環境部)・八幡一寛(出雲市文化環境部)	○久留島典子・小瀬玄士
7	加藤清正関係文書の基礎的研究—所在調査・編年・目録化—	○大浪和弥(延岡市教育委員会)・山田貴司(熊本県立美術館)・鳥津亮二(熊本県立博物館未来の森ミュージアム)	○金子拓
8	丹波国山国荘地域における由緒書と偽文書に関する史料学的研究	○坂田聡(中央大学)・藺部寿樹(米沢女子短期大学)・岡野友彦(皇學館大学)・吉岡拓(日本学術振興会特別研究員)	○前川祐一郎

2013年度一般共同研究課題一覧

No.	課題名	所外共同研究員 (○は研究代表者)	所内共同研究者 (○は所内担当者)
1	中近世医書に見る外来医学知識の研究	○榎本渉(国際日本文化研究センター)・呉座勇一(東京大学人文社会系研究科)	○川本慎自・岡本真
2	島津家本吾妻鏡の基礎的研究	○高橋秀樹(文部科学省)・藤本頼人(青山学院大学)	○遠藤珠紀・井上聡
3	史料編纂所蔵豊前宇佐郡関係史料の調査・研究	○櫻井成昭(大分県立歴史博物館)・平川毅(大分県立歴史博物館)・高宮なつ美(大分県立歴史博物館)・木村直樹(長崎大学)	○井上聡

4	樺山家および陽明文庫所蔵樺山家史料の調査・研究	○林匡(鹿児島県歴史資料センター黎明館)・内倉昭文(鹿児島県歴史資料センター黎明館)・栗林文夫(鹿児島県歴史資料センター黎明館)・新福大健(鹿児島県歴史資料センター黎明館)・崎山健文(鹿児島県歴史資料センター黎明館)・新名一仁(鹿児島大学)	○遠藤基郎・榎原雅治・田島公・藤原重雄・小瀬玄士・高島晶彦
5	史資料原本調査をもとにした『越佐史料』巻七(未刊)の再編成	○前嶋敏(新潟県立歴史博物館)・高橋一樹(武蔵大学)・田中聡(長岡工業高等専門学校)・水澤幸一(胎内市教育委員会)・広井造(長岡市立科学博物館)・福原圭一(上越市総務管理課公文書センター)・田中洋史(長岡市立中央図書館)	○鴨川達夫・村井祐樹
6	加藤清正関係文書の基礎的研究ー所在調査・編年・目録化ー	○大浪和弥(宮崎県延岡市教育委員会)・山田貴司(熊本県立美術館)・鳥津亮二(八代市立博物館未来の森ミュージアム)	○金子拓
7	文献・考古両分野による中世後期西日本海地域における流通経済の解明	○中司健一(益田市教育委員会)・本多博之(広島大学)・長谷川博史(島根大学)	○西田友広
8	アカデミズム史学の形成と研究資源蓄積に関する史学史的な研究	○松澤裕作(専修大学)・高木博志(京都大学)・廣木尚(早稲田大学大学史史料センター)	○尾上陽介
9	近世新吉原遊郭関係史料の基礎的研究	○横山百合子(元帝京大学)	○松井洋子
10	丹波国山国荘地域における中世文書に関する史料学的研究	○坂田聡(中央大学)・菌部寿樹(米沢女子短期大学)・岡野友彦(皇學館大学)・吉岡拓(日本学術振興会特別研究員)	○前川祐一郎

2014年度一般共同研究課題一覧

No.	課題名	所外共同研究員 (○は研究代表者)	所内共同研究者 (○は所内担当者)
①	島津家本吾妻鏡の基礎的研究	○高橋秀樹(文部科学省)・村井章介(立正大学)・藤本頼人(青山学院大学)	○遠藤珠紀・井上聡
2	徳大寺公城日記および関係史料による宝暦事件の研究	○藤田覺(東京大学名誉教授)	○山口和夫
③	アカデミズム史学の形成と研究資源蓄積に関する史学史的な研究	○松澤裕作(慶應義塾大学)・高木博志(京都大学)・廣木尚(早稲田大学東アジア法研究所)	○尾上陽介
4	『明月記』の史料学的研究	○渡邊裕美子(立正大学)・五味文彦(放送大学)・家永香織(白百合女子大学)・櫻井陽子(駒澤大学)・高橋典幸(東京大学人文社会科学系研究科)・田淵句美子(早稲田大学)・土谷恵(清泉女子大学)	○菊地大樹・尾上陽介・遠藤珠紀
5	『隠心帖』を中心とする古筆手鑑の史料学的研究	○久保木秀夫(鶴見大学)・別府節子(出光美術館)・小川剛生(慶應義塾大学)・石澤一志(国文学研究資料館)・舟見一哉(文部科学省)	○末柄豊・藤原重雄
⑥	史資料原本調査をもとにした『越佐史料』巻七(未刊)の再編成	○前嶋敏(新潟県立歴史博物館)・高橋一樹(武蔵大学)・田中聡(長岡工業高等専門学校)・水澤幸一(胎内市教育委員会)・広井造(長岡市立科学博物館)・福原圭一(上越市公文書センター)・田中洋史(長岡市立中央図書館)	○鴨川達夫・村井祐樹

7	和歌山県北部地域所在中世史料の調査・研究－高野山麓(伊都郡・那賀郡・有田郡)を中心に－	○坂本亮太(和歌山県立博物館)・藤隆宏(和歌山県立文書館)・新谷和之(和歌山城整備企画課)	○村井祐樹
8	中世石見領主御神本一族関係文書の調査・研究	○佐伯徳哉(鳥根県立古代出雲歴史博物館)・長谷川博史(鳥根大学)・目次謙一(鳥根県教育庁)・中司健一(益田市教育委員会)	○西田友広
9	日本におけるフランシスコ・ザビエルの足跡に関する文献・絵画史料の比較検討	○鹿毛敏夫(国立新居浜工業高等専門学校)・中島楽章(九州大学)	○岡美穂子・岡本真
10	里村紹巴関係史料の調査・研究	○鳥津亮二(八代市立博物館未来の森ミュージアム)・鈴木元(熊本県立大学)	○金子拓・遠藤珠紀
⑪	史料編纂所蔵豊前宇佐郡関係史料の調査・研究	○櫻井成昭(大分県立先哲史料館)・村井章介(立正大学)・木村直樹(長崎大学)・平川毅(大分県立歴史博物館)・高宮なつ美(大分県立歴史博物館)	○井上聡
12	史料編纂所蔵琉球王府発給文書の基礎的研究	○屋良健一郎(名桜大学)・上里隆史(早稲田大学琉球・沖縄研究所)・麻生伸一(沖縄県立芸術大学)・山田浩世(日本学術振興会特別研究員)	○黒嶋敏・須田牧子

2015年度一般共同研究課題一覧

No.	課題名	所外共同研究員 (○は研究代表者)	所内共同研究者 (○は所内担当者)
1	成菩提院所蔵近世史料の研究資源化	○曾根原理(東北大学)・青柳周一(滋賀大学)・井上智勝(埼玉大学)・梅田千尋(京都女子大学)・朴澤直秀(日本大学)・東幸代(滋賀県立大学)	○林晃弘
2	『山槐記』本文テキストの基礎的研究	○石田実洋(宮内庁書陵部)・高橋秀樹(文部科学省)	○尾上陽介・遠藤珠紀
3	徳大寺公城日記および関係史料による宝暦事件の研究	○藤田覺(東京大学名誉教授)	○山口和夫
4	東京大学史料編纂所蔵東アジア関係古文書資料の調査・研究	○小島浩之(東京大学経済学研究科)・橋本雄(北海道大学)・藤田励夫(文化庁)・矢野正隆(東京大学経済学研究科)・森脇優紀(東京大学経済学研究科)・冨善一敏(東京大学経済学研究科)	○須田牧子・黒嶋敏・高島晶彦
5	近世公家日記における地震関連記事の研究	○西山昭仁(東京大学地震研究所)	○佐藤孝之・松澤克行・荒木裕行
6	『隠心帖』を中心とする古筆手鑑の史料学的研究	○久保木秀夫(鶴見大学)・別府節子(出光美術館)・小川剛生(慶應大学)・石澤一志(国文学研究資料館)・舟見一哉(文部科学省)	○末柄豊・藤原重雄
7	史料の原本調査による『新潟県史』資料編(中世)の再検討	○田中聡(長岡工業高等専門学校)・高橋一樹(武蔵大学)・中川浩宣(新潟県立文書館)・水澤幸一(胎内市教育委員会)・広井造(長岡市立科学博物館)・福原圭一(上越市総務管理課公文書センター)・前嶋敏(新潟県立歴史博物館)・田中洋史(長岡市立中央図書館)・菅一典(新潟県立高田高等学校)・田嶋悠佑(新潟市歴史博物館)	○鴨川達夫・村井祐樹
8	織豊期の文書料紙の形態・紙質に	○本多俊彦(高岡法科大学)・富田正弘(富	○末柄豊・高島晶

	ついでー前田家関係史料を中心にー	山大学)・瀬戸薫(石川県立図書館)・天野真志(東北大学)	彦
9	醍醐寺文書聖教における泉涌寺関係史料の基礎的研究	○藤井雅子(日本女子大学)・西谷功(泉涌寺宝物館)・大谷由香(龍谷大学)	○高橋慎一郎
10	兵庫県下所在豊臣秀吉文書の調査・研究	○前田徹(兵庫県立歴史博物館)・市村高規(たつの市立龍野歴史文化資料館)・垣内章(宍粟市歴史資料館)・石原由美子(豊岡市教育委員会)・拝原祥子(淡路市教育委員会)	○村井祐樹
11	和歌山県北部地域所在中世史料の調査・研究ー高野山関係史料を中心にー	○坂本亮太(和歌山県立博物館)・新谷和之(和歌山城整備企画課)・藤隆宏(和歌山県立文書館)	○高橋敏子・高橋慎一郎・村井祐樹
12	中世石見領主御神本一族関係文書の調査研究	○佐伯徳哉(新居浜工業高等専門学校)・長谷川博史(島根大学)・目次謙一(島根県古代文化センター)・中司健一(益田市教育委員会)	○西田友広
13	里村紹巴関係史料の調査・研究	○鳥津亮二(八代市立博物館未来の森ミュージアム)・鶴崎裕雄(帝塚山学院大学)・鈴木元(熊本県立大学)	○金子拓・遠藤珠紀
14	大分県所在の城郭絵図に関する収集資料群の基礎的研究	○櫻井成昭(大分県立先哲史料館)・手嶋義文(大分県教育庁)・今井貴弘(大分県教育庁)・武富雅宣(大分市歴史資料館)	○井上聡・佐藤孝之
15	史料編纂所蔵琉球王府発給文書の基礎的研究	○屋良健一郎(名桜大学)・村井章介(立正大学)・上里隆史(早稲田大学琉球・沖縄研究所)・麻生伸一(沖縄県立芸術大学)・山田浩世(日本学術振興会特別研究員)	○黒嶋敏・須田牧子

2016年度一般共同研究課題一覧

No.	課題名	所外共同研究員 (○は研究代表者)	所内共同研究者 (○は所内担当者)
1	成菩提院所蔵近世史料の研究資源化	○曾根原理(東北大学)・青柳周一(滋賀大学)・井上智勝(埼玉大学)・大島薫(関西大学)・朴澤直秀(日本大学)・湯浅治久(専修大学)・梅田千尋(京都女子大学)・東幸代(滋賀県立大学)	○林晃弘
2	南北朝期興福寺関係史料の研究ー『細々要記』の諸本調査と復元ー	○大藪海(お茶の水女子大学)・安田次郎(元お茶の水女子大学)・荻島聖美(品川区立品川歴史館)	○須田牧子・末柄豊
3	『山槐記』本文テキストの基礎的研究	○石田実洋(宮内庁書陵部)・高橋秀樹(文部科学省)	○尾上陽介・遠藤珠紀
4	東京国立博物館所蔵湿板写真ガラス原板に関する基礎的研究	○遠藤楽子(東京国立博物館)・田良島哲(東京国立博物館)	○保谷徹・箱石大・稲田奈津子・谷昭佳・高山さやか
5	明治天皇第1回東幸の史料学的研究	○奈倉哲三(跡見学園女子大学名誉教授)	○箱石大
6	東京大学史料編纂所蔵東アジア関係古文書資料の調査・研究	○小島浩之(東京大学経済学研究科)・橋本雄(北海道大学)・藤田励夫(文化庁)・矢野正隆(東京大学経済学研究科)・森脇優紀(東京大学経済学研究科)・富善一敏(東京大学経済学研究科)	○須田牧子・黒嶋敏・高島晶彦

7	近世公家日記を用いた地震活動評価の研究	○西山昭仁(東京大学地震研究所)	○佐藤孝之・松澤克行・荒木裕行
8	織豊期の文書料紙の形態・紙質について－前田家関係史料を中心に－	○本多俊彦(高岡法科大学)・富田正弘(富山大学名誉教授)・瀬戸薫(石川県立図書館)・天野真志(東北大学)	○末柄豊・高島晶彦
9	六所家史料旧東泉院聖教の復原的研究と公開	○井上卓哉(富士市立博物館)・大高康正(静岡県文化・観光部文化局世界遺産センター)・阿部美香(昭和女子大学)・猪瀬千尋(名古屋大学)・三好俊徳(名古屋大学)・坂本正仁(大正大学)・阿部泰郎(名古屋大学)	○藤原重雄
10	都市奈良における中小規模寺院資料の基礎的研究	○佐藤亜聖(元興寺文化財研究所)・服部光真(元興寺文化財研究所)	○高橋慎一郎
11	中世社寺算用状類に見る会計知識の研究	○三光寺由実子(和歌山大学)	○高橋敏子・金子拓・川本慎自
12	史料編纂所蔵賀茂別雷神社関係史料を中心とした同社文書および社内組織の研究	○野田泰三(京都光華女子大学)・三枝暁子(東京大学人文社会系研究科)・宇野日出生(京都市歴史資料館)・志賀節子(関西大学)	○金子拓・久留島典子・高橋敏子・遠藤珠紀
13	泉涌寺所蔵の中・近世史料に関する基礎的研究	○西谷功(泉涌寺宝物館)・大谷由香(龍谷大学)	○高橋慎一郎・林晃弘
14	兵庫県下所在豊臣秀吉文書の調査・研究	○前田徹(兵庫県立歴史博物館)・市村高規(たつの市立龍野歴史文化資料館)・石原由美子(豊岡市教育委員会)・工藤祥子(淡路市教育委員会)	○村井祐樹
15	中世石見在地領主肥塚家文書の調査研究	○倉恒康一(鳥根県教育庁文化財課古代文化センター)・本多博之(広島大学)・佐伯徳哉(新居浜工業高等専門学校)・中司健一(益田市教育委員会事務局歴史文化研究センター)・目次謙一(鳥根県教育庁文化財課鳥根県古代文化センター)	○西田友広
16	「異国渡海船路積」と『坤輿万国全図』系世界図の研究	○中島章寧(九州大学)・鹿毛敏夫(名古屋学院大学)・藤田明良(天理大学国際学部)・山崎岳(奈良大学)・鷲頭桂(九州国立博物館)	○岡美穂子・杉本史子
17	大分県所在の城郭絵図に関する収集資料群の基礎的研究	○櫻井成昭(大分県立先哲史料館)・河原晃永(大分県立先哲史料館)・武富雅宣(大分市歴史資料館)	○井上聡・佐藤孝之

2017年度一般共同研究課題一覧

No.	課題名	所外共同研究員 (○は研究代表者)	所内共同研究者 (○は所内担当者)
①	南北朝期興福寺関係史料の研究－『細々要記』の諸本調査と復元－	○大藪海(お茶の水女子大学)・安田次郎(お茶の水女子大学名誉教授)・荻島聖美(品川区立品川歴史館)	○須田牧子・末柄豊
②	東京国立博物館所蔵湿板写真ガラス原板に関する基礎的研究	○遠藤楽子(東京国立博物館)・田良島哲(東京国立博物館)	○保谷徹・箱石大・稲田奈津子・谷昭佳・高山さやか
③	六所家史料旧東泉院聖教の復原的研究と公開	○井上卓哉(富士山かぐや姫ミュージアム)・大高康正(静岡県文化・観光部文化局)・猪瀬千尋(名古屋大学)・三好俊徳(名古屋大学)	○藤原重雄

		大学)・阿部美香(昭和女子大学)・大東敬明(國學院大學)・伊藤聡(茨城大学)・阿部泰郎(名古屋大学)	
④	中近世社寺算用状類に見る会計知識の研究	○三光寺由実子(和歌山大学)	○高橋敏子・金子拓・川本慎自
⑤	史料編纂所所蔵賀茂別雷神社関係史料を中心とした同社文書および社内組織の研究	○野田泰三(京都橘大学)・三枝暁子(東京大学人文社会系研究科)・宇野日出生(京都市歴史資料館)・志賀節子(関西大学)	○金子拓・久留島典子・高橋敏子・遠藤珠紀
⑥	泉涌寺所蔵の中・近世史料に関する基礎的研究	○西谷功(泉涌寺宝物館)・大谷由香(龍谷大学)	○林晃弘・佐藤雄介
7	兵庫県下古代～中世地域中核寺院所蔵史料の調査・研究－播磨清水寺史料を中心に－	○前田徹(兵庫県立歴史博物館)・石原由美子(豊岡市立歴史博物館)・森下大輔(加東市教育委員会)・村井良介(岡山大学)	○伴瀬明美・村井祐樹
8	中世出雲地域を中心とした国人領主史料の研究－史料編纂所所蔵「中川文書」を中心に－	○倉恒康一(島根県古代文化センター)・伊藤大貴(島根県立古代出雲歴史博物館)	○西田友広・久留島典子
9	いの町紙の博物館所蔵『吉井源太翁遺文』のデジタルデータ化及び調査研究	○別役理佳(いの町紙の博物館)・池典泰(いの町紙の博物館)・鳥越俊行(奈良国立博物館)・有吉正明(高知県立紙産業技術センター)	○末柄豊・高島晶彦・畑山周平
10	分散した丹波山国荘域史料の復元的研究－史料編纂所所蔵「横田文書」をとおして－	○岡野友彦(皇學館大学)・坂田聡(中央大学)・藺部寿樹(山形県立米沢女子短期大学)・柳澤誠(八王子市郷土資料館)・石川達也(戸田市立郷土資料館)	○前川祐一郎
11	吾妻鏡諸本の研究	○高橋秀樹(文部科学省)・藤本頼人(青山学院大学)	○遠藤珠紀・井上聡
12	高野山子院および関連所領に関わる中世史料の調査・研究－蓮華定院・櫻池院を中心に－	○坂本亮太(和歌山県立博物館)・鳥羽正剛(高野山霊宝館)・研谷昌志(高野山霊宝館)・藤隆宏(和歌山県立文書館)	○村井祐樹・橋敏子
13	大阪府所在中世史料の調査研究－和泉国和田文書を中心に	○矢内一磨(堺市博物館)・藤田励夫(文化庁)・渋谷一成(堺市博物館)・三好英樹(大阪府教育庁)	○小瀬玄士・末柄豊
14	近代における京都御所東山御文庫整理事業の研究	○白石烈(宮内庁書陵部)・小倉慈司(国立歴史民俗博物館)・北啓太(京都橘大学)	○田島公・箱石大
15	関連史料の収集による大内氏の出雲出兵敗北とその影響の研究	○山田貴司(熊本県立美術館)	○黒嶋敏・須田牧子
16	日本史用語グロッサリーの蓄積と改良にむけて	○Joan Piggott(南カリフォルニア大学)・David Eason(関西外国語大学)・伊集院葉子(専修大学)・亀井ダイチ利永子(立正大学)・栗山圭子(神戸女学院大学)・佐藤雄基(立教大学)・中村翼(大阪大学)	○遠藤基郎・高橋敏子・西田友広・伴瀬明美

2018年度一般共同研究課題一覧

No.	課題名	所外共同研究員 (○印は研究代表者)	所内共同研究者 (○は所内担当者)
①	兵庫県下古代～中世地域中核寺院所蔵史料の調査・研究－播磨清水寺史料を中心に－	○前田徹(兵庫県立歴史博物館)・石原由美子(豊岡市立歴史博物館)・森下大輔(加東市教育委員会元職員)・安平勝利(加東郡多可町教育委員会那珂ふれあい館)	○伴瀬明美・村井祐樹
②	いの町紙の博物館所蔵『吉井源太	○濱田美穂(いの町紙の博物館)・有吉正	○末柄豊・小瀬玄

	翁遺文』のデジタルデータ化及び調査研究	明(高知県立紙産業技術センター)・池典泰(いの町紙の博物館)・鳥越俊行(奈良国立博物館)・村上弥生(香川大学)	士・高島晶彦・畑山周平
③	吾妻鏡諸本の研究	○高橋秀樹(國學院大學)・藤本頼人(文部科学省)	○遠藤珠紀・井上聡
④	高野山子院および関連所領に関わる中世史料の調査・研究－櫻池院・福智院を中心に－	○坂本亮太(和歌山県立博物館)・鳥羽正剛(高野山霊宝館)・研谷昌志(高野山霊宝館)・藤隆宏(和歌山県立文書館)	○林譲・高橋敏子・村井祐樹
⑤	大阪府所在中世史料の調査研究－和泉国和田文書を中心に	○矢内一磨(堺市博物館)・藤田励夫(文化庁)・渋谷一成(堺市博物館)・三好英樹(大阪府教育庁)	○小瀬玄士・末柄豊
⑥	近代における京都御所東山御文庫整理事業の研究	○白石烈(宮内庁書陵部)・小倉慈司(国立歴史民俗博物館)・北啓太(京都橋大学)・的場匠平(宮内庁書陵部)	○田島公・箱石大・藤原重雄
⑦	日本史用語グロッサリーの蓄積と改良にむけて	○Joan Piggott(南カリフォルニア大学)・David Eason(関西外国語大学)・河合佐知子(南カリフォルニア大学)・山口えり(広島市立大学)・伊集院葉子(川村学園女子大学)・亀井ダイチ利永子(立正大学)・栗山圭子(神戸女学院大学)・佐藤雄基(立教大学)・中村翼(京都教育大学)・若林(佐藤)晴子(ラトガース大学)・柳原敏昭(東北大学)・亀井ダイチアンドリュウ(埼玉大学)	○岡本真・菊地大樹・遠藤基郎・西田友広・伴瀧明美
8	前近代の和紙の構成物分析にもとづく古文書の起源地追跡	○渋谷綾子(国立歴史民俗博物館)・小倉慈司(国立歴史民俗博物館)・天野真志(国立歴史民俗博物館)・富田正弘(富山大学名誉教授)・野村朋弘(京都造形芸術大学)・角屋由美子(米沢市上杉博物館)・名和知彦(陽明文庫)	○山田太造・尾上陽介・高島晶彦
9	中世信越地域寺社所在史料に関する調査・研究－越後常敬寺・信濃勝善寺を中心に－	○前嶋敏(新潟県立歴史博物館)・村石正行(長野県立歴史館)・原田和彦(長野市立博物館)・高橋一樹(武蔵大学)・田中聡(長岡工業高等専門学校)・福原圭一(上越市公文書センター)	○鴨川達夫・村井祐樹
10	長谷寺縁起の生成と展開に関する史料学的研究－鎌倉長谷寺所蔵資料を中心に－	○三浦浩樹(長谷寺)・森田真一(群馬県立歴史博物館)	○金子拓・田島公・高橋慎一郎・藤原重雄
11	高野山西南院文書の調査・研究－高野山伝来史料の研究資源化にむけて－	○坂口太郎(高野山大学)・藤本孝一(冷泉家時雨亭文庫)・辻浩和(川村学園女子大学)・土居夏樹(高野山大学)・野田悟(高野山大学)・澤田裕子(京都光華女子大学)	○渡邊正男
12	対馬宗家文書(江戸藩邸由来分)の基礎的研究	○古川祐貴(長崎県立対馬歴史民俗資料館)・藤本健太郎(長崎学研究所)	○荒木裕行
13	国宝「称名寺聖教・金沢文庫文書」の書誌学的復原研究－『薄草紙口決』を中心に－	○貫井裕恵(神奈川県立金沢文庫)・小川剛生(慶應義塾大学)・佐藤愛弓(天理大学)・福島金治(愛知学院大学)・三好英樹(大阪府教育庁)・西岡芳文(上智大学)・梅沢恵(神奈川県立金沢文庫)	○堀川康史・藤原重雄・遠藤珠紀
14	参詣曼荼羅図を中心とする富士山信仰史資料の総合的研究と公開	○大高康正(静岡県富士山世界遺産センター)・阿部美香(昭和女子大学)・阿部泰郎	○藤原重雄・及川亘

		(名古屋大学)・井上卓哉(富士市市民部文化振興課)・猪瀬千尋(名古屋大学)・柴佳世乃(千葉大学)・三好俊徳(名古屋大学)	
15	中世石見国高津川流域の史料調査と研究	○中司健一(益田市教育委員会)・目次謙一(島根県古代文化センター)・小杉紗友美(津和野町教育委員会)・倉恒康一(島根県古代文化センター)・長村祥知(京都文化博物館)・角野広海(島根県立石見美術館)	○西田友広
16	和歌山県海草郡紀美野町小川八幡神社所蔵大般若経の研究	○竹中康彦(和歌山県立博物館)・西本昌弘(関西大学)・大橋直義(和歌山大学)・坂本亮太(和歌山県立博物館)	○山口英男・田島公
17	プリンストン大学図書館所蔵吉野山修験関係史料の保存・利用のための研究	○トーマス・コンラン(プリンストン大学)・野口契子(プリンストン大学)・近藤祐介(鶴見大学)	○榎原雅治・高島晶彦・谷昭佳
18	江戸城本丸御殿平面図・間取図の収集と研究資源化に関する研究	○小粥祐子(東京都公文書館)・松尾美恵子(学習院女子大学名誉教授)	○杉本史子
19	画像解析技術に基づく石造遺物研究資源化に向けた調査研究	○上相英之(国文学研究資料館)・七海雅人(東北学院大学)	○菊地大樹・井上聡
20	中世南九州仏教文化の総合的研究	○高橋典幸(東京大学人文社会系研究科)・高橋公明(名古屋大学名誉教授)・時枝務(立正大学)・関周一(宮崎大学)・橋口亘(南さつま市教育委員会)	○畑山周平・小瀬玄士

2019年度一般共同研究課題一覧

No.	課題名	所外共同研究員 (○は研究代表者)	所内共同研究者 (○は所内担当者)
①	前近代の和紙の構成物分析にもとづく古文書の起源地追跡	○渋谷綾子(東京大学総合研究博物館)・小倉慈司(国立歴史民俗博物館)・天野真志(国立歴史民俗博物館)・富田正弘(富山大学名誉教授)・野村朋弘(京都造形芸術大学)・阿部哲人(米沢市上杉博物館)・名和知彦(陽明文庫)	○山田太造・尾上陽介・高島晶・村井祐樹
②	中世信越地域寺社所在史料に関する調査・研究	○前嶋敏(新潟県立歴史博物館)・高橋一樹(武蔵大学)・田中聡(国立長岡工業高等専門学校)・福原圭一(上越市公文書センター)・村石正行(長野県立歴史館)・原田和彦(長野市立博物館)	○鴨川達夫・村井祐樹
③	高野山西南院文書の調査・研究－高野山伝来史料の研究資源化にむけて－	○坂口太郎(高野山大学)・藤本孝一(龍谷大学)・土居夏樹(高野山大学)・野田悟(高野山大学)・木下浩良(高野山大学)・辻浩和(川村学園女子大学)・澤田裕子(京都光華女子大学)	○渡邊正男
④	国宝「称名寺聖教・金沢文庫文書」の書誌学的復原研究－『薄草紙口決』を中心に－	○貫井裕恵(神奈川県立金沢文庫)・小川剛生(慶應義塾大学)・小倉嘉夫(大阪青山歴史文学博物館)・佐藤愛弓(天理大学)・長村祥知(京都文化博物館)・西岡芳文(上智大学)・福島金治(愛知学院大学)・三好英樹(大阪府教育庁)・梅沢恵(神奈川県立金沢文庫)	○堀川康史・藤原重雄・遠藤珠紀
⑤	参詣曼荼羅図を中心とする富士山信仰史資料の総合的研究と公開	○大高康正(静岡県富士山世界遺産センター)・井上卓哉(富士市文化振興課)・阿部泰	○藤原重雄・及川亘

		郎(名古屋大学)・伊藤聡(茨城大学)・阿部美香(昭和女子大学)・三好俊徳(名古屋大学)・猪瀬千尋(名古屋大学)	
⑥	プリンストン大学図書館所蔵吉野山修験関係史料の保存・利用のための研究	○トーマス・コンラン(プリンストン大学)・野口契子(プリンストン大学東アジア図書館)・テオドール・スタンレー(プリンストン大学ファイアストーン図書館)・近藤祐介(鶴見大学)	○榎原雅治・堀川康史・高島晶彦・谷昭佳
⑦	画像解析技術に基づく石造遺物研究資源化に向けた調査研究	○上相英之(国文学研究資料館)・七海雅人(東北学院大学)	○菊地大樹・井上聡
8	加藤嘉明関係文書の総合的研究－史料編纂所架蔵影写本「近江水口加藤子爵家文書」を基盤に－	○山内治朋(愛媛県歴史文化博物館)・井上淳(愛媛県歴史文化博物館)・土居聡朋(愛媛県スポーツ・文化部)・藤本誉博(今治文化振興会)・川島佳弘(松山市坂の上の雲ミュージアム)	○井上聡・村井祐樹
9	武田流弓馬故実の形成過程に関する史料学的研究	○阿部能久(聖学院大学)・大澤泉(鎌倉歴史文化交流館)	○高橋慎一郎・林晃弘
10	文禄の役における朝鮮王子関連文書の調査・研究・目録化	○川西裕也(新潟大学)・木村拓(鹿児島国際大学)・久野哲矢(佐賀県文化・スポーツ交流局)・鳥津亮二(八代市立博物館未来の森ミュージアム)	○金子拓
11	大阪青山大学所蔵中世西国武士関係文書の史料学的研究－「児玉家文書」「石家文書」「吉見家文書」を中心に－	○小倉嘉夫(大阪青山歴史文学博物館)・長村祥知(京都文化博物館)・岡村吉彦(鳥取県立公文書館県史編さん室)・中司健一(益田市教育委員会)	○西田友広・末柄豊・村井祐樹
12	観世音寺公験案の集成と研究	○森哲也(九州大学)・三輪眞嗣(神奈川県立金沢文庫)・原田諭(福岡市博物館)	○山口英男・遠藤基郎・稲田奈津子
13	近世朝廷行事の通時変化と空間構成に関する史料情報の研究資源化	○村和明(東京大学人文社会系研究科)	○山口和
14	藤波家旧蔵史料の調査・研究	○高橋秀樹(國學院大學)・石田実洋(宮内庁書陵部)・田中大喜(国立歴史民俗博物館)・比企貴之(京都造形芸術大学)	○遠藤珠紀・尾上陽介
15	松尾大社所蔵史料の調査・研究	○野村朋弘(京都造形芸術大学)・角田朋彦(京都造形芸術大学)・佐々木創(京都造形芸術大学)	○山家浩樹・山田太造・高島晶彦
16	勝尾寺文書の史料学的調査・研究	○市澤哲(神戸大学)・藤田励夫(文化庁)・佐藤健治(文化庁)・三好英樹(大阪府教育庁)・磐下徹(大阪市立大学)	○小瀬玄士・末柄豊・伴瀬明美
17	島津義弘発給文書の総合的研究	○内倉昭文(鹿児島県歴史資料センター黎明館)・山下真一(都城市都城島津邸)・栗林文夫(鹿児島県歴史資料センター黎明館)・米澤英昭(都城市都城島津邸)・有満さゆり(都城市都城島津邸)・小野恭一(鹿児島県歴史資料センター黎明館)・吉村晃一(鹿児島県歴史資料センター黎明館)・崎山健文(鹿児島県歴史資料センター黎明館)・市村哲二(鹿児島県歴史資料センター黎明館)・田中滉太郎(都城市都城島津邸)	○本郷恵子・村井祐樹・畑山周平・小瀬玄士
18	多可町杉原紙研究所所蔵寿岳文章和紙コレクション料紙調査研究	○湯山賢一(多可町杉原紙総合調査委員会)・安平勝利(多可町教育委員会那珂ふれあい館)・大川昭典(前近代日本料紙研究者)・	○村井祐樹・高島晶彦

		本多俊彦(金沢学院大学)・富田正弘(富山大学名誉教授)	
19	『江雲随筆』の研究資源化－近世初期日朝「境界」文書群－	○米谷均(早稲田大学)・村井章介(東京大学名誉教授)・佐伯弘次(九州大学)・臼井和樹(宮内庁書陵部)	○鶴田啓・須田牧子・岡本真
20	史料編纂所蔵明清中国公文書関係史料の比較研究	○渡辺美季(東京大学総合文化研究科)・荒木和憲(国立歴史民俗博物館)	○須田牧子・黒嶋敏・岡本真
21	港区立郷土歴史館所蔵古写真とオーストリア所在古写真コレクションとの比較調査研究	○石田七奈子(港区立郷土歴史館)	○箱石大・保谷徹・谷昭佳・高山さやか

2020年度一般共同研究課題一覧

No.	課題名	所外共同研究員 (○は研究代表者)	所内共同研究者 (○は所内担当者)
①	加藤嘉明関係文書の総合的研究－加藤嘉明発給文書を中心に－	○山内治朋(愛媛県歴史文化博物館)・井上淳(愛媛県歴史文化博物館)・甲斐未希子(愛媛県歴史文化博物館)・土居聡朋(愛媛県スポーツ・文化部)・藤本誉博(今治文化振興会)・川島佳弘(松山市坂の上の雲ミュージアム)	○井上聡・村井祐樹・畑山周平
②	武田流弓馬故実の形成過程に関する史料学的研究	○阿部能久(聖学院大学)・大澤泉(鎌倉歴史文化交流館)・石井千紘(鎌倉国宝館)	○高橋慎一郎・林晃弘
③	文禄の役における朝鮮王子関連文書の調査・研究・目録化	○川西裕也(新潟大学)・木村拓(鹿児島国際大学)・久野哲矢(佐賀県文化・スポーツ交流局)	○金子拓
④	観世音寺公験案の集成と研究	○森哲也(九州大学)・三輪眞嗣(神奈川県立金沢文庫)・重松敏彦(太宰府市公文書館)	○遠藤基郎・山口英男・稲田奈津子
⑤	藤波家旧蔵史料の調査・研究	○高橋秀樹(國學院大學)・田中大喜(国立歴史民俗博物館)・比企貴之(京都造形芸術大学)	○遠藤珠紀 尾上陽介
⑥	松尾大社所蔵史料の調査・研究	○野村朋弘(京都造形芸術大学)・角田朋彦(駒澤大学)・佐々木創(京都造形芸術大学)	○畑山周平・村井祐樹・高島晶彦
⑦	多可町杉原紙研究所所蔵寿岳文章和紙コレクション料紙調査研究	○湯山賢一(多可町杉原紙総合調査委員会)・安平勝利(多可町那珂ふれあい館)・大川昭典(前近代日本料紙研究者)・本多俊彦(金沢学院大学)・富田正弘(富山大学名誉教授)	○及川亘・石津裕之・高島晶彦
⑧	『江雲随筆』の研究資源化－近世初期日朝「境界」文書群－	○米谷均(早稲田大学)・村井章介(東洋文庫)・佐伯弘次(九州大学)・臼井和樹(宮内庁書陵部)	○鶴田啓・須田牧子・岡本真
⑨	史料編纂所蔵明清中国公文書関係史料の比較研究	○渡辺美季(東京大学総合文化研究科)・荒木和憲(国立歴史民俗博物館)・辻大和(横浜国立大学)	○須田牧子・黒嶋敏・岡本真
10	18世紀オランダ東インド会社の遣清使節日記の翻訳と研究	○大野晃嗣(東北大学)・森田由紀(翻訳者)・レオナルド・ブリュッセイ(ライデン大学名誉教授)	○松方冬子・大東敬典
11	長崎市中「本石灰町乙名本山家文書」の研究資源化に向けた調査研究	○藤本健太郎(長崎市長崎学研究所)・木村直樹(長崎大学)・吉岡誠也(東京大学地震研究所)・赤瀬浩(長崎市長崎学研究所)・徳永宏(長崎市長崎学研究所)	○松井洋子・荒木裕行
12	幕末維新时期における民衆生活の改	○奈倉哲三(跡見学園女子大学名誉教授)・	○石津裕之・杉本

	変と信心の歴史的転回に関する調査・研究	鞆矢嘉史(早稲田中学校・高等学校)・児玉憲治(千葉県文書館)・千葉茉耶(野村胡堂・あらえびす記念館)・齋藤悦正(本郷中学校・高等学校)・芹口真結子(千葉県文書館)・清水有子(明治大学)	史子・箱石大
13	14～17世紀における奄美・琉球関係史料の学際的研究	○村木二郎(国立歴史民俗博物館)・荒木和憲(国立歴史民俗博物館)・田中大喜(国立歴史民俗博物館)・池田榮史(琉球大学)・鈴木康之(県立広島大学)・池谷初恵(伊豆の国市教育委員会)	○黒嶋敏
14	中近世山陰西部における曹洞宗寺院の諸関係－石見国妙義寺を中心に－	○中司健一(益田市歴史文化研究センター)・目次謙一(島根県古代文化センター)・福田善子(山口県立美術館)・濱田恒志(島根県立古代出雲歴史博物館)・角田広海(島根県立石見美術館)	○西田友広
15	和歌山平野を中心とした地域所在中世史料の調査・研究	○坂本亮太(和歌山県立博物館)・小橋勇介(和歌山市立博物館)・砂川佳子(和歌山県立文書館)	○村井祐樹・高橋敏子
16	中・近世畿内寺院史料の調査・研究と研究資源化－般若寺および念仏寺を中心とする－	○服部光真(元興寺文化財研究所)・澤井廣次(天理大学附属天理図書館)・三宅徹誠(元興寺文化財研究所)	○藤原重雄・遠藤基郎
17	中世大和国宇智郡関連史料の研究資源化－栄山寺を中心に－	○下村周太郎(早稲田大学)・高木徳郎(早稲田大学)・山崎竜洋(五條市教育委員会)	○菊地大樹・尾上陽介・木下竜馬
18	高野山伝来聖教奥書集成にむけての調査・研究－平安・鎌倉時代を中心として－	○藤本孝一(龍谷大学)・土居夏樹(高野山大学)・野田悟(高野山大学)・坂口太郎(高野山大学)・木下浩良(高野山大学)・大河内智之(和歌山県立博物館)・小林雄一(漢字文化研究所)	○渡邊正男・高橋慎一郎
19	中近世古文書の多面的分析にもとづく料紙の歴史的変遷の研究	○天野真志(国立歴史民俗博物館)・小倉慈司(国立歴史民俗博物館)・渋谷綾子(東京大学総合研究博物館)・富田正弘(富山大学名誉教授)・野村朋弘(京都造形芸術大学)・柳原敏昭(東北大学)・名和知彦(陽明文庫)・貫井裕恵(神奈川県立金沢文庫)	○山田太造・尾上陽介・高島晶彦
20	承久の乱関係史料の基礎的研究	○長村祥知(京都文化博物館)・有賀茜(京都文化博物館)・西谷功(泉涌寺宝物館)・梅沢恵(神奈川県立金沢文庫)・貫井裕恵(神奈川県立金沢文庫)・小倉嘉夫(大阪青山歴史文学博物館)・山岡瞳(京都府立大学)	○木下竜馬・堀川康史・藤原重雄
21	聖衆来迎寺史料の調査・研究	○高橋大樹(大津市歴史博物館)・和田光生(大津市歴史博物館)・井上優(滋賀県教育委員会)	○林晃弘・末柄豊・村井祐樹

2021年度一般共同研究課題一覧

No.	課題名	所外共同研究員 (○は研究代表者)	所内共同研究者 (○は所内担当者)
①	幕末維新期における民衆生活の改変と信心の歴史的転回に関する調査・研究	○奈倉哲三(跡見学園女子大学名誉教授)・小田真裕(船橋市郷土資料館)・児玉憲治(千葉県文書館)・千葉茉耶(野村胡堂あらえ	○石津裕之・杉本史子・箱石大

		びす記念館)・齋藤悦正(本郷中学校・高等学校)・芹口真結子(岐阜大学)・清水有子(明治大学)	
②	和歌山平野を中心とした地域所在中世史料の調査・研究	○坂本亮太(和歌山県立博物館)・小橋勇介(和歌山市立博物館)・砂川佳子(和歌山県立文書館)	○村井祐樹・末柄豊・小瀬玄士
③	中世大和国宇智郡関連史料の研究資源化―栄山寺を中心に―	○下村周太郎(早稲田大学)・高木徳郎(早稲田大学)・佐藤重聖(元興寺文化財研究所)・山崎竜洋(五條市教育委員会)	○菊地大樹・尾上陽介・木下竜馬
④	承久の乱関係史料の基礎的研究	○長村祥知(京都文化博物館)・梅沢恵(神奈川県立金沢文庫)・小倉嘉夫(大阪青山歴史文学博物館)・西谷功(泉涌寺宝物館)・貫井裕恵(神奈川県立金沢文庫)・山岡瞳(京都市立大学)・渡邊浩貴(神奈川県立歴史博物館)	○木下竜馬・藤原重雄・堀川康史
5	松尾大社所蔵史料の研究資源化	○角田朋彦(駒澤大学)・佐々木創(京都芸術大学)・坪井剛(佛教大学)・西山剛(京都文化博物館)・野村朋弘(京都芸術大学)	○畑山周平・山田太造・高島晶彦
6	九州所在中世禅宗関係史料の調査・研究	○榎本渉(国際日本文化研究センター)・藤田励夫(文化庁)・佐藤健治(文化庁)・岡村一幸(文化庁)	○小瀬玄士・川本慎自
7	中世におけるトカラ・奄美・琉球関係史料の学際的研究	○村木二郎(国立歴史民俗博物館)・荒木和憲(国立歴史民俗博物館)・田中大喜(国立歴史民俗博物館)・鈴木康之(広島大学)・池谷初恵(伊豆の国市教育委員会)	○黒嶋敏
8	静嘉堂所蔵古写経群の研究資源化	○浦木賢治(静嘉堂文庫美術館)・吉田恵理(静嘉堂文庫美術館)・市川理恵(駒沢女子大学)	○稲田奈津子・山口英男
9	東大寺文書の近世・近代	○森哲也(九州大学)・坂東俊彦(東大寺史研究所)・三輪眞嗣(神奈川県立金沢文庫)	○遠藤基郎
10	中・近世畿内寺院史料の調査・研究と研究資源化―大和元興寺および泉池辺家史料を中心とする―	○服部光真(元興寺文化財研究所)・阿部泰郎(龍谷大学)・三宅徹誠(元興寺文化財研究所)・森下徹(和泉市教育委員会)	○藤原重雄・遠藤基郎
11	修理の知見を踏まえた中世真言密教聖教・紙背文書の史料学的分析―灌頂記を中心に―	○三輪眞嗣(神奈川県立金沢文庫)・稲穂将士(京都市立丹後郷土資料館)	○堀川康史・藤原重雄
12	香川県下所在の中世史料の調査と史料学的研究	○守田逸人(香川大学教育学部)・橋詰茂(徳島文理大学)・田中健二(香川大学名誉教授)	○井上聡
13	菅浦現地伝来史料の作成時期と料紙に関する研究	○青柳周一(滋賀大学)・宇佐見隆之(滋賀大学)・大河内勇介(福井県立歴史博物館)	○末柄豊・井上聡・高島晶彦
⑭	中近世古文書の多面的分析にもとづく料紙の歴史的変遷の研究	○天野真志(国立歴史民俗博物館)・小倉慈司(国立歴史民俗博物館)・富田正弘(富山大学名誉教授)・野村朋弘(京都芸術大学)・柳原敏昭(東北大学)・高橋修(茨城大学)・名和知彦(陽明文庫)・貫井裕恵(神奈川県立金沢文庫)・大山恒(茂木町教育委員会)	○山田太造・尾上陽介・高島晶彦・渋谷綾子・小瀬玄士
15	「院号定部類記」の共同利用に向けての調査・研究・公開―東山御文庫本系諸本を中心に―	○野口華世(共愛学園前橋国際大学)・高松百香(東京学芸大学)・河合佐知子(国立歴史民俗博物館)・長田郁子(世田谷区区史編さん史料調査員)	○小塩慶・堀川康史・伴瀬明美

2022 年度一般共同研究課題一覧

No.	課題名	所外共同研究員 (○は研究代表者)	所内共同研究者 (○は所内担当者)
①	松尾大社所蔵史料の研究資源化	○角田朋彦(駒澤大学)・野村朋弘(京都芸術大学)・佐々木創(共立女子短期大学)・坪井剛(佛教大学)・西山剛(京都文化博物館)	○畑山周平・山田太造・高島晶彦
②	東大寺文書の近世・近代	○森哲也(九州大学)・坂東俊彦(東大寺史研究所)・三輪眞嗣(神奈川県立金沢文庫)	○遠藤基郎
③	香川県下所在の中世史料の調査と史料学的研究	○守田逸人(香川大学)・橋詰茂(元徳島文理大学)・田中健二(香川大学名誉教授)	○井上聡
④	中近世古文書の料紙に関する総合的科学研究	○貫井裕恵(神奈川県立金沢文庫)・天野真志(国立歴史民俗博物館)・小倉慈司(国立歴史民俗博物館)・富田正弘(富山大学名誉教授)・長村祥知(富山大学)・野村朋弘(京都芸術大学)・柳原敏昭(東北大学)・高橋修(茨城大学)・大山恒(茂木町教育委員会)・名和知彦(陽明文庫)・阿部哲人(米沢市上杉博物館)	○山田太造・尾上陽介・小瀬玄士・渋谷綾子・高島晶彦
⑤	国宝菅浦文書と関連史料の伝来形態と料紙に関する研究	○宇佐見隆之(滋賀大学)・青柳周一(滋賀大学)・水野章二(滋賀県立大学名誉教授)・大河内勇介(福井県立歴史博物館)	○末柄豊・井上聡・渋谷綾子・高島晶彦・村岡ゆかり
⑥	九州所在中世対外交通関係史料の調査・研究	○榎本渉(国際日本文化研究センター)・藤田励夫(文化庁)・佐藤健治(文化庁)・岡村一幸(文化庁)・宮田直樹(文化庁)	○小瀬玄士
7	高野山子院伝来資料の分野横断的研究－金剛三昧院・西南院を中心に－	○坂口太郎(高野山大学)・大河内智之(奈良大学)・木本誠二(高野町教育委員会)・桐田貴史(石水博物館)・小林雄一(京都先端科学大学)・鈴木智大(奈良文化財研究所)・高橋悠介(慶應義塾大学)・土居夏樹(高野山大学)・花田卓司(帝塚山大学)・藤本孝一(龍谷大学)・山本みなみ(鎌倉歴史文化交流館)	○渡邊正男・高橋慎一郎
8	多可町杉原紙研究所所蔵寿岳文章和紙コレクションと近世和紙との比較研究	○安平勝利(多可町教育委員会那珂ふれあい館)・湯山賢一(神奈川県立金沢文庫)・大川昭典(前近代日本料紙研究者)・地主智彦(文化庁)・本多俊彦(金沢学院大学)・富田正弘(富山大学名誉教授)	○山家浩樹・高島晶彦
9	大和国宇智郡所在寺院史料の研究資源化－金石文を中心に－	○下村周太郎(早稲田大学)・高木徳郎(早稲田大学)・佐藤亜聖(滋賀県立大学)・山崎竜洋(五條市教育委員会)・上相英之(奈良文化財研究所)・大久保治(元興寺文化財研究所)・服部光真(元興寺文化財研究所)	○菊地大樹・尾上陽介・木下竜馬
10	史料編纂所所蔵明清中国公文書関係史料の比較研究	○渡辺美季(東京大学総合文化研究科)・荒木和憲(九州大学)・辻大和(横浜国立大学)	○須田牧子・黒嶋敏・岡本真
11	日本史用語グロッサリーの再構築にむけて	○Nadia Kanagawa(ファーマン大学)・Matthieu Felt(フロリダ大学)・Paula Curtis(カリフォルニア大学)・佐藤雄基(立	○堀川康史・遠藤基郎・菊地大樹・西田友広・小塩慶

		教大学)・山口えり(広島市立大学)・黄霄龍(日本学術振興会外国人特別研究員)	
12	未撮影史料を中心とする陽明文庫の調査・研究	○藤井讓治(京都大学名誉教授)・名和知彦(陽明文庫)	○遠藤珠紀・尾上陽介
13	蒐集デジタル画像を活用した「魚魯愚鈔」の情報資源化と除目研究の基盤形成	○志村佳名子(信州大学)	○田島公・尾上陽介
14	史料編纂所蔵贍写本「児玉韞採集文書」の研究資源化にむけた調査・研究	○堀本一繁(福岡市博物館)・佐藤祐花(福岡市博物館)	○木下竜馬・井上聡
15	「中井家文書」を中心とする建築関連史料の高度資源化と活用	○海野聡(東京大学工学系研究科)・清水重敦(京都工芸繊維大学)・角田真弓(東京大学工学系研究科)・登谷伸宏(京都工芸繊維大学)・岸泰子(京都府立大学)・加藤悠希(九州大学)・小柏典華(芝浦工業大学)	○新井重行・田島公
16	愛知県津島市西光寺所蔵地藏菩薩立像(水落地蔵)胎内納入品の基礎的研究—諸国勸進地藏菩薩印仏を中心に—	○川尻秋生(早稲田大学)・鈴木景二(富山大学)	○小塩慶・田島公・藤原重雄・堀川康史
17	明智光秀旧臣山崎家伝来文書の基礎的研究	○萩原大輔(富山市郷土博物館)・長村祥知(富山大学)・塩崎久代(石川県近世史料編さん室)・佐藤圭(越前市史編さん委員会)	○林晃弘・畑山周平
18	吉野修験関係史料の調査	○服部光真(元興寺文化財研究所)・坂本亮太(和歌山県立博物館)・松田度(大淀町教育委員会)・三宅徹誠(元興寺文化財研究所)	○榎原雅治・堀川康史・谷昭佳・高島晶彦
19	ポサドニック号事件関係史料の研究	○塩谷哲史(筑波大学)・辻大和(横浜国立大学)・木村可奈子(滋賀県立大学)・丸山大輝(長崎県対馬歴史研究センター)	○松方冬子
20	兵庫県内外所在播磨国人史料の調査・研究	○前田徹(兵庫県立歴史博物館主査)・山本隆一郎(鳥取県立博物館)・前原茂雄(真庭市蒜山郷土博物館)	○村井祐樹・畑山周平

2023 年度一般共同研究課題一覧

No.	課題名	所外共同研究員 (○は研究代表者)	所内共同研究者 (○は所内担当者)
①	松尾大社所蔵史料の研究資源化	○野村朋弘(京都芸術大学)・石井伸宏(鳥取市歴史博物館)・佐々木創(共立女子短期大学)・角田朋彦(駒澤大学)・坪井剛(佛教大学)・西山剛(京都文化博物館)	○林遼・畑山周平・山田太造・高島晶彦
②	中近世古文書の料紙に関する総合的科学研究	○貫井裕恵(神奈川県立金沢文庫)・天野真志(国立歴史民俗博物館)・小倉慈司(国立歴史民俗博物館)・富田正弘(富山大学名誉教授)・長村祥知(富山大学)・野村朋弘(京都芸術大学)・柳原敏昭(東北大学)・高橋修(茨城大学)・大山恒(茂木町教育委員会)・名和知彦(陽明文庫)・阿部哲人(米沢市上杉博物館)	○山田太造・尾上陽介・小瀬玄士・渋谷綾子・高島晶彦
③	高野山子院伝来資料の分野横断的研究—金剛三昧院・西南院を中心に—	○坂口太郎(高野山大学)・伊藤聡(茨城大学)・大河内智之(奈良大学)・木本誠二(高野町教育委員会)・桐田貴史(石水博物館)・	○渡邊正男・高橋慎一郎

		小林雄一(京都先端科学大学)・鈴木智大(奈良文化財研究所)・高橋悠介(慶應義塾大学)・土居夏樹(高野山大学)・花田卓司(帝塚山大学)・藤本孝一(龍谷大学)・山本みなみ(鎌倉歴史文化交流館)	
④	多可町杉原紙研究所所蔵寿岳文章和紙コレクションと近世和紙との比較研究	○安平勝利(多可町教育委員会那珂ふれあい館)・湯山賢一(神奈川県立金沢文庫)・大川昭典(前近代日本料紙研究者)・地主智彦(文化庁)・本多俊彦(金沢学院大学)・富田正弘(富山大学名誉教授)	○山家浩樹・高島晶彦
⑤	大和国宇智郡所在寺院史料の研究資源化－金石文を中心に－	○下村周太郎(早稲田大学)・高木徳郎(早稲田大学)・佐藤亜聖(滋賀県立大学)・山崎竜洋(五條市教育委員会)・上相英之(奈良文化財研究所員)・大久保治(元興寺文化財研究所)・服部光真(元興寺文化財研究所)	○菊地大樹・尾上陽介・木下竜馬
⑥	史料編纂所所蔵明清中国公文書関係史料の比較研究	○渡辺美季(東京大学総合文化研究科)・荒木和憲(九州大学)・辻大和(横浜国立大学)	○須田牧子・黒嶋敏・岡本真
⑦	日本史用語グロッサリーの再構築にむけて	○Nadia Kanagawa(ファーマン大学)・Chris Bovbjerg(カリフォルニア大学)・David Eason(関西外国語大学)・Joan Piggott(南カリフォルニア大学)・Matthieu Felt(フロリダ大学)・Paula Curtis(カリフォルニア大学)・黄霄龍(東京大学史料編纂所外国人研究員)・佐藤雄基(立教大学)・山口えり(広島市立大学)	○小塩慶・遠藤基郎・菊地大樹・西田友広・堀川康史
⑧	未撮影史料を中心とする陽明文庫の調査・研究	○藤井讓治(京都大学名誉教授)・名和知彦(陽明文庫)	○遠藤珠紀・尾上陽介・林晃弘
⑨	史料編纂所所蔵謄写本「児玉韞採集文書」の研究資源化にむけた調査・研究－原本所在未確認文書の翻刻－	○堀本一繁(福岡市博物館)・佐藤祐花(福岡市博物館)	○井上聡
⑩	吉野修験関係史料の調査	○服部光真(元興寺文化財研究所)・榎原雅治(地震予知総合研究振興会)・坂本亮太(和歌山県立博物館)・松田度(大淀町教育委員会)・三宅徹誠(元興寺文化財研究所)	○海上貴彦・堀川康史
⑪	「中井家文書」の建築指図と帳簿の総合研究	○海野聡(東京大学工学系研究科)・藤井恵介(東京大学名誉教授)・角田真弓(東京大学工学系研究科)	○新井重行・田島公
⑫	蒐集デジタル画像を用いた「魚魯愚鈔」の情報資源化及び平安・鎌倉期の除目書の総合的研究	○志村佳名子(信州大学)・小倉慈司(国立歴史民俗博物館)	○田島公・尾上陽介・新井重行・小塩慶
13	智感版大般若経の研究資源化を通じた中世後期東国宗教文化の研究－慶珊寺本を中心に	○梅沢恵(神奈川県立金沢文庫)・近藤祐介(鶴見大学)・櫻井唯(神奈川県立金沢文庫)・白川宗源(明治大学)・西尾知己(関東学院大学)・貫井裕恵(神奈川県立金沢文庫)・三輪眞嗣(神奈川県立金沢文庫)	○堀川康史・山家浩樹・川本慎自・林遼
14	泉涌寺所蔵の近世後期史料に関する基礎的研究	○佐藤雄介(学習院大学)・西谷功(花園大学)・佐藤一希(大阪大学)・桑原優子(泉涌寺宝物館)・高山結衣(泉涌寺宝物館)・池上有昭(今熊野観音寺)	○山口和夫・林晃弘
15	福田文書の調査・研究	○高橋修(茨城大学)・藤井達也(水戸市立)	○金子拓

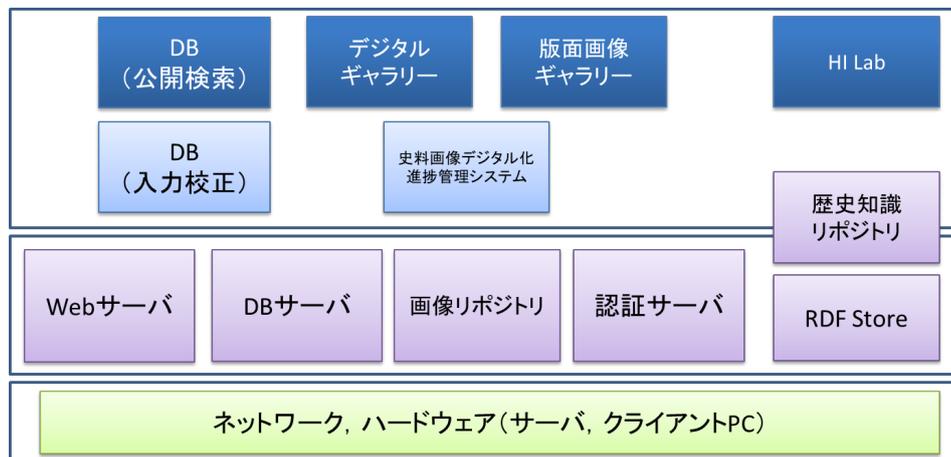
		博物館)・中根正人(筑波技術大学)・山縣創明(茨城県立歴史館)・森木悠介(東海村立図書館)・額賀大輔(笠間市教育委員会)	
16	史料編纂所蔵「熊本藩京都留守居上田久兵衛関係資料」の研究資源化	○今村直樹(熊本大学)・白石烈(宮内庁書陵部)	○箱石大
17	涅槃山西教寺所蔵史料の研究資源化	○佐藤もな(東京大学仏教青年会)・上野大輔(慶應義塾大学)・興津香織(日本大学)・芹口真結子(岐阜大学)・町田聡(文京区教育委員会)	○林晃弘
18	近江国惣村文書を対象とした横断的原本研究の試み	○宇佐見隆之(滋賀大学)・青柳周一(滋賀大学)・水野章二(滋賀県立大学名誉教授)・大河内勇介(福井県立歴史博物館)	○末柄豊・井上聡 ・高島晶彦・渋谷綾子
19	大阪青山大学所蔵武家受発給文書に関する基礎的研究－室町幕府文書を中心に－	○小倉嘉夫(大阪青山歴史文学博物館)・飛鳥井拓(亀岡市文化資料館)・田中誠(四天王寺大学)・山田徹(同志社大学)	○村井祐樹・山家浩樹・末柄豊
20	対馬西山寺関係文書の総合的研究	○顧明源(九州大学)・伊藤幸司(九州大学)・程永超(東北大学)・山口華代(長崎県対馬歴史研究センター)	○川本慎自
21	富山県下(越中国)中近世文書の研究資源化	○萩原大輔(富山市郷土博物館)・長村祥知(富山大学)・塩崎久代(石川県近世史料編さん室)・佐藤圭(越前市史編さん委員会)・高森邦男(富山県公文書館)	○畑山周平・田島公・林晃弘
22	幕末期幕府外交の研究と関連史料の資源化	○福岡万里子(国立歴史民俗博物館)・吉崎雅規(横浜開港資料館)	○小野将・立石了
23	紅葉山文庫旧蔵国書の復元的研究	○木土博成(九州大学)・木村可奈子(滋賀県立大学)・古川祐貴(弘前大学)	○岡本真
24	「佐伯藩御用日記」を用いた地震活動の分析	○加納靖之(東京大学地震研究所)・大邑潤三(東京大学地震研究所)・榎原雅治(地震予知総合研究振興会)・水野嶺(防災情報サービス)・甲斐玄洋(佐伯市歴史資料館)	○杉森玲子・及川亘・小瀬玄士

第4章 拠点を支える情報基盤

1) SHIPS

1.1 概要

史料編纂所歴史情報処理システム(Shiryohensanjo Historical Information Processing System; SHIPS)は史料編纂所の研究を支援する情報システムの総称である。LAN ケーブル、ネットワークスイッチ、サーバ、クライアント PC などのハードウェア、Web サーバ、画像リポジトリなどのサーバ類、公開検索システムやデジタルギャラリーなどのサービス・アプリケーションなどで構成される(資料 5)。1984 年より運用を開始した。1995 年には NACSIS(現 NII)よりデータベースを公開したのち、1997 年には SHIPS にウェブサーバを置き、そこからデータベース公開を行った。現在の第 8 期システムは 2021 年 8 月より運用を開始している。



【資料 5】 SHIPS の構成

1.2 SHIPS DB

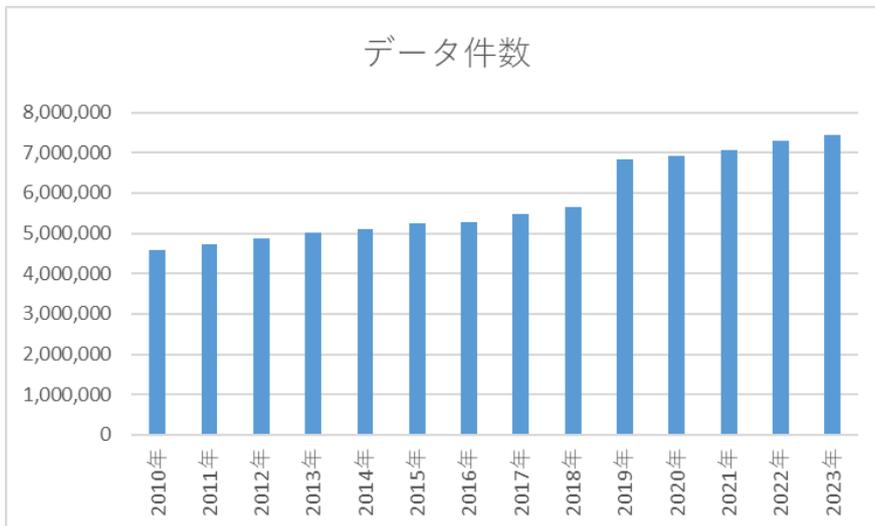
SHIPS におけるデータベース(SHIPS DB)は入力校正システム(データキュレーション・オーサリングを行うインナーシステム)と公開検索システム(データベースに対する検索サービス)の 2 つで構成されている。資料 6 は所蔵史料目録データベース(Hi-CAT)の例を示す。Hi-CAT でデータを公開する際は、入力校正システムにて、ユーザインタフェースを介してデータを登録・修正する。入力校正システムに格納させたデータは定期的に公開検索システムへ反映される(資料 7・8)。このデータの反映をデータベース更新と呼んでいる。データベース更新のスケジュールはデータベースごとに異なっている(https://wwwap.hi.u-tokyo.ac.jp/ships-web-help/update_schedule_in.html)。



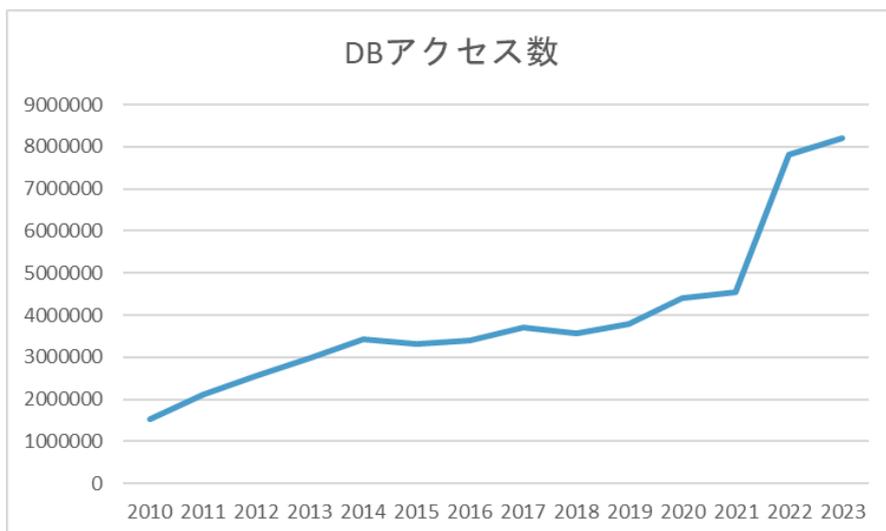
ex. 所蔵史料目録DB(Hi-CAT)



【資料 6】 SHIPS DB : 入力校正システムと公開検索システム



【資料 7】 SHIPS DB におけるデータ件数



【資料 8】 DB アクセス数(年度単位)

1.3 入力校正システムの更新

入力校正システムにおけるプログラミング言語・開発環境がサポートされなくなり、特定のブラウザのみをサポートしていたことなど、抜本的な更新が必要だった。2010年度より、事前調査・計画立案・システム設計などを行い、入力校正システムの更新を開始した。2013年度には検証を進め、2014年度より運用を開始した。

1.4 公開検索システムの更新

2022年6月、公開検索システムの更新を行った。主に(1)ユーザインタフェースの改修、(2)公開検索システムにおけるデータベース管理システムの再構築と検索方式の改修、(3)外部との情報共有方式の確立を重点的に実施した。特に(1)においては、レスポンシブデザインの適用、および、横断検索機能の強化に取り組んだ。

1.5 セキュリティ対策

随時、クロスサイトスクリプティングなどセキュリティ対策を行っている。また、全学におけるポートスキャンやペネトレーションテストなどのセキュリティ対策サービスを利用しながらセキュリティ対策を行っており、情報支援室によるシステム保守体制を確立している。例えば、システムのモニタリングを行い、DDoS攻撃などがあった際にも状況把握や暫定的処置などの対応を行っている。

共同研究員に対して、SHIPS アカウントを発行している。これにより、史料編纂所 LAN に接続せずに、図書閲覧室からのアクセスレベル相当の権限で探訪史料画像へアクセスできる。SHIPS アカウントの管理は情報支援室により行われている。2023年10月より、Web を介した SHIPS アカウントのパスワード変更が可能になった。

1.6 識別子の導入と API 整備

2014年度に、日本古文書ユニオンカタログ(以下、ユニオンカタログ)と東寺百合文書 WEB(京都府立京都学・歴彩館)とのシステム連携を行った。その際に、ユニオンカタログと東寺百合文書 WEB とのデータを関連付けるため、データの識別子 PID を導入した。これはデータやシステムの更新に影響されない識別子であることから、永続的に利用可能である。また、このシステム連携において、ユニオンカタログデータを検索・取得するための Application Programming Interface(API)を整備した。

2022年度より、本所は JaLC 正会員となったことから、Digital Object Identifier(DOI)を付与することができる。本所所蔵史料「備後福山藩阿部家史料」に対して DOI を付与した。FAIR 原則に従った研究データ管理において、DOI の付与は重要であることから、データベースの各データ、ならびに、後述する HI Lab から公開するデータ・データセットに対して DOI を付与していく。

1.7 セマンティックウェブへの対応

2000年代半ばに起こったセマンティックウェブの潮流が、2010年以降、人文学データにも寄せられてきた。ウェブ上でアクセスできるデータに対して、まず識別子を与えることが必要である。この対応は上記のとおりである。RDF(Resource Description Framework)はウェブ上でのデータ共有やデータ関連付けを機械学習や人工知能の技術を用いて実現していくために不可欠なセマンティックウェブと呼ばれる情報技術である。これを用いた歴史データを時空間分類・分析できる機能を「史料編纂所所蔵荘園絵図摸本DB」「金石文拓本史料DB」に付与した。

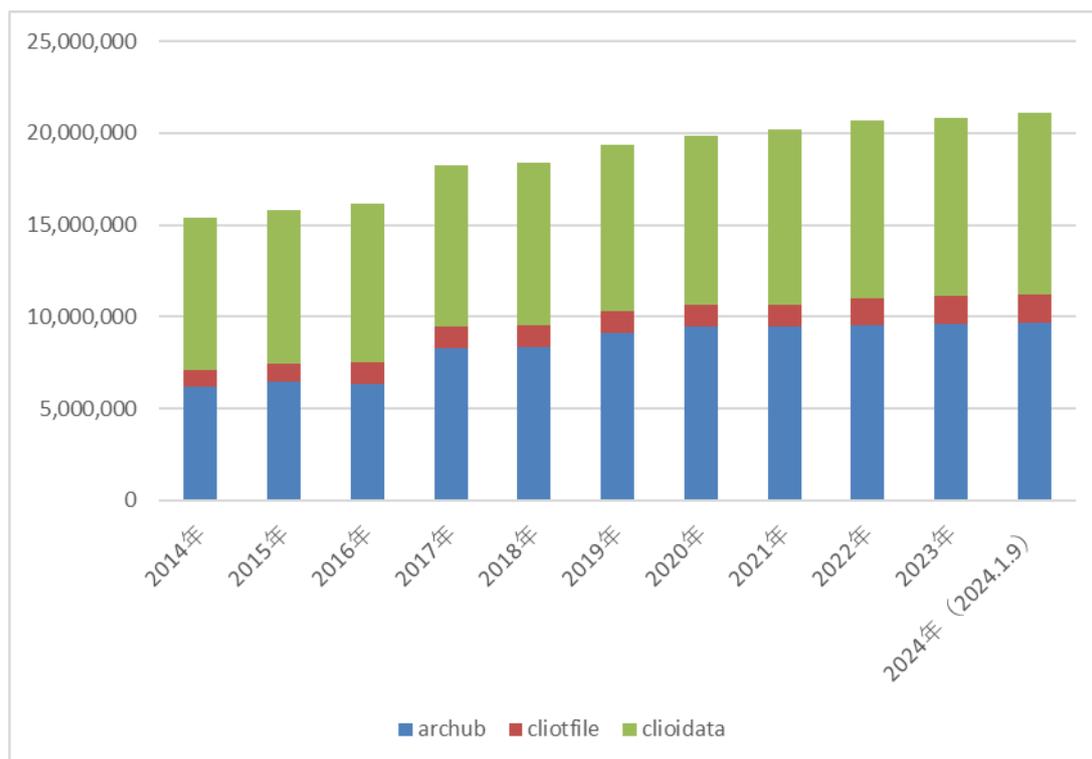
2) 史料画像の蓄積と公開

2.1 Hi-CAT Plus

JSPS 科研費基盤研究(S)「史料デジタル収集の体系化に基づく歴史オントロジー構築の研究」(研究代表者：林譲、20222001、2008～12年度)、基盤研究(S)「マルチアーカイバル的手法による在外日本関係史料の調査と研究資源化の研究」(研究代表者：保谷徹、26220402、2014～19年度)、学術創成科研費「目録学の構築と古典学の再生-天皇家・公家文庫の実態復原と伝統的知識体系の解明-」(研究代表者：田島公、19GS0102、2007～11年度)との連携により、他機関所蔵史料も含め、本所がこれまで収集・蓄積してきた史料の画像を閲覧するためのデータベースであるHi-CAT Plusを構築し公開した。この取り組みは2010年度に開始した。本所図書閲覧室では、2012年度より利用を開始し、2020年度よりウェブ公開した。横浜開港資料館・秋田県公文書館と連携し、2017年度より、それぞれの機関に設置された端末からも史料画像の公開を開始した。

2.2 史料画像収蔵庫

2010年までに史料画像収蔵庫としてarchubおよびtfileを構築した。主に他機関所蔵史料に関する画像はarchubへ、禁裏・公家文庫に関する史料画像はtfileへ格納している(資料9)。それぞれに対して、画像をアップロードするためのツールも開発することで、容易な画像登録を可能にした。archubおよびtfileにて整備した画像は画像公開サーバclioimgへアップロードし、目録は公開検索システムHi-CAT Plusへアップロードし利用可能になる。2014年度より、入力校正システムにおけるHi-CAT Plusの構築を行い、公開する史料画像に対する目録データの管理を充実させた(2017年度より運用開始)。



【資料9】史料画像件数

2.3 史料画像デジタル化進捗管理システム

2008年以降、マイクロフィルムのスキャニングや史料採訪によるデジタルカメラ撮影など、生成される史料画像の点数が急増した。そこで、史料採訪などの史料画像受け入れの計画段階から、データベース等での画像公開までの過程を管理し、だれが・いつ・どこで・何を撮影し、どのように利用できるかなどを記録することができるシステム「史料画像デジタル化進捗管理システム」について2011年より構築を開始し、2013年度より運用開始した。2020年度に、所外史料(採訪史料)だけでなく所蔵史料についても記述できるように改修し、さらに、デジタルデータ保存の国際標準の一つであるOAIS(Open Archival Information System)参照モデルに基づき、画像を中心とした史料データの保存に関する記述を整備してパッケージする機能を開発し、クラウド対応版の開発を進めた。また、データ利用条件を記した文書についても添付できる機能を設けた。2024年4月段階で4,774件の史料群の画像を管理するに至った。

2.4 画像に対するアクセス制御

Hi-CAT Plusにてサービスしている史料の目録および画像について、史料所蔵者との調整により、アクセスできるユーザ・アクセス元の場所・印刷方法・二次利用方法を決定し、それに基づいた制御を行ってきた。2010年度より、この検討ならびに実装を開始した。当初は、「Webブラウザプロテクタ」と呼ばれる画像アクセス制御プログラムを利用していた。ブラウザへプラグインすることで利用可能だったが、Internet Explorer専用であったことから、

利用環境について再検討を要した。2015 年度より、ブラウザ非依存かつプラグイン不要のシステム「アクセス制御管理システム」を構築し、これを用いて運用を開始した。

2.5 画像ビューア・IIIF の利用

2015 年の SHIPS リプレースの際、画像ビューアを一新した。International Image Interoperability Framework(IIIF)というデジタルアーカイブに収録された画像を相互運用するための国際的な枠組みに従ったビューアとしてリリースした。国内の研究機関として導入した最古の例になる。IIIF に準拠したブラウザであれば、ブラウザにプラグインを導入することなく、また OS やブラウザに依存することなくアクセス・表示が可能になる。2024 年時点では、IIIF による画像アクセス手段は広く普及し、国内外を問わず、デファクトスタンダードとして位置付けられている。

2.6 データ利用条件の整備

2018 年度に、公開検索システムを含む本所ウェブサイトから公開される史料画像データに対し、その利用条件を付与した。基本方針としては、史料画像データのうち、原本史料・4000 架写本・一部の特殊蒐書についてはオープンデータ(Creative Commons license(CC) BY 相当)、本所出版物の版面画像については非営利利用のみ許可(CC BY-NC-SA 相当)、それ以外については従来通りとして設定した。設定内容について、2019 年度よりウェブサイトへ掲載した(利用条件：史料画像データの利用、<https://www.hi.u-tokyo.ac.jp/faq/reuse>)。

2.7 史料集版面ギャラリー

2018 年度、『大日本史料』『大日本古文書』『大日本近世史料』『大日本維新史料』『日本関係海外史料』などの本所出版物(一部を除く)の版面画像について、本所ウェブサイトから公開するインデックスとして史料集版面ギャラリーを構築し、公開した(<https://www.hi.u-tokyo.ac.jp/publication/dip>)。

2.8 本所出版物の公開

大日本史料などの本所出版物に関する TEX 組版データを XML データへ変換しており、その結果を検証し、データベースへ登録している。なお、所報・紀要・要覧を含む出版物の PDF は、情報支援室で管理している。

3) データバックアップ

2011 年の東日本大震災を機に、SHIPS に格納されている各種データ(主にデータベースや史料画像)を遠隔地に配置する遠隔地バックアップを開始した。榎原雅治史料編纂所所長(当時)と原正一郎京都大学地域研究統合情報センター長(当時)との間での調整を経て実現可能になった。具体的には、年 1 回の頻度で、バックアップ対象データを選定し、ハードディスクへコピーし、京都大学研究統合情報センター(現東南アジア地域研究研究所)へ送付し、配

置していただいている。

4) サーバの仮想化・クラウドサービスの利用

4.1 サーバの仮想化

提供するサービスの明確化や保守のしやすさの観点から、サービスごとにサーバを用意してきた。これは現行システムにおいても同様の方式である。提供する、もしくは提供すべきサービスが増加した結果、新たなサーバを導入するコストが高いことから、既存のサーバにおいて複数のサービスを提供していた。しかしながら、サーバが停止した際に、何が問題であったかなど問題追究が困難になった。また、科研費などのプロジェクトにて構築したサーバにおいて、科研の期間を超えても止めることができないサービスが増加してきた。そこで、物理的なサーバの上に複数のサーバを複数立ち上げることができる仕組みとして、仮想サーバの導入を 2010 年度以降より開始した。これにより、物理サーバとサービスを分離することができた。

4.2 クラウドサービスの利用

法令停電など、サーバを落とさざるを得ない状況がある。その場合への対応として、クラウドサービスを利用したウェブサーバの導入を 2010 年に開始した。安定したサービス展開を実現していくため、2021 年度に行った SHIPS リプレースにおいて、画像サーバ以外の多くのサーバは、クラウドサービスを用いて構築した。

5) 他機関とのシステム連携

5.1 史的文字連携検索システム

2009 年 10 月、奈良文化財研究所とともに『電子くずし字字典データベース』『木簡庫』連携検索を公開した。その後、JSPS 科研費基盤研究(S)「木簡等の研究資源オープンデータ化を通じた参加誘発型研究スキーム確立による知の展開」(代表者：馬場基、18H05221)、および、画像史料解析センターとの共同により、オープンデータとして文字画像配信、国際的な文字画像データ共有のための API 整備などを目的とした新たな文字画像連携検索システム「史的文字連携検索システム」(<https://mojiportal.nabunken.go.jp/>)の構築に取り組み、2020 年 10 月より公開した。奈良文化財研究所とともに 2009 年より、文字連携検索システムをサービスしていた。これを拡大し、新たな連携先機関として、国文学研究資料館、京都大学人文科学研究所、台湾中央研究院(Academia Sinica)が加わった。本システムではすべての文字画像をオープンデータとして公開している。

5.2 京都府立京都学・歴彩館との連携

前述のとおり、ユニオンカタログと東寺百合文書 WEB とのシステム連携を行った。

5.3 JDCat

後述の JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業において、備後福山藩阿部家史料のメタデータを人文学・社会科学総合データカタログ JDCat(<https://jdcats.jp/inform.html>)より公開した(2021年11月公開)。さらに、神奈川県立金沢文庫との連携により「金沢文庫文書」メタデータも公開した(2023年1月公開)。

6) JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業

史料編纂所は、日本学術振興会(JSPS)人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業に、唯一の人文学拠点として認定された。本センターはその中心を担い、2019年10月から2023年3月まで実施した。大学院人文科学研究科次世代人文学開発センター人文情報学部門と連携しつつ、データアーカイブ機能の強化(共有化)、海外発信・連携の強化(国際化)、データ間の連携を可能にする環境整備(連結化)を実施した。

6.1 共有化

前述の史料画像デジタル化進捗管理システムに対して、デジタルデータ保存の国際標準の一つである OAIS(Open Archival Information System)参照モデルに基づき、画像を中心とした史料データの保存に関する記述を整備してパッケージする機能を開発した。所外公開可能になった天皇家・公家文庫史料など下記の史料画像データについて利用条件を設定し、IIIF Presentation API 対応として公開した。

- ・ 天皇家・公家文庫史料：2020年3月 Web 公開、56万点
- ・ 都城島津邸：2021年7月 Web 公開、約11,000点
- ・ 滋賀県立琵琶湖博物館：2021年12月 Web 公開、107点
- ・ 岩倉具視関係史料：2022年10月 Web 公開、4,165点
- ・ 松尾大社所蔵史料：2023年1月 Web 公開、4,692点
- ・ 紀州菊池本家・新家史料：2023年5月 Web 公開、約27,000点

6.2 国際化

維新史料綱要 DB 英語版の構築を行った。主に英訳化したデータおよびデータ項目を取り込んだデータベースシステムとして構築し、2020年12月に公開した(<https://wwwap.hi.u-tokyo.ac.jp/ships/w03-en/search>)。維新史料研究国際ハブ拠点形成プロジェクトとの共同による。

6.3 連携化

前述の史的文字連携検索システムの構築について取り組んだ。

6.4 強化事業

2023年10月より、JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業が開始

した(2027年度末までを予定)。このなかで、本所は社会科学研究所とともに中核機関として参画することになった。本事業では、取組ア：JDCatとの連携、取組イ：他機関のデータ、取組ウ：データ利活用、取組エ：JDCatの運用・改修、メタデータスキーマや統制語彙の妥当性に係る継続的な検討等、取組オ：「データ共有のための手引き」の妥当性に係る継続的な検討等、取組カ：拠点機関との連携及び関係機関との調整の促進を柱として推進していく。

7) 「データ駆動型歴史情報研究基盤の構築」プロジェクト

2021年4月より開始した本プロジェクトは、①長期保存・長期利用のための史料データリポジトリ構築、②データ駆動型検索システムの構築、③国際発信力の抜本的強化の三点を柱として実施した。JSPS データインフラストラクチャー構築推進事業および維新史料研究国際ハブ拠点形成プロジェクトと連携して事業を進め、以下の成果を得た。

7.1 デジタルギャラリーの強化

SHIPS DB 以外のデータ公開サイトとしてデジタルギャラリーを強化した。下記を公開した(<https://www.hi.u-tokyo.ac.jp/collection/digitalgallery>)。

- ・「倭寇図巻デジタルアーカイブ」(2021年12月公開)
- ・「正保琉球国絵図アーカイブ」(2021年12月公開)
- ・『日本中世気象災害史年表稿』ビューア(2022年10月公開)
- ・策彦周良文集(2023年3月公開)
- ・日本史用語翻訳グロッサリー・データベース(旧応答型翻訳支援システム)(2023年8月公開)
- ・都城島津邸所蔵「琉球并諸島図」デジタルアーカイブ(2023年9月公開)

7.2 くずし字自動解読の試み

版面画像および手書き史料画像を対象に、AI・機械学習の手法を用いて、文字の自動解読に取り組んでいる。

7.3 翻字支援ツール「YAIST」の開発

unicode に登録されている漢字は9万字を超える。翻字支援の必要性に着目し、ツール化を行った。翻刻時に使用可能な方法等について施行した。

7.4 HI Lab

本プロジェクト、前述の人文科学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業、他機関システム連携、および関係する科研プロジェクトの研究活動における成果のうち、情報サービス・データセットを中心とした機能や要素を実験的に公開するサイトとして、2023年3月に公開した(<https://lab.hi.u-tokyo.ac.jp/>)。

データセット：(いずれも DOI 付与済み)

- ・『日本中世気象災害史年表稿』データセット(2023年1月公開)
- ・正保琉球国絵図データセット(2023年3月公開)
- ・くずし字データセット(2023年3月公開)
- ・オランダ国立文書館所蔵幕末・明治期日蘭関係史料目録データセット(2023年11月公開)

サービス：

- ・東京大学史料編纂所・史料集版面検索(2023年3月公開)
- ・幕末維新史料・横断検索システム(2023年3月公開)
- ・ナゾルクン(2023年3月公開)
- ・歴史資料・古典籍の字形探索(2023年3月公開)
- ・YAIIST(2023年3月公開)
- ・yaist-vscode(2023年3月公開)
- ・オープンソース漢字字形管理システム hi-glyph(2024年2月公開)

8) ウェブサイト

8.1 共同利用・共同研究拠点

2010年より共同利用・共同研究拠点「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」のページを公開した(<https://www.hi.u-tokyo.ac.jp/collaboration/kyoten>)。このページでは、特定共同研究課題、一般共同研究課題それぞれについて概要(課題名・期間・共同研究者名・経費等)や実施した共同研究の活動報告を掲載している。また、共同研究員・共同研究課題の募集についても掲載している。

8.2 リニューアル

2021年5月に、ウェブサイトをリニューアルした。スマートフォンなどでの閲覧に適した「レスポンシブデザイン」に対応するなど、デザインの改修を行った。

第5章 共同研究と本所の活動との関係

本所を拠点とする共同研究は、ただ史料学的な検討によって新たな知見を蓄積することのみが目的ではない。ここでは共同研究が、(1)編纂業務・所内研究プロジェクト等の本所の活動とも深く関連して相乗効果を生んでいること、(2)その成果が発信され、学界だけでなく社会全体に共有される知識として広く還元されていることに焦点をあてる。

(1)としては、共同研究を契機として、別の所内研究プロジェクトや、大規模な科学研究費による研究課題へと発展した事例や、Hi-CAT Plus を通じた収集画像の公開・本所データベースの拡充等の研究資源化を行うことにより、本所の編纂業務へ成果を環流させることにつながった事例等が挙げられる。(2)としては、研究資源化に加えて、研究集会・シンポジウム・市民講座等の開催、関連する地域の博物館等と連携した展示、国内外に向けた書籍の刊行等が挙げられるであろう。

また、本所の共同研究における人的な面での特色として、大学に所属する研究者だけでなく、地方自治体や史料所蔵機関等の研究者を広く受け入れて進めていることが挙げられる。このことにより歴史学だけではなく、美術史・建築史・歴史地理学・情報学といった様々な分野から、多角的に史料の検討を行うことができているといえよう。

さらに、所内スタッフとして、古代から幕末維新时期までを対象とする多くの歴史研究者を擁することに加え、史料保存技術室が、それぞれの専門的な見地(修理・模写・影写・写真)から共同研究に参加し、技術面で史料研究を支える役割を果たしてきたことも看過することはできない。

以下、特定共同研究の成果を中心に、特筆すべき課題を紹介する。

*

*

*

【特定共同研究・古代史料領域から】

古代史料領域の共同研究は、既知の史料でありながら十分に活用されていないものを取り上げて検討し、調査データの公開により史料の価値を定める目的のものが多い。

「小川八幡神社大般若経の文化資源化研究」(2019～21年度)・「奈良平安時代の大規模写経群形成に関する史料学研究—小川八幡神社大般若経を核として—」(2022・23年度)は、和歌山県紀美野町の小川八幡神社が所蔵する大般若経(600巻)を対象としたものである。この史料の調査は、一般共同研究「『信濃史料』古代編(2・3巻)に係る未収史料の収集に関する基礎的研究」(2011・12年度)の一環として、関連する経巻数点の調査を行ったことが機縁となり、その後、和歌山県立博物館の研究者らと実施した一般共同研究「和歌山県海草郡紀美野町小川八幡神社所蔵大般若経の研究」(2018年度)を経て、特定共同研究へと発展した。これらの共同研究には、和歌山県立博物館、和歌山大学・信州大学・関西大学・立命館大学等の教員のほか、古写経の調査に精通する奈良国立博物館・宮内庁正倉院事務所等の研究者の参

加を得た。この間、所蔵者と粘り強く交渉を行い、和歌山県立博物館への寄託がなされ、全点の撮影・調査が可能となったことは、特筆すべきことである。

調査成果の公開については、2022年度に、紙数・法量等の基礎情報を「調査概報」として公表した。ほかに大般若経(600巻)全点のカラーデジタル撮影を行い、その画像はHi-CAT Plusから公開した。特に画像の公開は、本所の「電子くずし字字典データベース」の素材となったほか、学界においては、経文のテキスト研究や書風研究等の分野に、多くの画像データを提供することになった。また調査には本所の史料保存技術室も協力し、紙質の調査(約150件)、および紙の繊維状況を確認するための透過光撮影(約200件)を行った。これらのデータは、筆跡等から得られる年代観の有力な補強材料となることが見込まれる。

本課題の成果の一部は、特別展「きのくにの大般若経—わざわいはらう経典—」(和歌山県立博物館、2022年4～6月、入場者約3,800名)において公開した。また、和歌山県地方史研究会(2022年3月)、紀美野町における講演会(2022年5月)、文京アカデミアでの講義(2022年10月)等で、一般に向けて調査の成果を発信した。

【特定共同研究・中世史料領域から】

中世史料領域では総じて寺社関係史料が取り上げられているのが特色である。これまでに「春日大社所蔵『大東文書』の調査・撮影」(2010～12年度)・「薬師寺中世史料の研究」(2013～15年度)・「寺門派寺院所蔵中世史料の調査・研究」(2016～17年度)・「賀茂別雷神社文書の調査・研究」(2018～21年度)・「賀茂別雷神社文書・社家文書の調査・研究」(2022～24年度)があり、大規模な史料群の悉皆的な調査(または再調査)により、活用環境の大幅な改善に寄与している。これらはいずれも個人単位では不可能な規模の、大きな視点からの調査・研究であるといえる。

「春日大社所蔵『大東文書』の調査・撮影」は、春日社旧社家の大東家に伝来した史料群が春日大社に寄贈されたことを機とする調査で、春日大社・奈良国立博物館・天理大学等の研究者の参加を得た。本課題により「中臣祐範記」(個人蔵)の元和9年分の原本の所在が判明し、『大日本史料』第十二編の編纂に活用されているほか、成果の一部は、特別陳列「おん祭りと春日信仰の美術」(奈良国立博物館、2010年12月・2012年12月、展示構成の検討段階から協力)、特別展「春日の風景」(根津美術館、2012年10月、図録作成に協力)等に結実した。

「薬師寺中世史料の研究」は、複数の箱に分散しているために把握が困難であった薬師寺の中世文書の全体像を明らかにしたもので、薬師寺・奈良文化財研究所等の研究者の参加を得た。調査成果に基づいて公開研究会「古文書が語る中世の薬師寺」(薬師寺、2015年11月29日)を開催し、文書史料の存在を寺内外で再評価する機会となった。また薬師寺が所管する休岡八幡宮の直近の修復に伴う上下遷宮(2018年10月・2020年3月)では、本課題による中世の遷宮関係史料の調査成果が活用された。

「寺門派寺院所蔵中世史料の調査・研究」は、本所の史料調査の中でも空白となっていた寺門派寺院、特に園城寺の中世史料を調査したもので、園城寺・天津市歴史博物館・京都文

化博物館・慶應義塾大学等の研究者の参加を得た。その成果は『大日本史料』各編の編纂材料として大いに活用されている。

「賀茂別雷神社文書の調査・研究」・「賀茂別雷神社文書・社家文書の調査・研究」は、賀茂別雷神社および同社社家に伝来した史料を調査したもので、賀茂別雷神社・國學院大學・京都芸術大学・和歌山大学等の研究者の参加を得た。現在は JSPS 基盤研究(A)「神社所蔵文書・社家文書の一体把握による中近世賀茂別雷神社の総合的研究」(2022～26 年度、代表：金子拓)とも連携して研究が進められている。調査の成果については、東京大学ヒューマンティーズセンター第 32 回オープンセミナー「大規模史料群調査・研究の魅力—賀茂別雷神社文書から—」(2021 年 2 月)において学内外に発信したほか、國學院大學博物館の特別展「都の神 やしろとまつり 賀茂別雷神社の至宝」(2022 年 1 月)への協力等によって公開している。

【特定共同研究・近世史料領域から】

近世史料領域では、特定の史料群について、より高度な研究資源化を目指す内容のものが特色で、「宗家史料の目録化」(2010～13 年度)・「佐賀藩家臣多久家史料の研究」(2014～15 年度)・「近世初期大名家における大身家臣史料群の研究資源化」(2016～17 年度)・「史料編纂所所蔵維新関係貴重史料の研究資源化」(2018～22 年度)・「近世大名家臣家史料の「読み直し」と研究資源化」(2023～24 年度)がある。

「宗家史料の目録化」は、本所をはじめ長崎県立対馬歴史民俗資料館(現対馬博物館)・慶應義塾大学・大韓民国国史編纂委員会等の複数の所蔵機関に分蔵されている旧対馬藩関係の史料を研究資源化することを目指したもので、長崎県立対馬歴史民俗資料館(現対馬博物館)・九州国立博物館・長崎大学等の研究者の参加を得た。本課題は JSPS 基盤研究(A)「宗家文書を素材とした分散所在大名家史料群の総合的研究」(2010～13 年度、代表：鶴田啓)と連携して進められ、さらに同「分散型大規模大名家史料群の高度学術資源化と地域還元」(2019～22 年度、代表：鶴田啓)へと発展した。分散して所在する史料を横断的に利用できるようにしたことで、成果を社会へ還元し、それぞれの史料の価値を一層高めることに成功したといえる。

「佐賀藩家臣多久家史料の研究」・「近世初期大名家における大身家臣史料群の研究資源化」・「近世大名家臣家史料の「読み直し」と研究資源化」の一連の課題は、成立期の佐賀藩の重臣であった多久家と坊所鍋島家(姉川家)に残された史料の分析を目的としたもので、多久市郷土資料館・佐賀県立図書館・佐賀市教育委員会・昭和女子大学等の研究者の参加を得た。また JSPS 基盤研究(C)「近世大名家臣家史料の共同分析—多久家史料の読み直しを中心として—」(2017～22 年度、代表：小宮木代良)・同「近世初期大名発給無年号文書群の研究資源化—佐賀藩家臣坊所鍋島家史料を対象として—」(2023～25 年度、代表：小宮木代良)とも連携して進められている。対象とする史料群は『佐賀県史料集成』として刊行されているものであるが、年次比定等の分析が及んでいない史料が多かった。この共同研究を通じて史料一点ごとにより精緻な分析が可能となり、『大日本史料』第十二編の編纂にも大いに活用さ

れている。研究成果については、シンポジウム「多久家文書を読みなおす」(多久市東原岸舎、2015年11月15日)・同「近世前期における公儀軍役負担と佐賀藩(多久家文書を読みなおす2)」(多久市東原岸舎、2017年11月26日)・同「坊所鍋島家文書を読みなおす―成立期の佐賀藩と江戸幕府―」(ホテルニューオータニ佐賀、2023年11月11日)を開催して公開した。

「史料編纂所蔵維新関係貴重史料の研究資源化」は、本所所蔵の「維新史料引継本」(約20,000冊)・「外務省引継書類」(約3,000冊)・史談会本(約2,000冊)の利活用を進めることを目指したものである。これらは質量ともに国内有数のコレクションでありながら、一部を除き十分な史料学的調査・研究が行われていない。今後も継続的に当該史料群の検討を続けることで、学界・社会に対して大きなインパクトを与えることが見込まれる。なお、本課題の成果の蓄積は『大日本古文書 幕末外国関係文書』の編纂にも活用されている。

【特定共同研究・海外史料領域から】

海外史料領域では、(I)オランダ語・南欧語史料のアジア情報比較研究、(II)マレガ文書研究等の分野に大きな成果を残している。

(I)については、「モンスーン文書・イエズス会日本書翰・VOC文書・EIC文書の分野横断的研究」(2019～21年度)・「本所所蔵在外日本関係史料の多角的利用のための翻訳研究」(2022～25年度)が挙げられる。本課題では、エスタード・ダ・インディア、イエズス会、オランダ東インド会社(VOC)、イギリス東インド会社(EIC)という、広域的で非国家的(あるいは半国家的)な組織の、おもに17世紀に本部とアジア拠点間で取り交わされた情報の検討を主題としたものであり、関西学院大学・川村学園女子大学・岡山大学・京都大学等の研究者の参加を得た。また本課題の内容は、JSPS基盤研究(A)「外交の世界史の再構築：15～19世紀ユーラシアにおける交易と政権による保護・統制」(2021～24年度、代表：松方冬子)へと発展している。

成果の発信という点においては、外国人研究者を招聘して国際研究集会「17-18世紀のインド洋―日本をめぐる海域史研究の広がりのために―(パートI)」(2021年11月26日)、国際ワークショップ“The Indian Ocean, 1600-1800: Exploring the Frontier of Maritime History in Japan (パートII)”(2022年6月24日)を開催したほか、オンラインシンポジウム「日本関係海外史料蒐集事業の足跡」(2022年1月24日)を開催した。またメディアへの情報発信として「松方冬子 誰もが「これは自分たちの歴史だ」と思えるグローバル・ヒストリーを目指して。」東京大学ホームページ「FEATURES」(2020年5月7日掲載)があり、関連する書籍として、松方冬子(編)『オランダ語史料入門―日本史を複眼的にみるために―』(東京大学出版会、2022年3月)がある。

(II)のマレガ文書とは、戦前・戦後を通じて日本に滞在したサレジオ会所属司祭マリオ・マレガ氏(1902～1978)が蒐集した、近世豊後地方のキリシタン関係史料(約1万点)のことで、2012年に、未整理のままヴァチカン図書館に所蔵されていることが判明したものである。2013年度から人間文化研究機構が日本側代表機関となり、同文書群の整理・撮影・目録化を行うことになった(マレガ・プロジェクト)。本所においては特定共同研究「『豊後切支丹史料』

及びその原文書の史料学的研究」(2014～15年度)・「ヴァチカン図書館所蔵マリオ・マレガ氏蒐集史料の総合的研究」(2016～18年度)として、大分県先哲資料館・臼杵市教育委員会・国立歴史民俗博物館・早稲田大学等の所外研究者とともに、この事業に参画した。共同研究員はヴァチカンにおける調査に参加するとともに目録作成を担当したほか、シンポジウム「バチカン図書館所蔵マレガ神父収集豊後キリシタン文書群の魅力」(臼杵市民会館、2014年11月1日)・「キリシタンの跡をたどるーバチカン図書館所蔵マレガ収集文書の発見と国際交流」(バチカン市国・聖ピオ10世ホール、2015年9月12日)の開催や中間報告書(2017年2月)、および『東京大学史料編纂所研究紀要』第26号(2016年3月)・第27号(2017年3月)等でその成果を公開している。本課題の成果として、松井洋子・佐藤孝之・松澤克行(編)『甦る「豊後切支丹史料」：バチカン図書館所蔵マレガ氏収集文書より』(勉誠出版、2020年)を刊行した。またメディアへの情報発信として、「マレガ文書を読み解く」(『西日本新聞』2018年10月29日)、「マレガ文書を世界の文書に 大分市でシンポ」(『朝日新聞』2019年10月27日)等がある。

【特定共同研究・複合史料領域から】

本領域の各課題は、文献史料に止まらず絵図・絵画等の画像史料も対象としている点特徴であり、「関連史料の収集による長篠合戦の立体的復元」(2010～15年度)・「戦国合戦図の総合的研究」(2016～18年度)・「東アジアの合戦図の比較研究」(2019～21年度)・「荘園絵図調査方法論の高度化と調査関連情報の学術資源化に関する研究」(2022～24年度)等がある。いずれの課題も、本所において画像史料研究を担ってきた画像史料解析センターの活動と密接に関連している。

「関連史料の収集による長篠合戦の立体的復元」は、天正3年(1575)5月に織田信長・徳川家康連合軍と武田勝頼軍が戦った長篠合戦について、参加した武士たちの覚書・系譜史料・軍記物語等の文字史料、および合戦図屏風等の画像史料の調査を行ったもので、徳川美術館・新城市教育委員会・米沢市上杉博物館・熊本県立美術館・愛知大学等の研究者の参加を得た。その成果は『大日本史料』第十編之二十九～三十一の編纂に直接的に活用されているほか、一般に向けてシンポジウム「長篠・設楽原の戦いを考える」(新城市新城文化会館、2016年2月21日、参加者約430名)を開催した。また本所所蔵「落合左平次道次背旗」は本課題での成果を踏まえて修補を実施し、特集展示「戦国の兜と旗」(国立歴史民俗博物館、2016年8月)や長篠合戦の現地である新城市設楽原歴史資料館における展覧会「鳥居強右衛門展」(2016年10月)等に出陳された。

「戦国合戦図の総合的研究」・「東アジアの合戦図の比較研究」は上記課題の後継として合戦図を対象を拡げたものであり、JSPS 基盤研究(B)「戦国軍記・合戦図屏風と古文書・古記録をめぐる学際的研究」(2016～19年度、代表：堀新(所外共同研究員))と共に、国際研究集会「合戦のイメージ形成から実像を考える」(弥生講堂、2019年1月26日)を開催した。さらに中国大陸や朝鮮半島でも嘉靖倭寇・壬辰丁酉倭乱(文禄慶長の役)を題材にした戦勲図・武功図が作成されたことに注目して、海外の共同研究者も招いて比較研究を行った。これら

の2課題は画像史料解析センタープロジェクト「長篠合戦図屏風プロジェクト」とも連携して進められたものである。なお、一連の課題に関わるメディアへの情報発信として、国立大学共同利用・共同研究拠点協議会の講演動画配信「知の拠点【すぐわかアカデミア。】」第26回「すぐにわかる「長篠の戦い」」(2023年4月21日配信)がある(YouTubeにて視聴可能)。

「荘園絵図調査方法論の高度化と調査関連情報の学術資源化に関する研究」は、2023年度に完結した『日本荘園絵図聚影』釈文編(全4冊、2007～24年)の編纂と密接に関連している。本課題は、編纂過程で得られた膨大な情報のうち、例えば地理情報をWeb GISベースで地図上に可視化するなど、『聚影』に掲載できなかった各種情報(調査記録・各種地図・航空写真等)を整理・総括し、今後の研究進展に向けた学術基盤を整備することを目指したものであり、本課題は、JSPS基盤研究(A)「荘園絵図調査・解析方法に関する総括的研究と汎用的な歴史地理情報への応用研究」(2022～26年度、代表：井上聡)と連携して、編纂の完結後のフォローアップとしての役割も果たしている点が注目される。

【史料保存技術室との協業】

上記の事例に加えて、特に史料保存技術室との協業によって大きな成果を挙げた課題をいくつか紹介する。

特定共同研究「本所所蔵品ならびに中国国家博物館所蔵品にみる「倭寇」像の比較研究」(2011～13年度)は、本所所蔵「倭寇図巻」と中国国家博物館所蔵「抗倭図巻」の調査・分析を軸とするもので、京都大学人文科学研究所・立教大学・国立新居浜工業高等専門学校等の研究者の参加を得た。また画像史料解析センタープロジェクト「東アジアにおける「倭寇」画像の収集と分析」とも密接に連携している。

特筆すべきは、史料保存技術室との調査によって、2つの絵巻の画面構成がほぼ同一であり、形状の面からも親近性が高いと判明したこと、および「倭寇図巻」の高精細デジタル画像・赤外線デジタル画像撮影の結果、判読されていなかった文字の釈読が可能になったことである。最新の技術によって、研究素材としての価値を高めることに成功した事例といえる。この研究成果は大いに注目され、中国の研究者を招いての国際研究集会(2013年4月2日)、研究を総括する研究集会(2014年1月15日)を開催したほか、オープンキャンパスや史料展示会等において、本課題の紹介がなされる機会も多かった。本課題の成果をもとにした書籍に『描かれた倭寇—「倭寇図巻」と「抗倭図巻」—』(吉川弘文館、2015年1月)、『「倭寇図巻」「抗倭図巻」をよむ』(勉誠出版、2016年4月)がある。

本課題の成果は、国内外の学界にも大きな影響を与えた。これまで歴史史料としてのみ扱われてきた「倭寇図巻」が、明代の美術史の観点から取り上げられるようになり、展示「蘇州の見る夢—明・清時代の都市と絵画」(大和文華館、2015年10月～11月)にも出陳された。また中国の学会においては、2013年に『光明日報』で研究概要が大きく紹介され、研究論集『「抗倭図巻」研究』(陳履生(中国国家博物館研究館員)編、安徽美術出版社、2017年)が出版された。なお、本課題で史料研究を行った本所所蔵「蔣洲咨文」は、2016年に重要文化財指定を受けた。

一般共同研究「東京国立博物館所蔵湿板写真ガラス原板に関する基礎的研究」(2016・17年度)は、東京国立博物館に所蔵される「壬申検査関係写真」(重要文化財)ほか、明治初年の文化財・史跡関係の古写真について、ガラス原板の基礎的な調査を行ったものである。東京国立博物館の研究者と連携しつつ、高精細デジタル撮影による画像分析を実施して、既存の目録との照合を行い、基礎データを作成し研究資源化した。その結果「壬申検査関係写真」に追加すべきガラス原板をいくつか確認することができた。調査の成果は、遠藤楽子「東京国立博物館所蔵ガラス湿板写真原板の基礎的研究と壬申検査関連写真―日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」一般共同研究報告一(『東京大学史料編纂所附属画像史料解析センター通信』第76号、2017年1月)として報告した。また2016年度には、東京国立博物館における展示「壬申検査―博物館草創期の文化財保護活動―」に協力し、2017年度には、本所において「壬申検査関係写真展」を行うなど、成果を広く公開した。

一般共同研究「港区立郷土歴史館所蔵古写真とオーストリア所在古写真コレクションとの比較調査研究」(2019年度)は、港区立郷土歴史館が所蔵する、日墾修好通商条約締結時に来日したオーストリア人写真師の撮影した紙焼写真についての調査を行ったものである。詳細が不明であった紙焼写真について、おおよその撮影地、撮影者等について多くの新事実を確定することができた。その成果は展示「日本・オーストリア国交のはじまり―写真家が見た明治初期日本の姿―」(港区立郷土歴史館2019年10月～12月、来観者約5,000人)において公開した。

一般共同研究「多可町杉原紙研究所所蔵寿岳文章和紙コレクション料紙調査研究」(2019・20年度)・同「多可町杉原紙研究所所蔵寿岳文章和紙コレクションと近世和紙との比較研究」(2022・23年度)は、和紙研究者としても名高い寿岳文章(1900～1992)が、戦前期に各地の和紙生産地を巡って収集した和紙コレクションの調査を行ったもので、古文書の料紙研究に多くの成果がある所外の日本史研究者(神奈川県立金沢文庫、富山大学ほか)、および和紙生産者と共同で調査を行った。調査によって得られた基礎情報は、報告書において、料紙の形状、法量のみならず、簀目・糸目の情報、填料の有無や観察の所見に至るまで目録化されている。また豊富な顕微鏡写真も収められており、この分野における貴重な基礎情報を広く学界に共有することができた。

【共同研究を主題とした成果公開】

それぞれの共同研究の成果が、シンポジウムの開催や、博物館の展示に結実した事例が多いことは上の記述にも明らかであるが、最後に、共同研究を主題とした成果公開について紹介しておきたい。

2015年には、2010年以来の共同利用・共同研究拠点としての成果の総括として、「[共同研究拠点と歴史情報]シンポジウム「史料情報の新たな発信」(福武ラーニングシアター、2015年1月24日、本所主催、附属前近代日本史情報センター共催、参加者85名)を開催した。当日は、京都大学地域研究統合情報センターの原正一郎氏に基調講演をいただき、歴史情報研究の成果として、「実運用となったHi-CAT Plus―新しい発信方式の意義と課題―」

(遠藤基郎)・「地理情報蓄積システムの構築と SHIPS-DB による活用」(井上聡)・「人物史データベースと近世幕府政治史研究」(荒木裕行)・「日本史史料を対象としたテキスト構造化と読解支援」(山田太造)の 4 件の報告があり、特定共同研究から展開した研究成果として「正倉院文書マルチ支援システム SHOMUS 開発とその狙い」(山口英男)・「長篠合戦をめぐる史料収集・研究およびその利用について」(金子拓)・「宗家史料の目録化」(鶴田啓)の 3 件の報告がなされた。

2022 年には、文京アカデミア講座(公益財団法人・文京アカデミー主催)において、本所の協力講座として「史料研究の最前線―史料編纂所の共同研究から―」と題する連続講座(前期 5 月～6 月、後期 10 月～11 月、各 5 回)を行った。各期の演題は次の通り。

前期：「地域の人々が今に守り伝えた奈良・平安時代の古写経―小川八幡神社大般若経の世界―」(山口英男)・「賀茂別雷神社の神主たちの見た中世京都」(遠藤珠紀)・「明治太政官文書研究と維新政治史」(箱石大)・「関税と領事の前史―オランダ商館長日記から外交の世界史を問う―」(松方冬子)・「長篠合戦図屏風を読む」(金子拓)

後期：「奈良・平安時代古写経の離合集散―小川八幡神社大般若経の調査から―」(山口英男)・「倭寇図巻をよむ」(須田牧子)・「イエズス会史料に見る中世日本の海上交通」(岡美穂子)・「明治太政官文書研究と維新政治史」(箱石大)・「賀茂別雷神社と天下人たち」(金子拓)

また同様の連続講座を、あきたスマートカレッジ(秋田県生涯学習センター主催、8 月～10 月・5 回)においても行った。

第6章 共同研究参加者と協議会委員経験者の声

1) アンケートの概要

本章では、共同研究に参加した所外の共同研究員と、協議会委員経験者に対して行ったアンケートの結果を提示する。本アンケートは、所外の共同研究員や協議会委員経験者にとっての共同研究の意義・課題を探ることを目的として実施したものであり、拠点として共同研究を運営する編纂所員とは異なる視点からの貴重な声であると考えている。

アンケート結果の提示に先立ち、以下、アンケートの概要について説明しておく。

アンケートは、一般共同研究、特定共同研究、協議会委員経験者の三系統で行った。

一般共同研究については、2012年度以降に実施されたプロジェクトを対象とした。これは、共同研究が開始された2010年から2011年の2年間については、2012年度に同様のアンケートを行っているためである(詳細は『東京大学史料編纂所所報』48号参照)。今回のアンケートでは、当該プロジェクトの代表者の中から、実施時期・研究分野・所属・年齢などのバランスを考慮して計15名を選出し、個別にメールにてアンケートを依頼する形を採った。アンケートはGoogleフォームに入力するという形式とし、依頼時には、記名式での入力をお願いする一方、入力内容を自己点検評価報告書に記載することになった場合には無記名とする旨を伝えた。その結果、15名中、11名から返答があった。

特定共同研究についても、一般共同研究と同じ理由から、2012年度以降に実施されたプロジェクトを対象としてアンケートを実施した。実施時期・研究分野・所属・年齢などのバランスを考慮して計15名の所外の共同研究員参加者を選出し、一般共同研究と同様の形式でアンケートを依頼した。その結果、15名中、12名から返答があった。なお、アンケート項目は、一般共同研究と共通のものとした。

協議会委員経験者については、2010年度以降の協議会委員経験者のうち、在任時期・研究分野のバランスを考慮して計8名を選出し、一般共同研究と同様の形式でアンケートを依頼した。その結果、8名中、5名から返答があった。

以下、一般共同研究、特定共同研究、協議会委員経験者の順に、アンケート項目ごとに結果を列挙する(返答者の特定を避けるため、同一項目内でアンケート結果は並べ替えてある)。その際、ごく簡単ではあるが、各項目を設けた意図やアンケート結果の傾向について併記する。なお、アンケート結果のうち、記述の内容から個人名が特定されうるものについては、提示を見送る、ないし適宜中略したことを付記しておく。

2) アンケートの結果

2.1 一般共同研究参加者の声

質問文：(1)「共同利用・共同研究拠点の活動」に参加した結果、どのような意義がありましたか。なお、ご記入の際には、短期的な意義と中長期的な意義の2つを意識してい

ただければと思います(どちらかの意義だけでも構いません)。中長期的な意義に関しては、活動の終了から一定の時間が経過しているプロジェクトもあり、ある程度の時間が経過することで改めて見えてきた意義などがあるかと思い、お聞きする次第です。

意図・傾向：本項目では、短期的な意義と中長期的な意義の2つについてアンケートを取ることで、多面的に共同研究の意義を探ることを図った。全体として、分析対象となっている史料(群)の調査を進めることができたというものや、それをもとに目録化・論文化・書籍化を進めたり、博物館での展示に繋がったりすることができたというものが多い。また、研究者のネットワーク作りに繋がったという意見もあり、共同研究が今後の研究に繋がる基盤を作るという意義を持ったことが特筆される。

アンケート結果：

- ・短期的な意義：西南院所蔵文書について継続的な調査体制を構築することができ、重要文化財『西南院文書』の翻刻に取り組む基盤が整った。
中長期的な意義：当該のプロジェクトに取り組んだことによって、次のプロジェクト(「高野山子院伝来資料の分野横断的研究—金剛三昧院・西南院を中心に—」など)に繋がった。
- ・短期的な意義：研究成果による書籍が完成した。
- ・短期的な意義：大賀家文書および益田高友家文書を史料紹介することができた。
中長期的な意義：共同研究の所期の目的であった中世の山陰地域を取り巻く流通経済についての研究が大きく進んだ。
- ・短期的には、関連文書の写真撮影が進んだ。中長期的には、本プロジェクトの成果を踏まえ、同地の中世文書に関する史料学的な考察が進展した。
- ・短期的な意義では奈良内部の都市寺院における墓地調査として、来迎寺墓地の墓標悉皆調査を行い、数少ない都市寺院の墓標基礎データを得ることができた。長期的な意義としては中世都市研究会を開催し、『宗教都市奈良を考える』(山川出版)を刊行することによって、奈良研究の新しい展望を開拓することができた。
- ・短期的な意義：史料編纂所が所蔵する史学史史料の全体像をほぼ把握することができた。
中長期的な意義：史学史関係研究者のネットワーク作りにつながった。そこからシンポジウム、論集を刊行することができた。また、この共同研究で注目された史料を用いた若手研究者もあらわれた。
- ・短期的な意義：共同調査の実施により、関連資料の把握、確認をすることができた。またシンポジウム、ワークショップの開催による研究者、一般への研究課題の周知ができた。
中長期的な意義：研究テーマに関する課題について、問題点や意義を把握する機会となったことで、継続して研究を続ける機会へと繋がっている。
- ・短期的な意義：研究成果報告書を刊行し、史料群の概要を示すと共に関係する蔵書目録類

の翻刻ができた。

中長期的な意義：藤波家が一時所蔵していた広橋家旧蔵記録類の研究につながった。

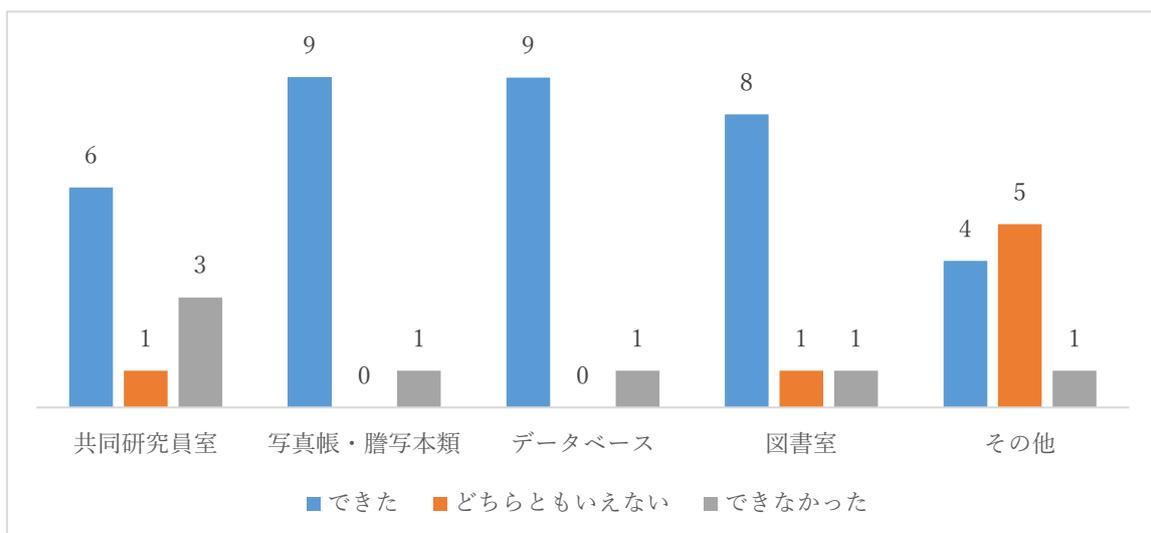
- ・短期的には、未整理だった史料の撮影および、目録整備が進められた。所蔵者側でも把握しきれていなかった史料も発見することができた。中長期には、本プロジェクトの活動によって、調査した史料画像を編纂所のデータベースに搭載し、かつまた博物館展示につなげることができた。それらを踏まえて、次のプロジェクトにつながることもできた。
- ・短期的には史料調査が完了し、全体像が判明した。中長期的には、その成果をもとに特別展や一般向け書籍、報告書刊行、関連する研究テーマの科研へとつながった。
- ・短期的な意義：史料原本や所有者・管理者の現状が把握できた。複数人で史料を調査して意見を交換できたことで創造的な知見に到達することができた。

中長期的な意義：当該プロジェクトで史料の写真を撮影し、所有者・管理者と面識を得たことで、プロジェクト終了後に時間をかけて個々の史料の研究を深め、出版等の成果発表につなげることができた。

質問文：(2)史料編纂所の研究資源・施設設備(写真帳・謄写本類、データベース、共同研究員室など)の利活用はできたでしょうか。

意図・傾向：本項目は、共同研究の運営拠点としての史料編纂所はどのように利活用されていたかを探るためのものであり、「共同研究員室」・「写真帳・謄写本類」・「データベース」・「図書室」・「その他」のそれぞれについて、(利活用)「できた」・「できなかった」・「どちらともいえない」の3項目の選択形式でアンケートを取った。「写真帳・謄写本類」・「データベース」・「図書室」の利活用をした共同研究員が特に多かったことが指摘できる。次の項目とも関わるため、そちらも参照されたい。

アンケート結果：下記資料10を参照。



【資料10】質問(2)アンケート結果【一般共同研究】

質問文：(3)上記(2)でご回答頂いた研究資源・施設設備の利活用について、どのような部分が活用できた／できなかったのか、お知らせください。

意図・傾向：本項目は、前項目の具体的内容を記述してもらったものである。前項目と共通するが、編纂所の研究資源としての写真帳・謄写本類に加え、原本史料を活用する事例が散見する。また、編纂所員や他のプロジェクトの共同研究員との人的交流の機会となっていたという意見もあり、対面交流の場としての編纂所が有した意義も注目されよう。

アンケート結果：

- ・それぞれ大変有意義に活用させていただきました。
- ・特に写真帳類が有益に活用できた。
- ・打ち合わせ及び、調査では編纂所にうかがっていたが、そのほかは校務に追われて研究室などは利用できなかった。
- ・所員立会のもと、書庫内で一点ごとの確認作業ができた。
- ・文献担当分担者が史料調査で利用させていただいた。
- ・史料編纂所の研究資源・施設設備については、ネット公開されているデータベース以外は、利用の機会が施設を訪問した際に限定されてしまうので、活用はしたが限定的ではあった。
- ・山国荘関係の文書群である「(丹波)横田文書」(編纂所所蔵)の原本調査など、編纂所の研究資源を活用することによって研究が進展した。
- ・自身が代表をつとめるプロジェクトはコロナ禍の最中だったために出張機会に制限があったが、他のプロジェクトの際も含めれば、本務機関にはない図書・データベース・写真帳等を活用することができた。また人的交流という点でも有意義であった。自身のプロジェクトの所内共同研究員はもちろんのこと、編纂所に勤務する研究者や別プロジェクトの共同研究員と面識を得る機会となり、意見・情報を交換することができた。こうした人脈は今後の別のプロジェクトを始め、進める上でも有効と思われる。
- ・コロナ禍でほとんど施設設備の利用ができなかった。
- ・架蔵される写真帳、画像で関連資料を見出すことができた。担当所員の先生より関連資料についての教示を得た。画像史料解析センター通信で調査史料に関する知見を発信することができた。
- ・とくに、史料編纂所に架蔵されている、重要文化財『西南院文書』のマイクロフィルムを活用できたことは有り難かった。このマイクロフィルムは、原本が火災に見舞われる前に撮影されたものであり、損傷箇所の翻刻を行う上で大いに参考となった。

質問文：(4)ご所属の組織(大学・博物館・自治体・学会など)にとっての意義はあったでしょうか。具体例などもお知らせいただけますと幸いです。

意図・傾向：本項目は、研究代表者本人ではなく、所属する組織にとっての意義を探るために設けたものである。所属先が自治体・博物館の場合、展示やシンポジウムの開催に繋がったというものが多い。また、所属組織の PR に繋がったという事

例や、所属大学での教育活動にも活かされている事例もあり、共同研究の意義の広がりを見て取ることができよう。

アンケート結果：

- ・共同研究の所期の目的であった中世の山陰地域を取り巻く流通経済についての研究が大きく進み、その成果を企画展やシンポジウムで発表し、中世の益田の魅力を市外・県外へも発信することができた。これにより島根県や国立歴史民俗博物館の共同研究などにもつながった。
- ・調査出張や史料撮影の予算不足分を補てんすることができた。
- ・編纂所による史料調査のノウハウを目の当たりにすることができ、山国荘調査団の史料調査方法の改善に繋がった。
- ・プロジェクト当時在籍した公益財団法人にとって、外部資金を受け入れての共同研究は、自己資金、自己施設ではできない幅広い活動を可能にした点で意義があった。また、成果発表会を財団施設で行うことで組織のPR活動にもなった。
- ・本務大学で、研究成果を使った教育活動を行えた。
- ・西南院の共同調査を進める中で、高野山大学図書館に収蔵されている寄託資料(聖教類)の関係資料を見いだせた。
- ・20年間研究が進んでいなかった大学図書館所蔵の藤波家文書の研究を進め、広橋家旧蔵資料との関係を明らかにすることができた。また、未翻刻目録の史料紹介を行うことができた。
- ・調査先の松尾大社においては共同研究をする意義を強く感じていただいた。京都の神社界にも史料調査をする意味を広めていただいた。
- ・成果を元に、所属機関主催の特別展の開催につなげることができた。
- ・2014年史学会大会シンポジウム「近代日本のヒストリオグラフィー」およびそれをもとにした史学会シンポジウム叢書『近代日本のヒストリオグラフィー』(山川出版社、2015年)の刊行につながった。

質問文：(5)学界にとどまらず、社会にとっての意義はあったでしょうか。

意図・傾向：本項目は、共同研究が持つ社会的な意義を探るべく設けたものである。前項目と共通するものもあるが、展覧会・市民講演会・自治体史への活用が目立っている。また、個人・組織ともに、史料所蔵者に文書の維持・保存・継承の意義を伝えることができたという点も、共同研究の社会的な意義として極めて注目されるものと思われる。

アンケート結果：

- ・中世の益田の魅力を市外・県外へも発信することができた。中世の益田をテーマとした「中世日本の傑作 益田を味わう」が日本遺産に認定されることにもつながったと思われる。
- ・個人宅で保管されている古文書の保存状況の改善を図ることができた。
- ・市民対象の講演会等でその成果を発信できた。

- ・市民向け講演会を行うことで、調査対象地域の住民にとってこれまであまり意識されなかった都市寺院の景観の意義を伝えることができた。
- ・本研究で明らかになった史料が、自治体史編纂での史料情報探索で活用されたと聞いている。
- ・重要文化財『西南院文書』を始めとする西南院の資料を翻刻することで、高野山内における古文書への関心が多少高まった。また、所蔵者の資料保存に対する意識を高めることもできた。
- ・成果を元に、地元自治体の資料館での企画展が開催され、これに協力し、調査史料を市民に発信できた。
- ・大学院生に翻刻を担当してもらったことで、彼らの技能を高めることができた。
- ・研究対象となった史料を展覧会・図録・著書・講演会等で市民に公開できた。
- ・松尾大社所蔵史料の共同研究として、新出史料なども含めて撮影を行い、編纂所のデータベースでも公開できた。また成果の内容は、京都文化博物館と鳥取市歴史博物館で特別展を開催することによって2つの意義があったと思う。第一には、所蔵者の神職の皆さんに史料の維持・保存・継承の意義を理解してもらえ、第二には、市民に調査・研究した史料の重要性を発信することができた。社会にとって、とても意義のある共同研究になったと思う。
- ・共同研究について、「絵解き」をテーマとした研究者および一般向けのフォーラムを名古屋大学で開催、さらには研究者・一般向けに伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク認定記念シンポジウムへ参加してワークショップを開催、また神奈川県立金沢文庫企画展「顕れた神々」においても展示関連のワークショップを開催したことで、その内容や成果を周知することができた。社会への一定の意義は得られたものと思う。

**質問文：(6)「共同利用・共同研究拠点の活動」に参加してみて、改善した方がよいと思った点
 ありましたか。例えば、予算の規模・用途、史料編纂所の研究資源・施設設備、
 史料編纂所が用意した研究成果の公開の仕組み(本所データベース・サイトなど)
 などは、適切だったでしょうか。**

意図・傾向：本項目は、共同研究員から見た共同研究の課題を探ることを企図して設定したものである。制度的な理由から改善は難しいが、予算の規模・期間・執行方法の面でより柔軟な実施を求める意見が複数ある。また、書庫・図書室の利用に関する要望については、一面において書庫・図書室の重要性を示すものでもあるが、実際の窓口となる史料編纂所図書部の負担増もあるため、悩ましいところである。

アンケート結果：

- ・特に改善を希望する点はありません。
- ・予算執行上むずかしいと思われるが、できれば同一課題について、単年度ではなく複数年度にわたり予算をつけていただいて、研究活動を継続できるようになるとありがたい。
- ・予算の規模がやや小さかった。

- ・史料編纂所図書室の所蔵する刊行物の複写を遠方から直接図書室に依頼できるとありがたい。
- ・予算、設備などは十分恵まれた環境であると感じた。研究成果の公開について、市民向けイベントへの後押しがもう少しあればよいのではないか。
- ・今回は利用制限があり、活用できなかったが、史料編纂所の書庫を利用できるありがたい痛みは痛感している。予算は少なくとも、書庫を利用できる共同研究の門戸を広げて欲しい。
- ・全般に適切と思われる。唯一、どの大学でも難しいと思うが、調査先への手土産代が公費から出せたらより良い。
- ・適切でありました。
- ・本研究を発展させて科学研究費補助金を申請することを計画したが、未整理・未公開の史料を対象とする研究で、所外研究者が研究代表者となることは望ましくないという理由で断念した。このあたりはもう少し柔軟に考えてもよかったのではないかと思う。
- ・予算の上限を、現在の50万円から70、80万円程度に上げていただければ有り難い。
- ・予算、期間ともに、2年間程度の実施を前提とした計画のほうが、やりやすさを感じた。

質問文：(7)その他、何かご意見があれば、ご自由にお書きください。

意図・傾向：本項目は、自由意見の欄である。

アンケート結果：

- ・人脈の広がりも含めて、大変ありがたい機会でした。
- ・地方の研究機関にとっては、史料編纂所との共同利用・共同研究拠点の活動を行える機会を得られることは大変ありがたい。
- ・史料編纂所の研究資源・施設設備を利用できたことで、研究・調査が大いに進んだ。この共同利用・共同研究拠点の活動は、今後の人文学に寄与するところ多大なものがある。
- ・研究活動に理解のない大学に所属する身にとって、採択された共同研究は編纂所をはじめ他大学・博物館の研究者とともに、研究プロジェクトを進めることができる意義深いものでした。大変感謝しています。ありがとうございました。

2.2 特定共同研究参加者の声

※アンケート項目は、前掲「一般共同研究」のアンケート項目と共通である。

また、設問の意図も共通であるため、これを略し、傾向のみを記した。

質問文：(1)「共同利用・共同研究拠点の活動」に参加した結果、どのような意義がありましたか。なお、ご記入の際には、短期的な意義と中長期的な意義の2つを意識していただければと思います(どちらかの意義だけでも構いません)。中長期的な意義に関しては、活動の終了から一定の時間が経過しているプロジェクトもあり、ある程度の時間が経過することで改めて見えてきた意義などがあるかと思い、お聞きする次第です。

傾向：対象とする史料(群)の目録化が進み、それをもとに次のプロジェクトに繋がったという意見が多い。また、国際交流ないし学際的な交流の機会として共同研究が機能したという意見も注目される。

アンケート結果：

- ・資料の年代比定だけでなく、人物情報の集積や検索ができるようになり、利便性が向上しました。また、編纂所の先生方や他の研究者の方との横の繋がりができ、互いに情報交換できるようになりました。
- ・短期的な意義は、マレガ収集文書の目録が完成し、インターネットで全面的に公開できたこと。中長期的な意義は、キリシタン研究が活性化し、日本史の研究者のみならず外国史の研究者や、異なる分野の研究者とも学際的に交流が進んだこと。
- ・短期的な意義：全国に散在する戦国合戦図の調査が進んだ。
- ・短期的な意義：対象史料であるマレガ文書の目録が完成し、論文集の刊行を通して史料の価値が判明した。フィールドワークを通して史料周辺の理解も進んだ。
- ・短期的な意義：従来詳細が不明だった久邇宮家文書について、全体像のみならず、書陵部・史料編纂所双方の写本類の来歴も解明できた。

中長期的な意義：当該プロジェクトの議論を重ねることによって「史談会本」シリーズ(約2,100点)の史料的価値が再認識され、デジタル画像のネット公開に繋がった。

- ・短期的な意義：史料の性格をより正しく認識できるようになった。
長期的な意義：地域史研究の進め方を考えていく大きなきっかけとなった。
- ・2018～21年度は本役正税を、2021～24年度は段銭を分析視角に取り上げることで、戦国期賀茂別雷神社膝下社領における取付制度の実態分析を進めた結果、その独特な支配構造が解明されつつある。様々な支援協力体制のもとで、活字化されていない膨大な史料群を対象に、長期的な取り組みを継続的に実施できた意義は大きい。
- ・中長期的な意義：プロジェクトを通じて国際的かつ学際的な研究者と情報・課題・成果を共有できたことで、次の研究テーマの開拓につながった。
- ・短期的な意義：大般若経全点の詳細な調査により、詳細なデータを得ることができ一覧が完成したうえ、全点・全紙撮影することで現物を出すことなく写真画像で研究等を進められる環境が整った。

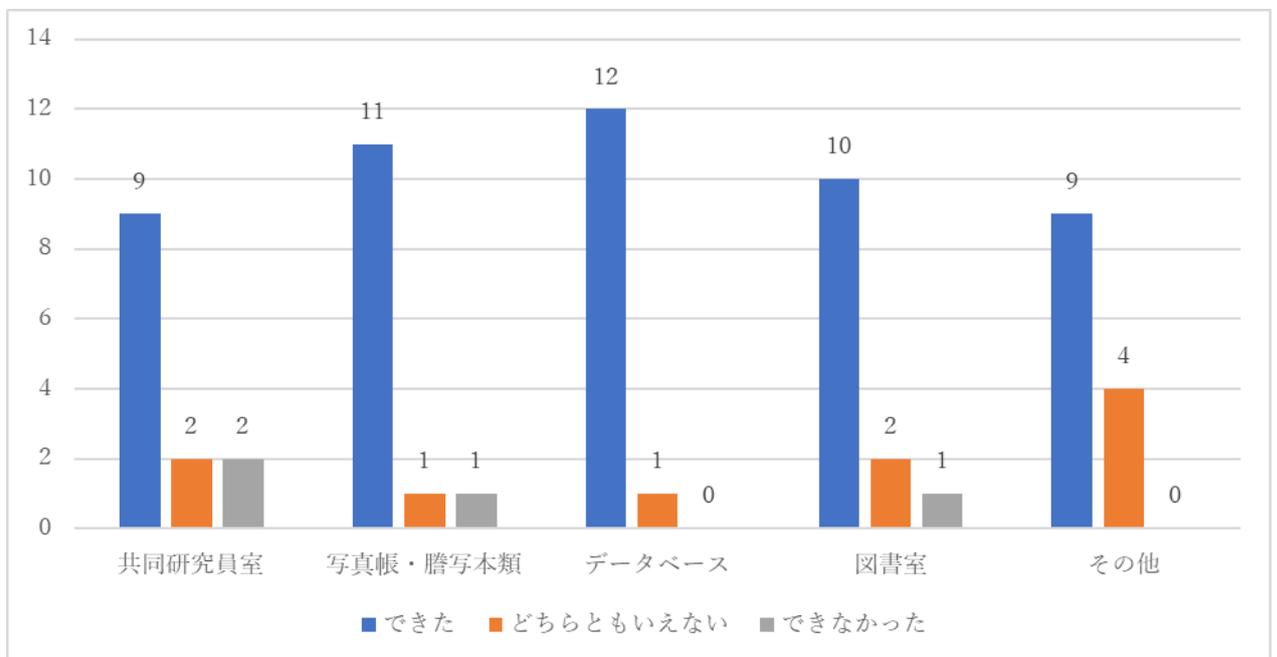
中長期的な意義：文化財指定に向けての基礎台帳を作成することができ、さらに全点撮影したことで画像データを公開し利活用を進めるための準備を整えることができた。

- ・調査対象である園城寺文書は、寺内文書(園城寺、各子院保管)、寺外文書(流出文書)など全体像が十分に把握されてこなかった。そのため2017年度末段階で、中世文書という限定的な範囲ではあるが、おおよそ把握されている文書・記録の概要が目録とともに明らかになった点に第一の意義がある。また、このプロジェクトも新たな起点となり、園城寺・地元博物館で、中世文書以外の園城寺文書(近世文書・記録、聖教類)の調査・整理をさらに進めることとなった。

- ・松方冬子編『オランダ語史料入門』（東京大学出版会、2022年）と森田由紀訳、松方冬子、イサベル・田中・ファンダーレン、大東敬典校閲、「オランダ東インド会社総弁務官宛同社遣清使節 イサーク・ティチング書翰」、(『洋学』第22号、2022年)の出版に繋がりました。また、最終的に、ティチングとJ.L.D・ギーニュ著の遣清使節の完全版の翻訳も出版される予定です。これらの出版物は、将来の研究者への刺激にもなると思います。個人的には、他の研究者との意見交換ができ、自分の能力を生かす場も提供していただきました。
- ・史料の検討が進み、これまでの認識の修正や新たな発見がいくつも生まれている。研究会の場では先生方から様々な教示をいただき、非常に学びが多いと感じる。

質問文：(2)史料編纂所の研究資源・施設設備(写真帳・謄写本類、データベース、共同研究員室など)の利活用はできたでしょうか。

アンケート結果：下記資料11を参照。



【資料11】質問(2)アンケート結果〔特定共同研究〕

質問文：(3)上記(2)でご回答頂いた研究資源・施設設備の利活用について、どのような部分が活用できた／できなかったのか、お知らせください。

傾向：編纂所員とほぼ同等の形で使用できる写真帳・謄写本・マイクロフィルム・書庫・データベースについては、有効に利活用された様子がうかがえる。その一方、共同研究員室については、利用時間・利用方法の面で検討の余地があることを示す意見が散見する。

アンケート結果：

- ・データベースは大変便利に使わせていただきました。他は自分に活用できるスキルと知識がありませんでした。

- ・活用したこと：調査対象の寺院文書のみならず、周辺情報に関する資料・情報を写真帳・謄写本類から確認することができた。
- 活用できなかったこと：編纂所が遠方ということもあり、「定期的に来所して共同研究室を利用する」とはならなかった。
- ・所員とほぼ同等の自由な史料閲覧・利用の権限を与えられたことは研究上ありがたかった。
- ・必要な文献など、勤務先の施設で十分間に合ったので、私自身は史料編纂所を利用せずに済んだ。
- ・共同研究員室は利用できたが、17時で終了は短いと感じる。書庫が閉まった後にハイキャットプラスによる分析など、共同研究員室で作業が必要なため、17時以降の利用も再開してほしい。以前は事務室ドアに鍵返却BOXがあつて、それに返却すればよかったが、再度認めてほしい。
- ・地方在住の者にとって、いつでも上京して史料編纂所の研究資源・施設設備を利活用できるというのは、この上もなくありがたく、幸いなことでした。
- ・自宅ではデータベースを利用し、あとは貴所へ出かけて書庫を利用した。どちらも大変ありがたかった。
- ・2019年までは上京し、直接史料編纂所の資源・設備を集中的に利用して史料や文献の調査を実施していた。しかし、2020年のコロナ禍以降は、もっぱら在宅で史料編纂所のデータベースを活用した研究活動を行っている。閲覧システムの整備が進むにつれて、編纂所の調査収集の成果が反映される期間が短縮し、神社史料のみならず社家史料の閲覧も可能になりつつある。
- ・できました。
- ・各種データベースは業務を含め日常的に活用している。関連資料の調査で地域関係の写真帳を総めぐりした際、書庫内で作業できたのが、時間の短縮になりとてもありがたかった。
- ・データベースや図書室、書庫を活用できたことで、研究がスムーズに進んだ。
- ・研究員室は来所した際の荷物置き場としての利用くらいしかすることができなかった。ほかにどのように利用したら有益なのかもあまりわからなかった。図書室・写真帳類は、申請書を出すことなく、書庫等で自由に手に取って閲覧することができ有益であった。データベースやOn-lineでの画像閲覧は、遠方のため来所することなく利用することができて有益であった。

質問文：(4)ご所属の組織(大学・博物館・自治体・学会など)にとっての意義はあったでしょうか。具体例などもお知らせいただけますと幸いです。

傾向：所属先が博物館・自治体の場合、展示といった形での成果に加え、調査・研究のノウハウを館内や行政に周知・共有することができたという意見が目立つ。所属先が大学の場合、一般共同研究と同様、大学での教育活動に活かされていることがうかがえる。

アンケート結果：

- ・当館は小規模の博物館類似施設で、知識や技能を学ぶ機会がほとんどありません。今回の

共同研究で、研究の進め方や史料の読み解き方を知ることができました。また、成果を展覧会で発表したほか、レファレンスにも活用しています。

- ・共同研究の委嘱は教授会で報告・審議されるため、所属教員の研究内容・状況を理解できる。
- ・マレガプロジェクトを契機に、広くキリシタンに関心を持つ研究者・大学院生などに声をかけ、キリシタン学研究会を立ち上げた。正確には数年前に休会状態になっていた研究会を再開したということだが、現在、本研究会を定期的に開催できているのは、マレガプロジェクトが新たなキリシタン研究の潮流を創り出したからだと考えている。
- ・共同研究に参加していたころは美術館の学芸員だったが、共同研究に参加することにより関連作品・史料の理解が進み、展示解説や教育普及事業(講座等)に役立った。
- ・地域博物館の立場からの参加という点で、本プロジェクトを博物館で継続していた寺院文書調査の延長上に位置付けることによって、博物館調査機能の重要性を行政側にも博物館内としても周知することができた。また、博物館ではかならずしも中世文書に精通した者がいるとはかぎらず、共同調査・作業を通じて、調査方法や文書の見方など、ノウハウを蓄積することができた。
- ・大変意義があった。詳細不明な史料群の来歴等が判明したことに加え、編纂所員と同資格で総合図書館や学部図書館が利用できたことは、自分の所属組織における本務にフィードバックにつながる場面が多かった。
- ・研究成果の一部が、勤務先の授業に反映している。
- ・研究成果を大学の授業に活用できた。また自治体の市民の方々に研究成果を直接お伝えできた。
- ・所属機関の所蔵史料を共同研究の対象としており、研究の進展に伴い多くの新たな知見が得られたので、所蔵史料の付加価値を高めることができた(今後もさらに高めていける)と思う。
- ・2015年に発足した段銭研究会において、共同研究で得られた賀茂別雷神社膝下社領における段銭賦課実態研究の成果を報告し、2022年同研究会刊行の論集に掲載して、貴重な段銭関連史料の歴史的意義を提示することができた。
- ・大般若経は膨大な数におよぶ資料であり、整理や調査研究に人手を要する性格の資料ではあるが、共同研究というかたちで膨大な資料の整理作業が進み、また様々な角度から専門家複数人によるチェックのもと調査研究を進めたことで、複雑な構成をもつ資料の年代や性格付けなどを行うことができたことは大変意義があった。また展覧会というかたちで、成果を社会還元することもできた。

質問文：(5)学界にとどまらず、社会にとっての意義はあったでしょうか。

傾向：市民講座やシンポジウムとその新聞報道に触れる意見や、報告書や史料画像をインターネット上で発信できたという点に共同研究の社会的意義を見出す意見が多い。一般共同研究と共通するが、史料所蔵者や市民に文化財保存の意味をアピールできたとい

う点も、共同研究の社会的意義として注目される。

アンケート結果：

- ・報告書を東京大学リポジトリにあげていただいたことで、一般の古文書研究者の方々にも広く公開され、活用の機会が増えました。
- ・マレガ文書の研究成果は大分市民を中心に積極的に発信され、市井のキリシタン史の関心を高めた。
- ・研究成果の一部が、市民講座などに反映している。
- ・マレガ収集文書の目録やデジタル史料をインターネットで公開した上、史料集・論文集を刊行して研究成果を社会に発信したのみならず、アーカイブズの問題としても広く問題提起することができたことは、大きな意義があったと考える。また、一連の研究活動に大学院生や若い研究者が関わったことは、研究者の育成という意味で有意義な活動だったと評価できると思う。
- ・(4)とも関連をして、寺院(園城寺)のみにとどまらず、地元博物館や行政(文化財保護課)などと情報共有を進めたことにより、展覧会や今後の調査業務等のための基礎情報を蓄積できたことが大きい。社会的還元という意味では、市民講座や関連する展示の実施などは今後の課題である。
- ・研究者のみならず、一般人にも興味関心が高い史料群が、インターネット上で画像公開されたことは大きな社会的意義を持ったと考える。従来は編纂所に来所しなければ閲覧できず、業者による有料撮影しか選択肢がなかった。今後は誰もが無料で編纂所所蔵史料を利用できることになった。
- ・所蔵者や市民に対して、一見、地域と関係なさそうに見える大般若経について、地域の歴史を物語るものとして、その価値と魅力を示すことができ、文化財の保存についての意識を高めることができた。
- ・賀茂別雷神社史料が5冊刊行され、今後も刊行へ向けた準備が継続している。史料編纂所の共同研究と密接な関係を保持しながら進められている出版事業により、貴重な神社史料の存在を広く知らしめることができた。
- ・対象となった史料を市民に複数回発信できた。
- ・一般向けのシンポジウムを開催し、新聞報道もなされたことにより、史料の価値や保存・研究活動の重要性を広く認知してもらうことができたと思う。
- ・(4)に記したような形で、史料等の価値を市民に発信することができた。
- ・オランダ語の史料の和訳によって、一般の日本人にとってもその史料などを公開ができたと思います。また、日本史の研究にも蘭語史料の重要性を知らせることができました。そして、蘭語史料についての説明や活用にも触れている『オランダ語史料入門』の出版によって、日本の一般の研究者がこういった史料を大いに活用しやすくなったと思います。

質問文：(6)「共同利用・共同研究拠点の活動」に参加してみて、改善した方がよいと思った点
はありましたか。例えば、予算の規模・用途、史料編纂所の研究資源・施設設備、

史料編纂所が用意した研究成果の公開の枠組み(本所データベース・サイトなど)などは、適切だったでしょうか。

傾向：一般共同研究と同様、予算の規模・期間・執行方法の面でより柔軟な実施を求める意見が複数ある。とりわけ、予算規模の割に大きな課題設定をしなければならないという意見は採択の成否とも関わるものであると思われ、注意を要する。また、共同研究の学術的・社会的意義にも関わるという点で、報告書の発行部数・頒布範囲についても、検討の余地があろう。

アンケート結果：

- ・特にありません。適切だと思います。
- ・所内のデータベースの使い方がよくわからなかった。
- ・特に問題点は感じないが、大学院生をはじめ若い研究者が数多く参加できる体制が望ましいのではないか。
- ・特にない。
- ・テーマによっては2年の研究期間では成果が出づらい場合もあるので、3年乃至4年程度のバリエーションがあっても良いかもしれない。
- ・改善点は思いつきません。
- ・予算は欲を言えばキリがないが、少ないと感じたことはなかった。ただし、それは研究代表者をはじめとする貴所の方々が配慮して下さっていたのかも知れない。貴所の研究設備は充実している。
- ・適切だったと考える。さらに要望するならば、自宅等から図書館データベース(具体的にはジャパンナレッジなど)にログインできる権限を付与していただきたい。
- ・費用自体の大部分が所員の旅費にあたっており、所員の旅費とは別に共同研究員が使用する経費として当該費用を計上するべきなのではないかと思いました。予算規模と課題の内容が見合っているのかも課題かと思いました。予算規模のわりに、大きな課題設定をしなければならない現状もあるようにも思います。自分が関わった共同研究ではありませんが、報告書は刊行されているものの、図書館や関係機関などに十分配布されておらず(印刷物数が少ないか)、成果公開のあり方として十分かどうか、課題があるように思います。見たい報告書がすぐに見られない現状にあります。
- ・特にありません。
- ・当初、所外研究員にとっては、史料編纂所のデータベースの利用に制限があって、編纂所まで出向く必要がありましたが、閲覧システムが改善されて在宅でも利用しやすくなり感謝しております。引き続きデジタル画像の共同利用の拡充が進みますように願っています。
- ・適切だったと思っています。

質問文：(7)その他、何かご意見があれば、ご自由にお書きください。

アンケート結果：

- ・今後とも、互いに協力していければと思います。

- ・私のように所属する機関を持たない立場の研究者にとりましては、共同研究員に加えていただくことで、史料調査の面でも人的交流の面でも、多大なる恩恵に浴することができました。今後も様々な立場の研究者が、幅広い分野にわたる共同研究を進めていける場を大切にしていただけたらと思います。
- ・共同研究員にさせていただいたことに感謝あるばかりです。
- ・当時はまだオンライン会議が一般的ではなかったので、今ならもっと密に打ち合わせや研究成果を共有できたのではないかと思う。
- ・史料の残存状況や重要度は当然あると思うが、大学教員や国や県レベルの博物館・美術館ではなく、普段、そうした調査・研究費(予算)がなく、専門家が集まったの共同研究に参加する機会に乏しい地域博物館学芸員が参加できるようなプロジェクトをより多く進めてほしい。
- ・申し分ないです。また共同研究に参加させていただく機会があればと思っています。
- ・特定共同研究・一般共同研究ともに大変意義のあるプロジェクトと思います。他機関との共同研究は、自分が所属する機関にとっても有意義であるため、今後もぜひ継続してほしいと考えます。

2.3 協議会委員経験者の声

質問文：(1)史料編纂所の「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」としての活動には、どのような意義があるとお考えでしょうか。個々のプロジェクトの代表者・参加者には別にアンケートを取っておりますが、プロジェクトの全体を眺めておられる協議会委員経験者のお立場からみて、お気づきの点がありましたら、お書きください。

意図・傾向：個々のプロジェクトに携わった共同研究員本人の意見を示す「一般共同研究参加者の声」・「特定共同研究参加者の声」に対し、本項目以下は、プロジェクト全体を見渡していた協議会委員経験者ならではの意見を探るべく設けたものである。本項目は、共同研究の意義を尋ねたものであるが、編纂所が収集・蓄積してきた史料を共同研究員に公開した点に極めて大きな意義を見出す意見が多い。また、編纂所員と各地の研究者・研究機関との双方向的な交流が行われている点に触れる意見も注目される。

アンケート結果：

- ・史料編纂所が長年にわたり収集・蓄積されてきた史料を編纂業務での利用に限定することなく、全国の研究者に幅広く利用できる公開化に踏み切った意義は極めて重要な意義がある。その意義とは、編纂目的に合致しない収集史料は活用されることなく書庫に埋もれたままの状態であったが、これを研究資源化する目的で編纂所外部の人力を注入することで、多様な利用の活性化が図られたことは、研究成果が次々と発信されていることに証明されている。とくに、史料編纂所の明治以来の歴史のなかで、戦前期に失われた史料を編纂所が多く収集・保存している点に鑑みても、このプロジェクトは歴史研究の活性化のみなら

ず、日本の貴重な歴史史料の利活用に大きく貢献する事業であると判断できる。

- ・大変大きな意義があります。個人レベルでは入手・閲覧の困難な史料がデジタル・アーカイブ化され、かつデータベース等で公開されれば、文学・歴史のみならず、多分野の研究に大きな進展が期待できるだけでなく、将来の保存管理という点でも極めて貴重なことと考えます。可能な限り、多様な史料を対象に、研究拠点形成が進むことが切望されます。
- ・拠点の運営にあたっては、過半数が外部研究者からなる「協議会」が、研究計画の採択をはじめとする重要な役割を果たしている。この会の座長を勤めたことがあり、公平な採択が行われているだけでなく、きわめてオープンな議論の場であったという記憶がある。また、各研究計画の実態を見ても、構成員の過半数が外部研究者で占められており、とくに研究課題そのものを公募する一般共同研究においては、外部研究者を代表者とする研究グループに、1ないし数人の所内共同研究者が加わるという形をとっている。事務部には共同研究の担当者が配置されており、研究員へのサポートが行き届いている。
- ・関連研究分野及び関連研究者コミュニティの発展への貢献という点では、研究課題の設定に大きな役割を果たす協議会、各課題の構成メンバーともに、外部者が過半数を占めており、研究の推進自体が関連研究者コミュニティを不可欠の要件とし、かつそれを発展させる動力となっている。大学に所属する研究者を超えて、自治体や博物館の職員を重要な研究パートナーとして組織しつつ研究計画が進められ、博物館展示などの成果として社会に還元されていることは、とくに特筆すべき成果といえる。
- ・(1)史料編纂所が蓄積してきた史料や研究ノウハウの学界による共有化
(2)史料編纂所と各地の研究者・研究機関とのコネクションの形成
- ・本拠点の「長所」として挙げたいのは、本拠点の設定する共同研究が、当該分野の内外の研究者(研究者番号を持たない者をも含む)を結集させるフォーラムとして有効に機能し、専門的な研究成果のみならず、博物館の企画展示等の地域社会に向けた成果をもあげていることである。大学に所属する研究者にとっても、キャンパスに閉じこもるのではなく、地域で息づく史料の世界に飛び込み、地域で活動する同業者と対等の関係で作業し、議論することは、得がたくかつ楽しい経験となる。そこから新しい歴史学の姿が現れてくることが期待される。
- ・研究資源化という点では、様々な分野での多様な取り組みがなされており、一定の成果が積み重ねられている。特に史料編纂所所蔵史料の研究資源化が一定数進められた点は評価したい。また、参加した研究者にとって、史料編纂所をかなり自由に利用できることは、大きな恩恵となっていると思われる。

質問文：(2)史料編纂所の「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」としての活動には、どのような課題があるとお考えでしょうか。個々のプロジェクトの代表者・参加者には別にアンケートを取っておりますが、プロジェクトの全体を眺めておられる協議会委員経験者のお立場からみて、お気づきの点がありましたら、お書きください。

意図・傾向：本項目では、協議会委員経験者に共同研究の課題を尋ねたものである。予算規模に言及するものが多いが、それぞれに重要な課題が指摘されている。特に「誰に向けてのプロジェクトなのか」という点は、研究計画の採択のあり方はもちろん、共同研究自体の意義とも関わる問題であり、正面から議論を重ねる必要があると思われる。

アンケート結果：

- ・(1)応募件数の増大化傾向にどのように対応するのか
- ・(2)史料編纂所の編纂事業との関係(研究拠点事業が編纂事業にかかる時間を圧迫していないか心配)
- ・必要なものは、俗な言い方ですが「人とお金」です。然るべき基礎知識と技術を身に付けた研究者が、自身の問題関心に従って、拠点での活動に参画し、研究の進展を図れるように、多くの機会を設けることが重要です。そのためには、可能な限り多額の資金確保に努めねばならず、そのための施策を関係者がチームとして考案する必要があると考えます。
- ・12年にわたる特定共同研究・一般共同研究によって集積された成果物を、史料編纂所、ことに編纂事業の視点から整理し、問題点がないかまた課題はないか検討してはどうだろうか。
- ・拠点の共同研究に応募し採用された研究計画は、その構成員の多様性といい、地に足のついたテーマ設定といい、大きな期待を抱かせるものといえるが、期待通りの成果を挙げる上でネックとなっているのが、予算規模の惨めなまでの小ささである。当該分野の研究成果は、実現したとしても巨利につながるようなものではなく、その経費はムダ金のように見えるかもしれない。しかし、日本の、あるいは地域の歴史を確固とした根拠に基づきながら復元していくことは、さまざまな「自己」の発見につながり、実利を超えた豊かさを生み出していくであろう。それを目指す拠点の研究計画を、より充実した予算で支援することが、なによりの「課題」だと考える。
- ・積極的な広報活動により、広く研究計画を募った結果として、一般共同研究の応募件数は最近とみに増加傾向にあり、審査の通過条件が厳しくなっている。なかには構成員数が十数名に達するものもあり、1件あたり年間50万円という予算規模はいかにも小さく、その拡大が課題と感じられる。研究施設側が協議会の審議をふまえて課題を設定し、共同研究者を募る特定共同研究では、古代・中世・近世・海外・複合の5領域ごとに1つずつの課題を、1~4年の期間で実施している。なかには20数名の構成員を擁する研究計画もあり、それに配分される年間予算が150万円程度というのは、きわめて物足りない。
- ・1. 単年度申請の問題点
申請が単年度の申請なので、まったくのプランニューの課題なら正否をつけやすいが、明らかな継続であるにもかかわらず、新規を装ったマイナーチェンジの申請をどう判断したらよいか悩ましかった。単年度で予算がおりてくることが最大の問題だと思う。歴史研究は単年度で成果が出るものではないので、少なくとも5年程度の中期

的な予算措置が必要であることを上部組織に伝えて、継続的な申請ができるようにしていただいた方が実態に即するし、研究活動の適正化につながるのではないかと。

2. 研究成果の不透明性

1の問題ともかかわるが、単年度申請での研究なので、その研究成果を1年でまとめることは難しい場合もある。それゆえ、次年度申請でのマイナーチェンジで採択されず、単年度で終わった研究が十分な成果があげずにフェードアウトしたものがあるように思えた。それは研究のみならず、史料の研究資源化のうえでも大きなマイナスなので、検討の余地があるように思う。

3. 誰に向けてのプロジェクトなのか

このプロジェクトが立ち上がったころは、文科省の科研申請ができず、かつ史料編纂所の利用が難しい自治体史職員や学芸員の方々に門戸を開き、活用してもらうことにあったと仄聞している(間違っていたらごめんなさい)。とはいえ、近年ではそうした意義が後退しているのではないかと。大型科研をとっている研究者や、研究蓄積や組織力のある研究者が申請されると、研究の優劣の差がでやすいので、研究環境が十分ではない方が採択されにくくなっているように思う。研究環境が恵まれている方よりは、厳しい環境のなかで研究をしたい、という方々を優先できるような基準が設定できればよいように思う。文科省の科研との差別化の意味でも、誰に向けてのプロジェクトなのかを再検討し、双方に向けてであれば審査基準を二段階にするなど、工夫がほしい。

質問文：(3)その他、何かご意見があれば、ご自由にお書きください。

意図・傾向：本項目は、自由意見の欄である。(2)とも共通するが、共同研究事業と史料編纂所の本来の業務とのバランスが懸念されるとの点は注意を要する。拠点として共同研究事業を永続的に行っていくうえでも、編纂業務との兼ね合いは、常に問い続けていかねばならない重要な課題であると思われる。

アンケート結果：

- ・史料編纂所が所蔵する史料は、歴史資料の宝庫である。これを利活用することを促進するこのプロジェクトは、ぜひ永続的な事業として長く継続されるべきと考える。その一方で、制限のない利用は、史料編纂所の本来の業務に支障をきたすことにもなりかねない。その点でも、外部の協議会委員による適正な審査のうえで研究プロジェクトを厳正し、史料編纂所の所蔵史料の歴史資源化を図っていく態勢が今後も必要と考える。
- ・今後思いつく点があれば、委員会等で指摘させていただきます。
- ・特になし。
- ・(あまり大きな声では言えないことかもしれませんが)研究拠点事業が編纂事業に資するような仕組みを考えてもよいかもしれません。

東京大学史料編纂所第6回外部評価報告書

2025（令和7）年3月28日

編集・発行 東京大学史料編纂所

東京都文京区本郷7-3-1

印刷 ヨシダ印刷株式会社